

令和 7 年 度

主 要 施 策 成 果 説 明 書

新 潟 市

目 次

1	令和7年度予算執行の概要	1
2	各部門別主要施策	
	政策企画部	16
	市民生活部	19
	危機管理防災局	27
	文化スポーツ部	30
	観光・国際交流部	36
	環境部	40
	福祉部	45
	こども未来部	51
	保健衛生部	62
	経済部	72
	農林水産部	79
	都市政策部	96
	建築部	100
	土木部	104
	下水道部	108
	総務部	109
	財務部	112
	区役所	115
	消防局	127
	教育委員会	131
	農業委員会	141
3	目的税の使途状況	142
4	地方消費税交付金の使途状況	143
5	参考資料	144

1 令和7年度予算執行の概要

(1) 国及び地方財政計画の動向

令和7年度の国の予算は、令和6年度経済対策・補正予算と合わせて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」へ移行するための予算として編成された。

一般会計の規模は、過去最大の115兆5,415億円で前年度比2.6%の増となり、こども・子育て政策や防衛力の強化、GX投資推進やAI・半導体産業の基盤強化といった、複数年度で計画的に取り組む重要政策課題を着実に推進するとともに、予算の適正化や効率化を通じた歳出改革努力をあわせて行うこととされた。

地方財政計画の通常収支分について、歳出面では、自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、物価高への対応分として前年度比42.9%増の1,000億円が計上された。歳入面では、地方の安定的な財政運営に必要となる地方税、地方交付税などの一般財源総額を適切に確保することを基本とし、その結果、一般財源総額は、前年度比2.8%の増となり、地方財政計画の規模としては、3.6%増の97兆94億円となった。

(2) 本市の決算の状況

令和7年度は、「選ばれる都市 新潟市」を実現し、本市の明るい未来を切りひらいていくため、「安心・安全」、「活力・交流」、「子育て・教育」の3つに力点を置いた予算を編成し、市民や事業者とのパートナーシップのもとで取り組みを進めた。

特に、「令和6年能登半島地震からの復旧・復興」と「物価高、賃金上昇への対応」では、国からの財源を最大限活用して対応にあたった。

○令和6年能登半島地震からの復旧・復興

4つの基本方針「生活の再建支援」、「生業の再建支援」、「公共インフラ等の復旧」、「安心・安全で災害に強いまちづくり」のもと、地震からの一日も早い復旧・復興の実現に向け、被災者に寄り添った生活の再建支援や着実な公共インフラ等の復旧に取り組んだ。また、今後の災害に備えた安心・安全なまちづくりに向け、街区単位の液状化対策にかかる自治会単位の説明会などを実施した。予算面では、当初予算で道路災害復旧事業、液状化等被害住宅修繕支援事業など42億円を計上したほか、補正予算では、22億円を計上した。

○物価高、賃金上昇への対応

国際的な原材料価格の上昇や円安の影響などから、日常生活に密接なエネルギー

一・食料品価格の高騰のほか、賃金等の上昇が続く、市民生活・地域経済への深刻な影響が長期化する状況の中、各種給付金などの生活者支援や、福祉、農業、観光などの事業者支援の取り組みを市内経済の動向や市民生活の状況を考慮しながら機動的に進めた。予算面では、当初予算で定額減税補足給付金、学校給食費への支援など 39 億円を計上したほか、補正予算では、食料品の物価高騰に対する支援金給付事業など 88 億円を計上した。

本市の決算状況として、一般会計では、歳入が前年度決算比 1.5%増の 4,702 億 9,751 万円、歳出が前年度決算比 1.9%増の 4,605 億 9,512 万円と、新型コロナウイルス感染症への対応などに多くの経費を要した令和 2 年度に次ぐ規模の決算額となった。

予算執行率は、歳入 91.7%、歳出 89.8%、一般会計の実質収支は 53 億 1,627 万円の黒字、実質単年度収支は 17 億 1,399 万円の黒字となった。

また、各特別会計においても実質収支の不足は生じず、すべての会計で黒字決算となった。

基金残高については、補正予算の財源として財政調整基金を 31 億円取り崩した一方、決算剰余金や土地売却収入など、計 58 億円を同基金に積み立てた結果、年度末時点で 93 億円となり、前年度より増加した。

経常収支比率については、市税や地方消費税交付金が増加したほか、定年延長制度の段階的な実施に伴い、一時的に退職手当が減少したことなどから、94.1 に低下した。財政力指数は、臨時財政対策債への振替の減少などにより、基準財政需要額が増加したことから、単年度の指数が低下し、過去 3 か年平均としては 0.625 に低下した。

(3) 今後の方向性

新潟市総合計画 2030 の中間見直しを踏まえた「10 の重点戦略」を着実に推進し、本市の目指す都市像「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる日本海拠点都市」の実現に向け、「活力あふれるまちづくり」、「持続可能なまちづくり」を推し進める。

中でも令和 6 年能登半島地震からの本格的な復旧・復興に向けては、市民や事業者の意見を踏まえ、また、国県をはじめ多様な主体と連携協力をしながら、市の総力をあげて総合的かつ計画的に取り組むを進めていく。また、長引く物価高騰により、多くの市民、事業者が厳しい状況に置かれている中、市民生活を下支えするほか、事業者に対しては賃上げ環境の整備をはじめとする安定的な事業継続を支援する。

一方、今後も本市が日本海側の拠点都市として躍進し続けていくためには、持続可能な行財政運営が土台となる。人口減少の本格化や長期化する物価高の影響など、本市を取り巻く社会情勢は刻々と変化しており、これらを的確に捉えた事業の選択と集

中や、都市の活力向上に向けた取り組みにより税収等を確保できる環境づくりを進める。また、将来の世代に過度な負担を持ち越さないよう、質・量・コストの 3 つの視点による財産経営のさらなる推進や、安定的かつ機動的に活用できる基金残高の確保を図り、将来にわたる強固な財政運営の基盤を築いていく。

表1 当初予算の概要

(単位 百万円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率	主な増減
一般会計	426,700	418,500	8,200	2.0%	物件費 (+ 1,699 + 3.1%) 扶助費 (+ 3,958 + 4.4%) 補助費等(+ 1,464 + 3.5%) 積立金 (+ 1,506 +1,230.3%)
特別会計	252,176	252,105	71	0.0%	国保会計(△ 1,938) と畜会計(△ 641) 介護会計(+ 1,804)

表2 補正予算の概要

(単位 百万円)

区分及び金額	主な内容
一般会計 47,244	・令和6年能登半島地震への対応(2,234) 道路災害復旧事業(1,543)、 街区単位の液状化対策事業(280)、 液状化等被害住宅修繕支援事業(130) など ・物価高騰への対応(8,832) 食料品の物価高騰に対する支援金給付事業(2,750)、 物価高対応子育て応援手当(2,250) など ・国補正関連(9,803) 学校改修事業(7,778) など ・その他(26,375) 財政調整基金積立金(5,767)、 人件費・退職手当(4,995)、私立保育園等運営費(4,590)、 障がい福祉サービス等事業(4,311) など
特別会計 2,313	・公債会計 臨時財政対策債償還基金費積立金(849) ・介護会計 介護給付費負担金等返還(493)、 社会福祉施設等物価高騰対策支援金(473) など

表 3 - 1 決算の概要（一般会計 歳入）

（単位 百万円）

科 目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 市税	143,628	134,000	9,628	7.2%	給与所得の増、納税義務者の増、定額減税終了による増 価格転嫁等による収益増 家屋の新增築による増
（所得割）	(58,657)	(50,989)	(7,668)	(15.0%)	
（法人税割）	(8,404)	(7,570)	(834)	(11.0%)	
（固定資産税）	(50,645)	(49,764)	(881)	(1.8%)	
（その他市税）	(25,922)	(25,677)	(245)	(1.0%)	
② 地方譲与税	3,260	3,264	△ 4	△ 0.1%	
③ 税交付金	32,872	30,766	2,106	6.8%	地方消費税交付金の増
④ 地方特例交付金	1,097	5,737	△ 4,640	△ 80.9%	定額減税終了による減
⑤ 地方交付税	89,600	85,460	4,140	4.8%	臨時財政対策債への振替の減による増 除排雪対応分等の減
（普通交付税）	(85,145)	(79,592)	(5,553)	(7.0%)	
（特別交付税）	(4,455)	(5,868)	(△ 1,413)	(△ 24.1%)	
⑥ 臨時財政対策債	0	5,351	△ 5,351	△ 100.0%	（普通交付税からの振替）
〔 普通交付税＋ 臨時財政対策債 〕	85,145	84,943	202	0.2%	（実質的な普通交付税）
⑦ 国庫支出金	92,311	90,351	1,960	2.2%	児童手当給付の制度拡充による増
⑧ 県支出金	25,710	29,278	△ 3,568	△ 12.2%	令和6年能登半島地震対応にかかる県負担金の減
⑨ 繰入金	3,452	4,909	△ 1,457	△ 29.7%	財政調整基金繰入金の減
⑩ 市債 （臨時財政対策債除く）	38,062	33,245	4,817	14.5%	学校空調設備整備事業の増
⑪ その他	40,306	41,184	△ 878	△ 2.1%	前年度繰越金の減
合 計	470,298	463,545	6,753	1.5%	

①（所得割）（法人税割）（固定資産税）はいずれも現年分のみ計上

① 市税

給与所得の増のほか、定額減税の終了により個人市民税が増加したことや、家屋の新增築により固定資産税が増加したことなどから、前年度決算比で7.2%増の143,628百万円となった。

② 地方譲与税

前年度と同程度となった。

③ 税交付金

地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金が増加したことなどから、前年度決算比で6.8%増の32,872百万円となった。

④ 地方特例交付金

個人市民税における定額減税の振替が終了したことなどから、前年度決算比で80.9%減の1,097百万円となった。

⑤ 地方交付税 ⑥ 臨時財政対策債

臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、社会保障費の増などにより基準財政需要額が増加した一方、税収増などにより基準財政収入額が増加したため、前年度と同程度となった。

⑦ 国庫支出金

児童手当給付の制度拡充による増加や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(推奨事業メニュー分)の増加などにより、前年度決算比で2.2%増の92,311百万円となった。

⑧ 県支出金

令和6年能登半島地震対応経費が減少したことなどから、前年度決算比で12.2%減の25,710百万円となった。

⑨ 繰入金

財政調整基金からの繰入が減少したことなどから、前年度決算比で29.7%減の3,452百万円となった。

⑩ 市債

学校空調整備事業や新田清掃センター粗破碎施設整備事業が増加したことなどから、前年度決算比で14.5%増の38,062百万円となった。

⑪ その他

前年度繰越金が減少したことなどから、前年度決算比で2.1%減の40,306百万円となった。

表 3 - 2 決算の概要（一般会計 歳出）

（単位 百万円）

科 目	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	主な増減理由等
① 人件費	98,801	97,789	1,012	1.0%	給与改定に伴う増 退職者の減
② 物件費	59,303	52,585	6,718	12.8%	学校給食公会計化による増 被災家屋等解体撤去事業の増
③ 維持補修費	7,249	8,527	△ 1,278	△ 15.0%	除排雪経費の減
④ 扶助費	106,063	105,902	161	0.2%	児童手当給付の制度拡充による増
⑤ 補助費等	42,585	42,226	359	0.9%	食料品の物価高騰に対する支援金給付事業の増
⑥ 公債費	47,934	47,537	397	0.8%	利子償還金の増
⑦ 繰出金	22,288	21,888	400	1.8%	介護保険事業会計繰出金の増
⑧ 普通建設事業	55,010	54,906	104	0.2%	被災住宅応急修理事業の減 学校空調設備整備事業の増
（補助事業）	(24,621)	(30,526)	(△ 5,905)	(△ 19.3%)	
（単独事業）	(30,389)	(24,380)	(6,009)	(24.6%)	
⑨ 災害復旧費	2,528	3,328	△ 800	△ 24.0%	令和6年能登半島地震対応経費の減
⑩ その他	18,834	17,445	1,389	8.0%	財政調整基金積立金の増
合 計	460,595	452,133	8,462	1.9%	

① 人件費

定年延長の段階的な実施に伴い、退職手当が一時的に減少した一方、給与改定に伴う増加などにより、前年度決算比で 1.0%増の 98,801 百万円となった。

② 物件費

学校給食公会計化による増加や被災家屋等解体撤去事業が増加したことなどから、前年度決算比で 12.8%増の 59,303 百万円となった。

③ 維持補修費

除排雪経費が減少したことなどから、前年度決算比で 15.0%減の 7,249 百万円となった。

④ 扶助費

児童手当給付の制度拡充による増加や物価高対応子育て応援手当の増加などから、前年度決算比で 0.2%増の 106,063 百万円となった。

⑤ 補助費等

食料品の物価高騰に対する支援金給付事業や生活応援プレミアム付商品券発行事業が増加したことなどから、前年度決算比で 0.9%増の 42,585 百万円となった。

⑥ 公債費

利子償還金が増加したことなどから、前年度決算比で 0.8%増の 47,934 百万円となった。

⑦ 繰出金

介護保険事業会計への繰出金が増加したことなどから、前年度決算比で 1.8%増の 22,288 百万円となった。

⑧ 普通建設事業

補助事業では、被災住宅応急修理事業や新潟駅周辺連続立体交差事業が減少したことなどから、前年度決算比で 19.3%減の 24,621 百万円となった。

単独事業では、学校空調設備整備事業や新田清掃センター粗破碎施設整備事業が増加したことなどから、前年度決算比で 24.6%増の 30,389 百万円となった。

⑨ 災害復旧費

令和 6 年能登半島地震対応経費が減少したことなどから、前年度決算比で 24.0%減の 2,528 百万円となった。

⑩ その他

財政調整基金積立金が増加したことなどから、前年度決算比で 8.0%増の 18,834 百万円となった。

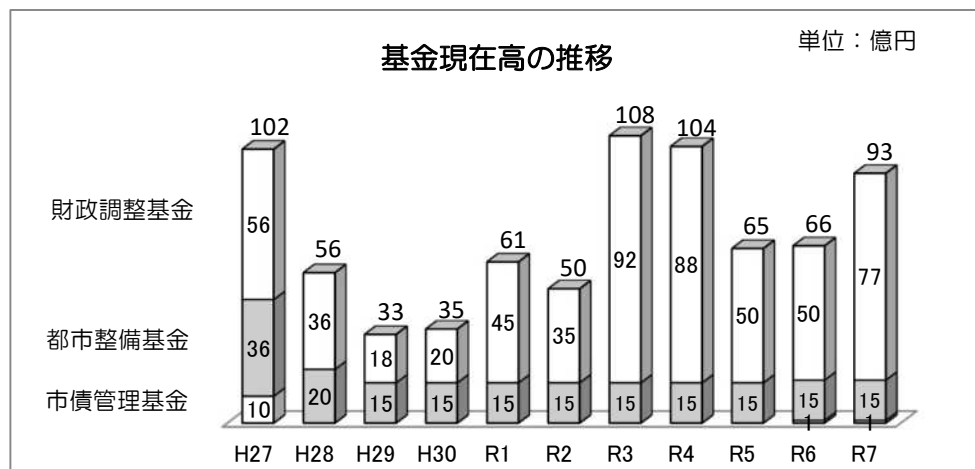
表4 主な基金の状況

(単位 百万円)

区 分	令和6年度末 現在高	当初増△減	増△減	令和7年度末 現在高
財政調整基金	5,027	取崩 0 積立 0	取崩 △ 3,077 積立 5,780	7,730
都市整備基金	1,506	取崩 0 積立 0	取崩 0 積立 0	1,506
市債管理基金	30,161 <51>	取崩 △ 8,110 <0> 積立 9,923 <0>	取崩 0 <0> 積立 849 <0>	32,823 <51>
合 計	36,694 <6,584>	1,813 <0>	3,552 <2,703>	42,059 <9,287>

※1 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

※2 < >の数値は、満期一括償還分及び臨時財政対策債償還基金費積立分を除いた数値



※ 市債管理基金は、満期一括償還分及び臨時財政対策債償還基金費積立分を除いた数値

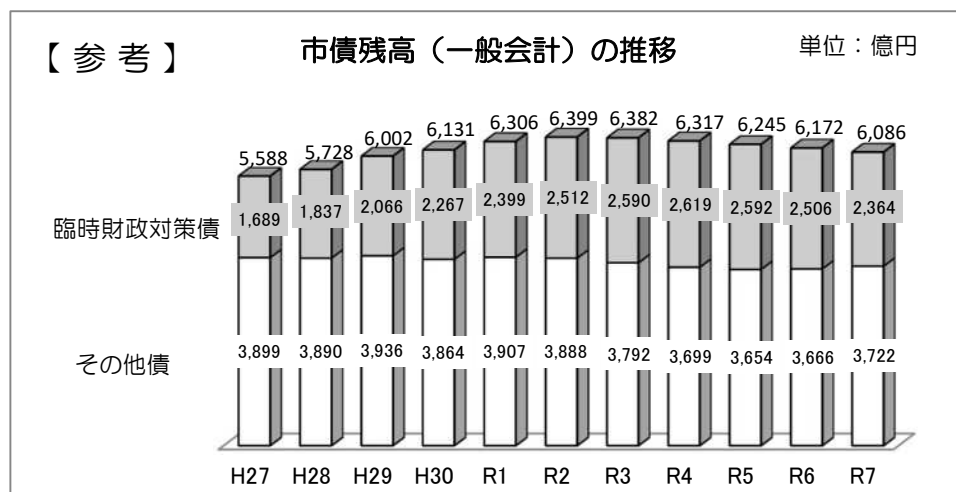


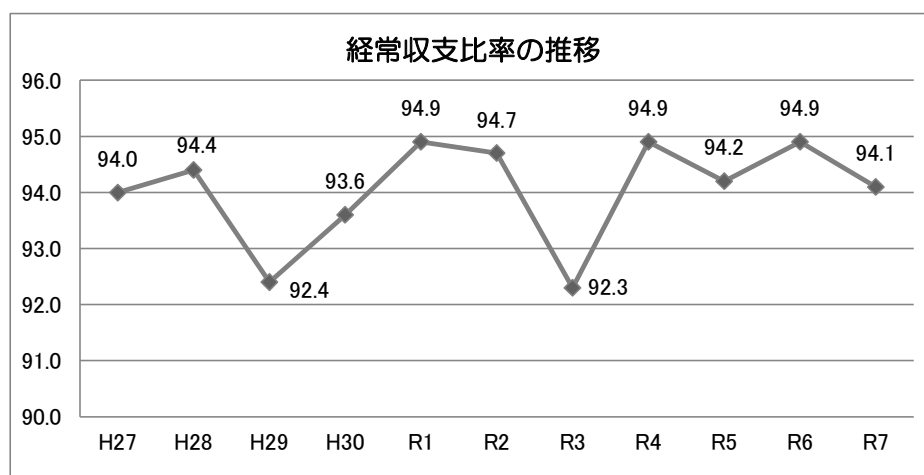
表5 財政指標(普通会計)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 経常収支比率	92.3	94.9	94.2	94.9	94.1
② 財政力指数					
(3ヵ年平均)	0.676	0.666	0.649	0.642	0.625

① 経常収支比率

物件費の増などにより、経常経費に充当した一般財源が増加し、市税の増などにより、経常一般財源総額も増加した。

経常一般財源総額の増加率のほうが大きかったため、指数は0.8ポイント低下した。



② 財政力指数

基準財政収入額が増加したが、臨時財政対策債への振替が減少したことなどにより、それを上回る割合で基準財政需要額が増加したため、単年度の指数は低下した。令和7年度の単年度指数が、令和4年度の単年度指数を下回っていることから、3ヵ年平均としても低下した。

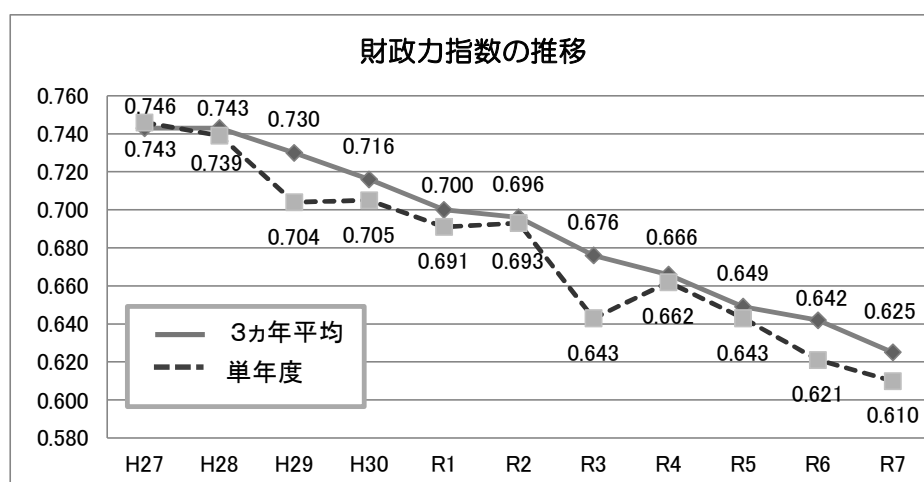


表6 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率
および資金不足比率

(単位 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	(基 準)
健全化判断比率				(早期健全化基準)
① 実質赤字比率	—	—	—	(11.25)
② 連結実質赤字比率	—	—	—	(16.25)
③ 実質公債費比率 (3ヵ年平均)	12.2	12.4	△ 0.2	(25.0)
④ 将来負担比率	119.4	121.7	△ 2.3	(400.0)
資金不足比率				(経営健全化基準)
(1) 水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(2) 病院事業会計	—	—	—	(20.0)
(3) 下水道事業会計	—	—	—	(20.0)
(4) 中央卸売市場事業会計	—	—	—	(20.0)
(5) と畜場事業会計	—	—	—	(20.0)

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

令和7年度は、一般会計等の実質収支額が黒字であるため、実質赤字比率は算定されなかった。

② 連結実質赤字比率

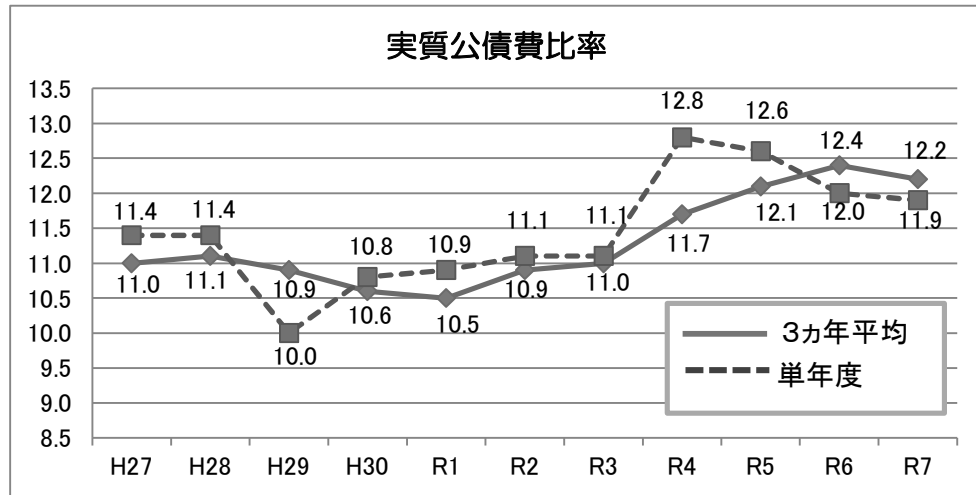
全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

令和7年度は、各会計の実質収支額（又は資金不足・剰余額の合計額）が黒字であるため、連結実質赤字比率は算定されなかった。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

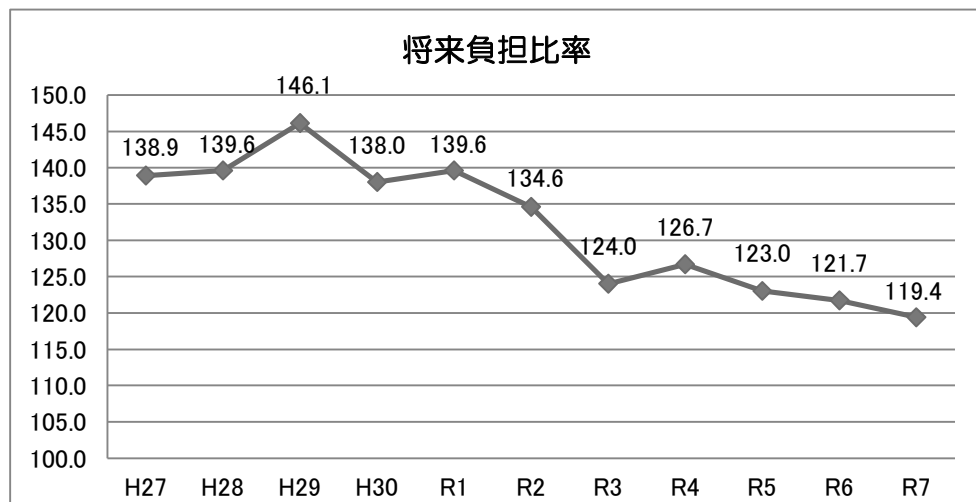
令和7年度は、標準税収入額等の増加などにより前年度を下回り、3ヵ年平均では、前年度から0.2ポイント減の12.2%となった。



④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

令和7年度は、臨時財政対策債を除く市債残高などの将来負担額が増加したが、標準財政規模が標準税収入額等の増などにより増加したことから、前年度から2.3ポイント減の119.4%となった。



資金不足比率

各公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率

令和7年度は、各公営企業において資金不足が生じていないため、資金不足比率は算定されなかった。

令和 7 年度

会 計 別	歳			入		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	比 較 増 減 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) %	令和 6 年度 収入済額 (C)	前年度比 (B)/(C) %
一 般 会 計	512,669,436,624	470,297,507,794	△ 42,371,928,830	91.7	463,544,552,890	101.5
特 別 会 計	253,954,636,000	253,329,095,015	△ 625,540,985	99.8	253,170,966,303	100.1
国民健康保険事業会計	70,131,473,000	69,690,723,929	△ 440,749,071	99.4	69,886,327,860	99.7
中央卸売市場事業会計	1,139,407,000	998,619,579	△ 140,787,421	87.6	1,169,226,041	85.4
と 畜 場 事 業 会 計	590,234,000	516,471,696	△ 73,762,304	87.5	1,226,818,566	42.1
土 地 取 得 事 業 会 計	1,176,546,000	1,070,845,429	△ 105,700,571	91.0	761,300,000	140.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	589,318,000	860,786,778	271,468,778	146.1	1,034,400,851	83.2
介 護 保 険 事 業 会 計	87,230,500,000	87,245,021,611	14,521,611	100.0	86,502,001,365	100.9
公 債 管 理 事 業 会 計	80,602,182,000	80,562,993,809	△ 39,188,191	100.0	80,829,902,307	99.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	12,494,976,000	12,383,632,184	△ 111,343,816	99.1	11,760,989,313	105.3
合 計	766,624,072,624	723,626,602,809	△ 42,997,469,815	94.4	716,715,519,193	101.0

令和 7 年度

歳 入 決 算 額 (A)	
歳 出 決 算 額 (B)	
歳 入 歳 出 差 引 (C) = (A) - (B)	
翌 年 度 へ 事 業 繰 越 額 (D)	
同 上 財 源	未 収 入 財 源 (E)
	繰 越 金 と な る べ き 額 (F) = (D) - (E)
実 質 収 支 (G) = (C) - (F)	
前 年 度 実 質 収 支 (H)	
単 年 度 収 支 (I) = (G) - (H)	
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (J)	
地 方 債 繰 上 償 還 額 (K)	
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (L)	
実 質 単 年 度 収 支 (M) = (I) + (J) + (K) - (L)	

決算総括表

(単位 円)

歳			出				実 質 収 支
予算現額 (D)	支出済額 (E)	繰越額 (F)	不 用 額 (D) - (E) - (F)	執行率 (E) / (D) %	令和 6 年度 支出済額 (G)	前年度比 (E) / (G) %	
512,669,436,624	460,595,117,440	31,265,271,458	20,809,047,726	89.8	452,133,373,133	101.9	5,316,270,585
253,954,636,000	251,287,568,074	293,319,000	2,373,748,926	98.9	251,558,070,823	99.9	2,004,555,941
70,131,473,000	68,786,298,758		1,345,174,242	98.1	69,456,796,625	99.0	904,425,171
1,139,407,000	992,586,459	94,000,000	52,820,541	87.1	1,152,072,137	86.2	6,033,120
590,234,000	516,469,997	70,000,000	3,764,003	87.5	1,226,817,412	42.1	1,699
1,176,546,000	1,070,845,429		105,700,571	91.0	761,300,000	140.7	
589,318,000	472,672,415		116,645,585	80.2	558,096,713	84.7	388,114,363
87,230,500,000	86,522,926,123	129,319,000	578,254,877	99.2	85,832,982,878	100.8	685,124,488
80,602,182,000	80,562,993,809		39,188,191	100.0	80,829,902,307	99.7	
12,494,976,000	12,362,775,084		132,200,916	98.9	11,740,102,751	105.3	20,857,100
766,624,072,624	711,882,685,514	31,558,590,458	23,182,796,652	92.9	703,691,443,956	101.2	7,320,826,526

決算総括説明

(単位 円)

一般会計	特別会計	合計
470,297,507,794	253,329,095,015	723,626,602,809
460,595,117,440	251,287,568,074	711,882,685,514
9,702,390,354	2,041,526,941	11,743,917,295
31,265,271,458	293,319,000	31,558,590,458
26,879,151,689	256,348,000	27,135,499,689
4,386,119,769	36,971,000	4,423,090,769
5,316,270,585	2,004,555,941	7,320,826,526
6,305,309,850	1,612,895,480	7,918,205,330
△ 989,039,265	391,660,461	△ 597,378,804
5,780,006,862	215,997,205	5,996,004,067
3,076,983,000	18,531,000	3,095,514,000
1,713,984,597	589,126,666	2,303,111,263

参考 新潟市総合計画2030における総合指標(最上位指標)の進捗状況

総合指標	策定時点	令和7年度		進捗 評価	中間目標	最終目標
		目安ライン※	実績			
社会動態	714 人 転出超過 (令和 3 年)	143 人 転出超過 (令和 7 年)	416 人 転入超過 (令和 7 年)	A (順調)	転出超過を 解消する (令和 8 年)	転出超過を 解消する (令和 12 年)
合計特殊 出生率	1.33 (令和 3 年)	1.35 (令和 6 年)	1.13 (令和 6 年)	C (低調)	1.35 (令和 7 年)	1.38 (令和 11 年)
新潟市に 住み続けたい 市民の割合	88.2% (令和 4 年度)	89.6% (令和 7 年度)	90.9% (令和 7 年度)	A (順調)	90.0% (令和 8 年度)	90.0% (令和 12 年度)
将来世代のこ とも大切に した持続可能 なまちづくり が進んでいる と思う市民の 割合	21.8% (令和 4 年度)	32.5% (令和 7 年度)	25.5% (令和 7 年度)	B (概ね 順調)	36.0% (令和 8 年度)	50.0% (令和 12 年度)

※目安ライン…中間目標から逆算した年度ごとの参考目標値

2 各部門別主要施策

政策企画部 主要施策

(1) 令和6年能登半島地震対応

令和6年能登半島地震の被災者が、安心して、かつ、1日も早く生活を再建できるよう、令和6年度に引き続き、新潟市ささえあいセンターによる見守り及び日常生活上の相談対応を実施し、支援を希望する586世帯、延べ2,292件の個別訪問を行うとともに、被災世帯の状況に応じた支援を行った。

○被災者見守り・相談支援等事業 68,233,759 円

(2) 政策推進関係

持続可能な地域を目指し、地域で活動する人材がつながる機会を各区で設け、地域活性化へ向けた取組を生み出すコミュニティの形成を促進した。さらに、地域おこし協力隊を3名配置するほか、クラウドファンディング型ふるさと納税の活用等により、コミュニティにおける活動を支援した。

○共創コミュニティ推進事業（拡充） 11,274,668 円
(前年度 3,923,140 円)

(3) 大阪・関西万博出展関係

大阪・関西万博における新潟県催事へ共同出展を行い、本市の観光資源や特産品を広く発信することで、交流人口の拡大を図った。

○大阪・関西万博出展事業（新規） 6,630,917 円

(4) 広報関係

市政情報を市民に適時適切に伝えるため、市報にいがた・区役所だよりを発行するとともに、テレビやラジオ、ホームページ、SNSなどさまざまな媒体を組み合わせ、情報発信を行った。

○市報にいがた・区役所だより発行費 181,612,307 円

○ホームページ運用事業費 15,180,000 円

○ライン広報費	1,848,000 円
○テレビ・ラジオ放送費	17,589,637 円

(5) 東京事務所関係

本市施策の立案及び推進に向け、国や関係機関との連絡調整や情報収集などを積極的に行った。

企業誘致では、関係課等と連携しながら積極的に誘致活動を展開し、拠点性の向上や市民雇用の創出に寄与した。

また、サポーターズ倶楽部の活動促進では、首都圏在住者を中心とした新潟にゆかりのある方々を対象とした交流イベント開催など、会員交流の促進と本市の魅力発信によるシティプロモーションを推進した。

東京事務所関与の企業誘致件数及び市民雇用

	5 年度	6 年度	7 年度	前年度比
企業誘致（件）	13 件	7 件	3 件	△4 件
市民雇用（人）	682 人	247 人	132 人	△115 人

新潟市サポーターズ倶楽部会員数

	5 年度	6 年度	7 年度	前年度比
会員数（人）	2,465 人	2,502 人	2,545 人	43 人

○サポーターズ倶楽部の活動促進	1,719,167 円
-----------------	-------------

(6) 課題及び取組の方向性

令和 6 年能登半島地震対応では、今もなお、日常生活や住まいの再建に課題を抱えている方がいることから、相談対応などの必要な支援を継続していく。

政策推進関係では、持続可能な地域づくりの推進に向け、各地域において取り組んでいる中、今後は活動の横展開を図る必要があることから、多様な主体が共に学びあう機会を設けるなど、取組を広げていく。そのほか、大規模イベントなどを通じた本市の魅力発信により、本市全体の活力向上に向けた取組を推進していく。

広報関係では、情報入手手段が多様化する中、情報を届けたいターゲットに分かり

やすく伝わる発信をする必要があることから、幅広い世代に利用されているLINEを活用するなど、さまざまな媒体を組み合わせた情報発信に取り組んでいく。

東京事務所関係では、首都圏において企業業績の拡大による移転や拡張の動きがみられるものの、立地や設備の良い東京都心エリアでの需要が高まっており、地方進出に関心のある企業の掘り起こしが課題となっている。そのため、情報収集を図りながら、企業との接点を増やすため、首都圏での展示会や各種イベントに参加するなど、引き続き県や関係課と連携を深めながら、首都圏での企業誘致活動に取り組んでいく。

「新潟市総合計画 2030」においては、計画の策定以降、新型コロナウイルスの収束や令和6年能登半島地震からの復旧・復興など、本市を取り巻く環境が策定時から変化している。時代潮流が目まぐるしく変化する中、目指す都市像の実現に向けて、成果指標を中心とした進捗管理を行うとともに、社会環境の変化や新たな課題に対応するための中間見直しを行うなど、市民のニーズに応じた各種政策・施策の着実な推進を図っていく。

市民生活部 主要施策

(1) 食料品の物価高騰に対する支援金給付事業関係

国の重点支援地方交付金を活用し、市民1人あたり3千円を給付することで、物価高騰の影響を受けた生活者を支援した。

○食料品の物価高騰に対する支援金給付事業（新規） 1,253,228,705円

(2) 市民公益活動関係

各部・区から提示された地域課題に対して、民間企業を含めた多様な主体から広く事業提案を募集し課題解決に寄与する取組を支援する「まちづくりパートナーシップ事業」を実施した。市民生活部では「地域団体におけるデジタル技術の活用による運営の負担軽減と現役世代の参画促進」を地域課題として事業提案を募集し、自治会運営アプリの導入支援やデジタルツール活用講座の開催を民間企業と協働で行った。

また、市民活動支援センターでは、公認会計士によるNPO法人会計担当者向けの専門講座を開催するなど、各種事業を通して市民公益活動に携わる団体等の支援を行った。

市民活動支援センター利用実績

	5年度	6年度	7年度	前年度比
主催事業参加者数	195人	209人	285人	76人
相談対応件数	61件	76件	103件	27件

○まちづくりパートナーシップ事業 18,753,668円

○市民活動支援センターの管理運営費 33,012,538円

(3) 地域コミュニティ関係

コミュニティ協議会が実施する地域課題解決の実践にかかる経費の一部を補助し、地域課題を解決に導ける地域人材の育成や新たな担い手の発掘、課題解決力の向上を目的とした「地域力UPチャレンジ事業」を実施した。

地域活動補助金により地域コミュニティ活動や備品整備への補助を実施することで、住民による自主的、主体的なまちづくり活動の取組を促進した。

地域活動補助金実績

	5年度	6年度	7年度	前年度比
交付件数	586 件	612 件	587 件	△25 件
補助金額	90,364 千円	93,662 千円	89,824 千円	△3,838 千円

○地域力UPチャレンジ事業 3,615,700円

○地域活動補助金 89,824,000円

(4) 自治会関係

自治会・町内会への事務委託により、各種行政情報を周知したほか、防犯灯の設置費用や電気料の補助、LED灯への切り替えにより、地域の防犯力向上を図るとともに、環境にやさしいまちづくりを推進した。

防犯灯補助実績

			5年度	6年度	7年度	前年度比
設置補助	件数	L E D 灯	1, 085灯	1, 096灯	1, 296灯	200灯
		専用柱	66本	51本	35本	△16本
	補助金額		21, 289千円	21, 487千円	23, 881千円	2, 394千円
電気料補助	件数	L E D 灯	71, 115灯	71, 627灯	72, 028灯	401灯
		従来灯	1, 383灯	1, 282灯	1, 001灯	△281灯
	補助金額		113, 166千円	126, 455千円	129, 240千円	2, 785千円
L E D 化率			98. 1%	98. 2%	98. 6%	0. 4ポイント

○自治会等事務委託費 357,444,070円

○防犯灯関係補助事業費 153,322,095円

(5) 交通安全対策関係

各区と連携して各季交通安全運動を実施し、交通安全意識の向上を図るとともに、交通安全ボランティア団体に支援を行い、交通事故の防止に向けた活動を行った。

また、高齢運転者による事故件数の減少を目的として、サポカー試乗体験や俊敏性測定などの体験型交通安全教室の実施やイベントでの交通安全啓発に取り組んだ。

	5年	6年	7年	前年比
交通事故件数（暦年）	1,191件	1,191件	1,092件	△99件
うち高齢運転者事故件数 （割合％）	334件 (28.0％)	319件 (26.8％)	322件 (29.5％)	3件 (2.7％)

○高齢者交通事故防止対策事業 264,536円

○交通安全民間団体育成事業 11,359,844円

(6) 防犯関係

各種媒体を活用した広報、子どもの体験型安全教室や高齢者を対象とした講習会などを実施したほか、地域団体、警察と協働して繁華街などの防犯パトロールを実施し防犯啓発に努めた。

令和6年から令和7年にかけて、無施錠の自転車盗や特殊詐欺被害が増加していることから、刑法犯認知件数の減少に向け、各地区の防犯組合連合会をはじめとする防犯ボランティア活動への支援を行うとともに、自転車盗・特殊詐欺などの被害防止に向けた広報・啓発を実施した。

	5年	6年	7年	前年比
刑法犯認知件数（暦年）	3,979件	4,149件	4,412件	263件

	5年度	6年度	7年度	前年度比
防犯講習会実施数	162回	178回	140回	△38回

○防犯啓発活動推進事業 379,092円

○防犯業務補助事業 7,121,000円

○区民の安心・安全対策事業 1,125,493円

(7) 犯罪被害者等支援関係

犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図るとともに、社会全体で支えるため、令和5年4月に策定した新潟市犯罪被害者等支援推進計画に基づき、見舞金の支給などの経済的支援や、市民の関心及び理解を深めるためのリーフレットやパンフレットの配布、SNS、パネル展により広報を行った。

また、庁内における犯罪被害者等支援体制強化のため、実務担当者の研修を行った。

	5年度	6年度	7年度	前年度比
犯罪被害者等支援総合窓口における相談件数	18件	14件	16件	2件

○犯罪被害者等支援事業

1,263,171円

(8) 消費生活関係

専門相談員による商品購入やサービス利用、悪質商法、多重債務などの消費トラブルに関する相談を実施するとともに、センター広報紙の発行やホームページによる注意喚起などを行い、消費者被害の防止に努めた。

また、消費者教育の一環として、くらしの一日教室、こども消費者学習、中学校向け出前くらしのテスト教室、市政さわやかトーク宅配便などで啓発を行った。

	5年度	6年度	7年度	前年度比
消費生活相談件数	4,095件	4,034件	4,236件	202件

○苦情処理・消費生活相談事業

3,265,310円

(人件費を含む事業総額 32,198,950円)

○消費者啓発情報提供事業

1,424,533円

(9) 社会保障・税番号制度関係

マイナンバーカードの普及率向上のため、商業施設や公共施設のほか、高齢者・介護施設等での出張申請受付業務を実施し、身近な場所での申請機会を拡大した。

また、市役所本庁舎に交付・申請・電子証明書更新等の臨時窓口を開設し、普及率の向上を図った。

マイナンバーカード（個人番号カード）保有枚数・保有率（3月末時点累計）

	5年度	6年度	7年度	前年度比
保有枚数	560,699 枚	598,320 枚	621,172枚	22,852枚
保有率	72.4 %	78.0 %	81.6 %	3.6ポイント
人口	773,914 人	767,565 人	761,503人	△6,062人

○社会保障・税番号制度関係事業	26,739,980円
○社会保障・税番号制度関係事業費（予約センター）	66,765,600円
○マイナンバーカード出張申請受付等事業	13,793,956円

(10) 男女共同参画啓発関係

各区の男女共同参画地域推進員との協働により啓発事業を行い、男女共同参画の推進を図ったほか、中・高校生や大学生などを対象にデートDV防止セミナーを開催し、お互いを尊重し合う対等な関係づくりへの理解促進に努めた。

また、男性の育児休業取得促進事業奨励金を労働者及び事業主に支給するとともに、企業の経営者・管理職向け研修会を実施することで、男性の家事・育児など家庭生活への参画促進に努めた。

男性の育児休業取得促進事業奨励金支給実績

		5年度	6年度	7年度	前年度比
支給 件数	労働者（1か月以上）	155件	201件	114件	△87件
	事業主（新規）	—	—	18件	—
支給額		31,000千円	40,200千円	9,300千円	△30,900千円
（参考）育児休業取得率		39.6%	52.6%	53.5% （速報値）	0.9ポイント

○男女共同参画啓発事業	3,870,661円
○仕事と生活の調和の推進	9,421,743円

(11) 男女共同参画推進センター関係

男女共同参画の推進に取り組む拠点施設「アルザにいがた」において、各種啓発講座やフォーラムの開催、情報紙の発行など、継続的な学習機会の提供、広報・啓発を行った。

○男女共同参画推進センター事業	14,426,177円
○アルザフォーラムの開催	1,300,000円

(12) 相談体制の充実

こころとからだに関する相談や、様々な困難を抱える女性に対する相談支援を行い、相談者が抱える悩みの解決に向けてサポートを行った。

○相談体制の充実	7,666,465円
----------	------------

(13) 配偶者暴力相談支援関係

配偶者暴力相談支援センターにおいて、DV被害者からの相談に対応し、必要に応じて緊急時の安全確保や、自立支援のための情報提供などを行った。また、市民に身近な区役所において女性からの相談に対応する女性相談支援員と連携し、切れ目のない総合的な支援を実施した。

民間団体が運営するDV被害者等の保護・支援施設（シェルター・ステップハウス）の取り組みを支援し、被害者の保護及び自立支援の充実を図った。

○DV被害者救済と自立支援	10,682,921円
---------------	-------------

(14) 広聴関係

市政運営の参考とするため、「市長への手紙」、「区長への手紙」をはじめ、市民と市長が直接意見交換を行う「市民との対話集会」を開催するなど市政に関する市民の意見・要望を聴取した。

行政苦情審査会では、市の業務に関する苦情申立てについて調査、検討を行った。

また、コールセンターの運用では、市民の利便性向上を図るため、市の各種手続きへの問い合わせや、市が実施するイベントの参加受付等に年中無休で対応した。

	5年度	6年度	7年度	前年度比
市長への手紙・区長への手紙	1,225 通	992 通	1,027 通	35 通
市民との対話集会	524 人	17 人	650 人	－
市長とすまいるトーク	524 人	－	620 人	－
高校生との意見交換会	－	17 人	30 人	13 人
コールセンター利用	75,939 件	73,286 件	58,818 件	△14,468 件

○広聴事業	2,737,025 円
○行政苦情審査会	881,910 円
○コールセンターの運用	75,990,183 円

(15) 市民相談関係

暮らしの中で起きる市民の悩みごとや心配ごとなどを軽減し、市民生活の安定につなげるため、相談員による民事相談のほか、弁護士や司法書士をはじめとする専門家による相談を実施した。

	5年度	6年度	7年度	前年度比
民事相談	1,672 件	1,475 件	1,393 件	△82 件
弁護士相談	1,484 件	1,572 件	1,546 件	△26 件
司法書士相談ほか	397 件	461 件	435 件	△26 件

○市民相談事業	5,901,672 円
---------	-------------

(16) 人権教育・啓発関係

人権尊重の理念の普及高揚のため、関係部門と連携しながら開催した人権イラスト展のほか、区役所や公民館主催の講演会などの人権啓発事業を実施した。

また、人権教育・啓発推進委員会を開催した。

○人権教育・啓発の推進

1,418,873 円

(17) 課題及び取組の方向性

地域団体が担い手の確保や育成を推進し、持続可能な運営や活動を行うための支援を行う。また、自治会などのデジタルツール活用を促進し、業務効率化や負担軽減に向けた組織運営の支援を行う。

市民が安心・安全に暮らせるまちづくりの推進に向け、高齢ドライバーの増加に対応するため、高齢者の体験型交通安全教室などを実施し、交通安全意識が更に向上するよう取り組む。また、刑法犯認知件数が増加傾向にあることから、地域における防犯活動の積極的な支援を行うとともに、関係機関と連携しながら広報・街頭活動に取り組む。

市民が性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる社会を目指し、若者や働く人のニーズ、社会情勢を捉えながら、男女ともに働きやすく活躍できる職場環境づくりや男性の家事・育児など家庭生活への参画を推進していく。

市政運営の参考とするべく実施している広聴事業について、若年層の参画が他の世代と比べ少ないことから、若年層からの意見聴取の機会を積極的に設けていく。

危機管理防災局 主要施策

(1) 令和6年能登半島地震対応

被災者支援制度等の申請受付や心配ごと相談が行える被災相談窓口を引き続き設置し、被災者の早期の生活再建に向けて全力で取り組んだ。

○災害救助法適用 職員対応経費	6,998,460 円
○災害救助法適用外 職員対応経費	19,858,314 円
○被災相談窓口開設事業	22,068,210 円
○新潟県被災者生活再建支援システム導入費	17,804,950 円

(2) 防災知識の普及啓発

令和6年能登半島地震初期対応の検証報告書では、「平時における避難行動の啓発不足」「避難所運営に関する周知不足」といった避難行動、避難所、非常持ち出し品の準備等に関係する市民への意識啓発が課題として挙げられていたことから、市民向けリーフレットを作成、平時からの防災に関する意識啓発を図った。

新潟地震が発生した6月16日に合わせ、全市一斉訓練として、地震対応訓練及び情報伝達訓練を実施した。

新たに指定した津波避難ビルや一時避難場所への標識板の設置により、避難先を周知することで、日ごろの避難経路の検討や発災時の速やかな避難行動を促した。

○防災知識の普及啓発	6,299,975 円
------------	-------------

(3) 自主防災組織等の育成

自主防災組織の結成及び活動を促進することで、地域を主体とした防災力の向上を図った結果、結成率は、前年度よりも0.2ポイント増え、93.2%となったほか、訓練実施促進のための講習会等の取組を各区で実施した。また、地域の防災リーダーとなる防災士の資格取得及び知識や技術の向上を支援するため、資格取得の助成及びスキルアップ研修を実施した。

令和6年能登半島地震の際に、避難所運営委員会の中でも、日ごろより訓練を実施していた避難所では円滑な運営につながったことから、避難所運営委員会の新規結成に向けた講習会などを開催するとともに、既存の避難所運営委員会の実践力強化を図

るための模擬訓練などを実施した。

避難行動要支援者支援制度の取り組みを一層促進するため、地域向け講習会等を実施するとともに、優先度が高い要支援者について、福祉専門職等との連携により個別避難計画の作成を推進した。

自主防災組織結成率	5年度	6年度	7年度
年度末実績	92.7%	93.0%	93.2%
前年度比	0 ^ポ ↑	0.3 ^ポ ↑	0.2 ^ポ ↑

避難所運営委員会結成率	5年度	6年度	7年度
年度末実績	47.9%	62.3%	76.0%
前年度比	10.2 ^ポ ↑	14.4 ^ポ ↑	13.7 ^ポ ↑

○自主防災組織等の育成

30,061,707 円

(4) 災害時被害情報収集事業

令和6年能登半島地震の初期対応を検証した結果、被害情報を迅速に収集する体制に課題があったことから、災害発生時の被害情報を、SNS等を介して収集し、AIを活用して誤情報を整理するシステムを、初動対応を要する市の施設13か所に導入し警戒配備などで運用した。

(13拠点：本庁舎、各区役所(8)、ふるまち庁舎、消防局、水道局、下水道管理センター)

○災害時被害情報収集事業

4,356,000 円

(5) 避難所の機能強化

避難所における入退所受付のオンライン化により、避難所や避難者の情報把握の迅速化を図り、避難者支援の向上を目指して、新潟県と県内市町村との共同で「新潟県避難者支援システム」を開発し導入した。

本市の想定避難者1人あたり2食分の備蓄目標を達成するため、災害発生時において避難生活に必要な食料・保存水等の備蓄物資の積み増しを引き続き実施した。

○避難所の機能強化

126,784,431 円

(6) 拉致問題解決に向けた取り組み

毎年実施している、「忘れるな拉致 県民集会」やパネル展、拉致問題に関する映画の上映会等、解決に向けた取組を引き続き実施したことに加え、国・県との共催による啓発舞台劇や、中学校での啓発講座の開催、中央区役所庁舎に横断幕を設置した。

○拉致問題啓発事業

583,399 円

(7) 課題及び取組の方向性

令和6年能登半島地震の対応検証で明らかになった、被害情報の収集や避難所運営等、災害発生時の対応で課題となった部分の改善に取り組んだ。

避難所の開設基準の周知や非常持ち出し品の準備など市民への防災意識の普及啓発のほか、地域防災力向上のため、地域における防災訓練の実施促進や、避難所運営委員会の結成を引き続き支援するとともに、ハザードマップの更新を進めていく。

また、避難行動要支援者支援制度の取り組みを促進するため、要支援者本人や地域からも理解と協力をいただけるよう、丁寧に周知を行っていくほか、優先度が高い要支援者については、福祉専門職等との連携により個別避難計画の作成を推進する。

引き続き、課題解決に向けて取り組み、地域と協働しながら次の災害に備えていく。

文 化 ス ポ ー ツ 部 主 要 施 策

(1) 市民の文化芸術活動の活性化

文芸活動については、小説や詩など9部門で作品募集と審査を行い、優秀作品を収録した冊子「にいがた市民文学」を発行したほか、市美術展を開催し、洋画や書道など7部門で募集した創作作品を市美術館で展示するなど、市民の創作活動の活性化を図った。さらに、アーツカウンシル新潟を通じて、市民の主体的な文化芸術活動を支援した。

市民芸術文化会館、美術館、水族館をはじめとした関連施設においては、多くの鑑賞・参加機会を市民に提供した。

○新潟市美術展など公募事業	5,029,805 円
○(公財)新潟市芸術文化振興財団運営費補助金(アーツカウンシル新潟)	3,165,244 円

<主な関連施設>

① 市民芸術文化会館関係

市民芸術文化会館では、専門ホールの特性を活かし、幅広いジャンルの鑑賞事業を開催し、市民の鑑賞機会を確保した。また、次世代育成のためのジュニア音楽教室の運営、演劇や能楽のワークショップの実施など、舞台芸術の普及・継承活動を行った。さらに、劇場専属舞踊団Noism Company Niigataにおいては、質の高い舞踊芸術作品の創造・発信とともに、市民向け体験事業や小学校へのアウトリーチ活動など、地域貢献活動にも積極的に取り組んだ。

また、音楽文化会館では、施設の老朽化に伴う大規模改修工事を完了し、市民が安全で快適な文化芸術に親しむことができる施設環境を整えた。

入館者数 (単位：人)

	5 年度	6 年度	7 年度
市民芸術文化会館	271,362	291,975	312,953
音楽文化会館	112,486	9,048※	0※

※ 音楽文化会館大規模改修工事に伴い令和6年5月1日から令和8年6月30日まで休館

○市民芸術文化会館事業	847,003,065 円
○音楽文化会館事業	70,950,284 円
○音楽文化会館大規模改修事業	1,831,491,030 円

② 水族館関係

新潟市水族館では、約 600 種 2 万点の水生生物を飼育・展示するとともに、市が誇る潟の自然環境やそこに生息する水生生物をテーマとした企画展示、潟の生き物の観察などの体験事業を実施した。また、佐渡をテーマに、島の成り立ちや自然環境、水族館ならではの「水」の視点から佐渡の魅力を紹介する企画展示を開催するなど、魚類をはじめとする水生生物に親しむ機会を提供した。

入館者数 (単位：人)

	5 年度	6 年度	7 年度
水族館	543,257	555,093	549,298

○水族館事業	712,377,276 円
--------	---------------

③ 美術館関係

新潟市美術館では、館内の様々な場所を使い所蔵品などをほぼ 1,000 点展示した「ほぼせんでんてん、」展など、新津美術館では、絵本などを手掛け世界的な評価を受けている荒井良二による「new born 荒井良二」展を開催し、幅広い市民に美術鑑賞の機会を提供した。

また、新潟市美術館では、施設の老朽化に伴う大規模改修工事を完了した。

入館者数 (単位：人)

	5 年度	6 年度	7 年度
新潟市美術館	54,329	33,004 ^{※1}	34,105 ^{※1}
新津美術館	57,221	91,648	15,563 ^{※2}

※1 新潟市美術館大規模改修工事に伴い令和 6 年 9 月 23 日から令和 7 年 8 月 29 日まで休館

※2 新津美術館公共建築物保全工事に伴い令和 7 年 6 月 9 日から令和 8 年 5 月 22 日まで休館

○新潟市美術館事業	82,160,449 円
-----------	--------------

○新津美術館事業	71,338,523 円
○新潟市美術館改修事業	925,754,100 円

(2) 文化芸術によるこどもの豊かな感性や創造力の育成

次代を担う子どもたちの感性や創造力を育むため、主に小学生を対象にプロオーケストラによる演奏会などを開催したほか、本市の文化や歴史などへの興味・関心を醸成するため、ツアー形式の体験プログラムを、1日複数の区を体験できるコース内容にして実施した。

○子どものための芸術文化体験事業	8,358,958 円
○子ども向け文化プログラム体験事業	1,350,982 円

(3) 文化財等の保存・継承

新たな文化財指定等に向けた調査・検討を行ったほか、文化財保護に関する所有者等からの相談に対し、関係団体と連携して助言などの支援を行った。文書館では後世に残すべき重要な文書を適切に保存するとともに、戦後80年を迎え、戦時下での本市の状況を詳しく記した新潟歴史双書「戦場としての新潟」を電子図書などデジタルデータによる公開を行った。また、埋蔵文化財の保存・活用を図るため、各種開発事業に先立つ試掘・確認調査や本格発掘調査を行った。

○文化財保護調査事業	3,606,859 円
○文書館の管理運営	10,780,958 円
○市内遺跡範囲等確認調査事業	54,304,984 円
○埋蔵文化財本格発掘調査事業	22,160,107 円

(4) 文化芸術特性の多面的展開

多様な価値観を包摂する文化芸術の特性を活用し、産業や福祉、国際交流、観光分野などにおける事業展開を行った。マンガ・アニメにおいては、次世代クリエイターへの育成支援や、ホームページ「ガタマニア」によるマンガ・アニメ関連施策や多分野での活用事例などの情報発信、産官連携による「新潟市マンガ・アニメの会」での意見交換から生まれた酒蔵キャラクターを活用し、「マンガ・アニメのまち にいがた」をPRするエコバック等の作成を行った。また、新たに新潟国際アニメーション映画

祭を共催し、マンガ・アニメを活用したまちの魅力向上を推進した。

さらに、障がいのある人が創作した作品の調査・展示や障がい福祉施設等と文化芸術団体との交流促進に取り組むとともに、東アジア文化都市として連携する韓国の

チョンジュ 清州市、中国の^{チンタオ}青島市と交流を行った。

また、歴史博物館、新津鉄道資料館では、催事の展開を通じてみなとまち文化・鉄道文化の魅力を発信した。

○マンガ・アニメを活かしたまちづくり事業	4,612,565 円
○アニメーションを活用したまちの魅力向上事業（新規）	5,000,000 円
○文化芸術による共生社会推進事業	452,222 円
○東アジア文化都市交流事業	2,505,221 円

<関連施設>

① 歴史博物館・新津鉄道資料館関係

歴史博物館では、戊辰戦争が新潟地域に与えた影響を紹介する「戦場の町と村－新潟市と戊辰戦争」展等を開催したほか、広域合併 20 周年を記念した映像ソフト制作やまちあるきモニターツアーを行った。

新津鉄道資料館では、上所駅開業を記念した特別展「くらしと鉄道－新潟市の駅と交通－」を開催した。両館において鑑賞・参加機会を市民に提供するとともに、歴史文化の魅力を発信した。

入館者数 (単位：人)

	5 年度	6 年度	7 年度
歴史博物館	78,781	89,442	91,411※
新津鉄道資料館	44,221	43,550	45,107

※ 落雷の影響による設備故障のため、令和 7 年 9 月 12 日から 10 月 10 日まで休館

○歴史博物館企画展等実施事業	10,190,000 円
○水がつなぐ各地域の歴史・文化の魅力発信事業（新規）	2,195,498 円
○新津鉄道資料館企画展等実施事業	2,364,680 円

(5) 生涯スポーツ社会の実現

広く市民が参加できる各種大会やイベントを開催し、生涯スポーツを通じた市民の健康保持・増進を図った。新潟シティマラソンでは、「佐渡トキマラソン」と連携し、両大会完走者へメダルを贈呈するなど魅力向上に取り組んだほか、ユニバーサルランを実施し、誰もがスポーツに親しめる機会を提供した。エントリー者数は前年から1,200人余り増え、定員12,400人を超える13,016人となった。

また、白山エリアのスポーツ施設再編に関する基礎調査などを踏まえ、アリーナの実現を核とした本格検討に着手することとしたほか、鳥屋野運動公園野球場再整備の基本計画の策定を行うなど、スポーツを支える環境づくりに取り組んだ。

○新潟シティマラソン開催費	37,800,000 円
○早起き野球大会開催費負担金	2,020,000 円
○障がい者スポーツ大会関連事業	16,569,319 円
○スポーツ施設再編基礎調査事業（新規）	3,850,000 円
○鳥屋野運動公園野球場再整備事業（新規）	4,785,000 円

(6) 競技力の向上、人材育成の推進

新潟から世界を目指す選手の育成や競技力向上を図るため、公益財団法人新潟市スポーツ協会を通じてジュニア選手の育成・強化や指導者の資質向上に努めた。また、国際大会・全国大会に出場する選手に対して激励金を支給し、競技スポーツの奨励に取り組んだ。

○新潟市スポーツ協会補助金	32,288,442 円
○国際大会等出場選手激励費	6,300,000 円

(7) スポーツを活かしたまちづくり

地元プロスポーツチームと連携し、サッカー、野球、バスケットボールのホームゲームへの親子観戦招待やプロ選手によるスポーツ教室を実施したほか、日米大学野球選手権大会を誘致・開催し、地元スポーツチームへの興味・愛着の醸成、まちの賑わいづくりに繋げた。

○スポーツ観戦招待事業	10,599,600 円
-------------	--------------

○国際・全国大会等誘致に向けた合宿受入れ事業	1,747,320 円
○第 45 回日米大学野球選手権大会開催事業（新規）	6,000,000 円

（８）課題及び取組の方向性

人口減少や少子高齢化、価値観の多様化が進む中、持続可能な活動体制の構築が急務となっている。市民が将来にわたって文化芸術・スポーツ活動に親しむ機会の充実が図られるよう、各種施策を展開する。

次代を担うこどもたちの豊かな感性や創造力を育むとともに、文化芸術・スポーツを通じて楽しさや喜びを得る機会を提供するため、指導者の育成やアスリートの育成・強化のほか、教育委員会と連携しながら中学生の部活動の地域展開に引き続き取り組み組んでいく。

また、地域に根差した歴史・文化の適切な保存・継承や、文化芸術・スポーツの持つ多様な価値観を観光や福祉などの他分野と連動させることで、本市の魅力を高め、交流人口の拡大、まちの活性化に役立てていく。

観 光 ・ 国 際 交 流 部 主 要 施 策

(1) 観光誘客の推進

国内外の観光需要が急速に回復し、全国各地の観光地が賑わいを取り戻す中、こうした需要を着実に本市へ取り込むため、国内外の旅行市場の動向を踏まえながら、「新潟市観光アクションプラン」に基づいたセールス活動や各種プロモーションを展開し、本市の認知度向上と誘客促進に取り組んだ。

(ア) 国内誘客

食をツールとした誘客では、有数の消費額を誇る本市のラーメンを生かしたプロモーションやコンテンツの整備を行った。また、引き続き酒の陣の開催を支援したほか、新たに酒蔵をめぐるバスツアーや市内酒蔵と地元料理とのペアリング体験ができるイベントを実施するとともに、るるぶ「酒都 新潟市」を制作し、新潟清酒をブックとした誘客を推進した。

広域連携では、佐渡島の金山の世界遺産登録1周年を記念して、周遊デジタルスタンプラリーやライトアップなどを実施したほか、本市と佐渡市をひとつのエリアとしたプロモーションや誘客の仕組みづくりに取り組んだ。また、東日本の連携都市とともに、新幹線輸送を活用した物産展を首都圏で共同開催するなど、双方の優位性を活かした誘客の促進を図った。

○食をツールとした誘客推進事業	14,992,020 円
○新潟清酒を活用した誘客推進事業	29,653,668 円
○佐渡連携誘客事業	19,419,581 円
○広域連携誘客事業	11,357,695 円
○魅力発信・誘客推進事業	11,920,487 円

(イ) 海外誘客

海外旅行社へのセールス活動を通じた商品造成や情報発信、冬期における訪日旅行者への市場調査などを実施することで、本市への観光需要の拡大を図った。

令和7年度のクルーズ船の寄港回数は、日本船、外国船と合わせて21回と大幅増となった。岸壁やまちなかでの歓送迎対応を行ったほか、国内外の船社等への訪問セールスを行い、クルーズ船のさらなる誘致を図った。

○外国人誘客促進事業	21,477,937 円
○クルーズ船誘致推進事業	18,803,363 円

上記施策の実施により、令和 7 年の延べ宿泊者数は全体では前年より減少したものの、インバウンドについては引き続き増加し、116 千人泊となった。

延べ宿泊者数の実績

	5 年	6 年	7 年
延べ宿泊者数（全体）	2,412 千人泊	2,439 千人泊	2,201 千人泊
うち外国人延べ宿泊者数	76 千人泊	113 千人泊	116 千人泊

（2）観光客受入態勢の充実

古町芸妓や食などの観光資源を活用した体験型コンテンツへの支援を継続したほか、市内公共施設等を主な対象としたユニバーサルツーリズムセミナーや、飲食店向けインバウンド対応セミナーを開催するとともに、「新潟駅」から「佐渡汽船」間の主要交差点に外国人にとってわかりやすい案内表示を整備するなど、多様な観光客を受け入れる環境づくりに取り組んだ。

また、本市への来訪者の利便性向上とまちなかへの誘客を目的に、引き続き市内中心部の観光施設を巡る観光循環バスを運行した。乗客数は 69,657 人に達し、3 年連続でコロナ禍前の令和元年度実績を上回った。

○観光客おもてなし態勢推進事業	11,492,523 円
○外国人向け案内表示整備事業	20,720,700 円
○観光循環バス運行事業	8,696,673 円

（3）M I C E 誘致・誘客推進体制の整備

公益財団法人新潟観光コンベンション協会が行う「新潟市コンベンション開催補助金」に対して補助を行い、M I C E 誘致を図った。

令和 7 年度のコンベンション開催件数については、前年度比では 7 件増の 206 件となった。

○M I C E 誘致補助金	31,057,458 円
----------------	--------------

コンベンション開催件数・参加人数の実績

	5 年度	6 年度	7 年度
開催件数	172 件	199 件	206 件
参加人数	95,652 人	111,665 人	124,637 人

(4) 空港利用活性化

新潟空港の利用者数増加及び就航路線の認知度向上のため、県や航空会社等の関係団体と連携し就航地プロモーションや新潟空港ファンクラブに係る情報発信などに取り組んだ。

また、航空会社や現地旅行社と連携した利用促進キャンペーンに取り組んだほか、パスポート取得支援や海外旅行の機運醸成イベントなどを実施し、イン・アウト双方での路線活性化に努めた。

その結果、令和 7 年度の新潟空港利用者数は、過去最高だった平成 30 年度（約 117 万人）とほぼ同水準まで回復した。

○新潟空港利用活性化促進事業

112,133,789 円

新潟空港利用者数の推移

	5 年度	6 年度	7 年度
利用者数	1,056,208 人	1,124,483 人	1,150,949 人

(5) 国際交流の推進

ガルベストン市 60 周年、ナント市、ウルサン市文化団受入事業をはじめ、姉妹・友好都市等との交流の推進につなげた。

多文化共生の推進では、「新潟市多文化共生基本方針」を具体化し実行するため、「新潟市多文化共生推進アクションプラン」を策定し、生活オリエンテーションリーフレットの作成・配布、封筒への多言語表示やホームページの自動翻訳機能を 8 言語対応とするなど、情報発信の強化に取り組んだ。

また、公益財団法人新潟市国際交流協会が実施している日本語教室、外国語による相談窓口などの充実のための支援を行った。

○姉妹友好都市などとの交流の推進

7,755,400 円

○新潟市国際交流協会運営費補助金

37,040,252 円

（６）課題及び取組の方向性

令和７年の延べ宿泊者数は前年より減少した。新型コロナウイルス感染症の収束後、着実に回復したものの、大阪・関西万博の開催による旅行需要の一部地域への集中などが影響したものと考えられる。また、インバウンドについては、本市を訪れる外国人旅行者数が引き続き増加しているものの、訪問先が大都市圏に集中する傾向が続いており、全国の外国人旅行者に占める本市への来訪者の割合は、依然として低い水準にある。

今後は、民間事業者や関係団体等と連携しながら、食と酒、みなとまち文化など、本市の強みを生かした付加価値の高い観光コンテンツの造成を進め、本市ならではの観光イメージの定着を図っていく。特に、「にいがたふうど」などの取組を通じて、新潟の食のブランド力を高め、「食といえば新潟」と想起されるイメージを確立する。併せて、食を中心とした観光コンテンツの充実、来訪者の受入態勢の向上、市内回遊を促す仕組みづくりを一体的に進めることにより、滞在時間の延長、観光受入環境の整備などを図ることで、観光消費の拡大につなげていく。

また、本市に在住する外国人は令和７年１２月末に８,０００人を超え、年々増加の一途を辿っている。今後も増加が見込まれる外国人に対し、「新潟市外国人との共生社会推進本部」を核として、多文化共生を推進していく。

環 境 部 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震関係

令和6年能登半島地震に伴う、被災した家屋等の公費による解体・撤去事業を、引き続き実施した。

なお、被災家屋の解体・撤去事業の申請件数は、市が解体する公費解体が942件、申請者側で解体済みの費用償還が102件の合計1,044件となっており、そのうち514件の公費解体を行い、令和6年度と合わせ940件の解体を行った。

残りの2件についても、引き続き、政策企画部やささえあいセンターなどの関連部署と連携し、取り組んでいく。

○被災家屋等の解体・撤去事業

3,353,025,044 円

(2) 環境対策

(ア) 地球温暖化対策

地球温暖化対策実行計画（地域推進版）に基づき、市域から排出される温室効果ガスの削減を進めるため、国の交付金を活用した公共施設への太陽光発電設備（P P A）のモデル的導入や、民間施設・個人住宅への太陽光発電設備等の導入補助などに取り組み、省エネや再エネを推進した。また、市内事業者や団体等と行政をメンバーとして構成されたプラットフォーム等の活動において次世代の太陽電池に関するシンポジウムを開催するなど、脱炭素に関する事業展開の支援に取り組んだ。

気候変動の影響に対する適応策として、熱中症による健康被害を回避・軽減するための避暑施設であるコミュニティオアシスを、公民合わせ482施設（公共143、民間339）開設した。

温室効果ガス排出量

	7 年度		12 年度
	目安ライン	実績 (令和5年度)	目標
市域の温室効果ガス排出量（万 t-CO ₂ ）	前年度 597.9 より削減	550.1 (暫定値)	
基準年度（2013年度）比削減率	前年度 △30.7 より削減	△ 36.3%	国の削減目標 (△46%)以上

○地球温暖化対策の推進	47,434,763 円
○再生可能エネルギー等の推進	67,867,300 円

(イ) 自然との共生

野生鳥獣の保護・管理については、民間団体と連携し、生活環境被害に関する相談対応を行ったほか、大型獣による人身被害防止のため、引き続き、人と野生鳥獣の棲み分けにつながる地域の取組を支援するとともに、県猟友会の協力を得ながら、出没が増加しているイノシシやツキノワグマの捕獲体制を強化した。

また、「国際湿地都市NIIGATA」の認知向上に向けた様々なプロモーションや佐潟のハスの消失対策をはじめ里潟の環境保全に取り組んだほか、地域の関係団体等と連携し、松浜の池と北山池のガイドブック作成やホームページ「潟のデジタル博物館」による情報発信を行った。

	6 年度	7 年度
「潟のデジタル博物館」アクセス数	151,062 件	166,368 件

○野生鳥獣の保護・管理	8,048,290 円
○ラムサール条約都市の推進	51,032,612 円

(ウ) 環境負荷の抑制及び監視体制の充実

汚水処理を合併処理浄化槽で整備する区域の市民に対し、負担が下水道接続と同水準になるよう工事費用の一部を補助し、合併処理浄化槽の設置を促すことにより、生活排水対策を進めたほか、環境負荷の排出源である工場・事業所への立入調査を行うことにより、市域の環境保全に努めた。

環境基準の達成状況を確認するため、ダイオキシン類等の環境化学物質の監視、河川・湖沼等の水環境の監視、テレメータシステムによる大気環境の監視及び航空機・自動車等の騒音の監視を行った。一部に未達成項目があったが、例年に比べ大きな変動はなかった。

○浄化槽整備の推進費	33,353,744 円
○大気環境の監視事業費	68,408,211 円
○水・地盤環境の監視事業費	20,272,716 円
○騒音の監視事業費	7,911,628 円
○環境化学物質等の監視事業費	8,755,319 円

(3) 廃棄物処理事業

(ア) 循環型社会の構築及び廃棄物対策

一般廃棄物処理基本計画に基づき、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）を優先して3Rを推進し、生ごみの減量・食品ロスの削減に向け、飲食店を対象とした20・10・0運動や市内スーパー等を対象にした手前どり運動の推進のほか、ごみ分別アプリや情報紙「サイチョPRESS」による啓発に努めた。

また、製品プラスチック分別収集・再商品化実証事業では、市内2地区において、実証実験を行い、課題等の把握に努めた。

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は457gから451gに減少した。

	5年度	6年度	7年度
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量（g）	467	457	451
一般廃棄物処理基本計画での目標値（g）	472	468	462

○分別の徹底等制度の周知	70,464,785円
○家庭系廃棄物減量化推進事業費	787,941,479円
（うち製品プラスチック分別収集・再商品化実証事業（新規）	
	7,447,080円）

事業系ごみについては、市の処理施設での展開検査を継続実施し、古紙類やびん・缶などの資源物混入に対する監視を行った結果、検査日において不適正物混入車両が2件確認され、適正処理の指導を行った。

産業廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の関係法令に基づく許認可業務を行うとともに、事業者に対して産業廃棄物の適正処理指導を継続して行った。

○事業系廃棄物減量化推進事業費	27,983,788円
○産業廃棄物の適正処理の促進	559,780円

(イ) 廃棄物処理施設

各施設が安全で安定した廃棄物処理ができるように、必要な施設の整備を行うとともに、効率的な管理運営に努めた。

また、安定かつ効率的なごみ処理体制の構築に向けた、亀田清掃センターの建替え事業について、本契約を締結し、設計に着手した。

○廃棄物処理施設の管理運営	3,735,650,068 円
○廃棄物処理施設の整備	1,800,175,810 円
○新焼却施設整備事業	24,505,070 円

(ウ) ごみ・し尿収集体制

ごみ収集体制と、し尿収集体制については、委託業者と連携し、安定的かつ効率的な収集運搬体制の維持に努めた。

し尿収集では「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法（合特法）」に基づく合理化事業計画（令和3年度から令和7年度まで）の進捗管理を行った。

○ごみ収集運搬事業費	3,104,794,477 円
○し尿収集運搬事業費	319,699,200 円

(4) 課題及び取組の方向性

令和6年能登半島地震に伴う被災した家屋等の公費による解体・撤去事業は、目標とした令和7年10月にほぼ完了することができたが、残る2件については、引き続き、関連部署と連携し取り組んでいく。

持続可能なまちづくりのため、脱炭素社会の構築や、循環型社会の実現に向けた取組を継続的に推進することが課題となっている。引き続き、自然との共生のもとで、多様で豊かな自然環境を将来世代に引き継いでいく。

脱炭素社会の構築については、令和7年度に改定した地球温暖化対策実行計画に基づき、太陽光発電やZEB・ZEH、次世代自動車の普及などに、環境・経済・社会面における地域課題の同時解決を図りながら、計画的に取り組んでいく。また、市の事務・事業からの温室効果ガス削減にも率先して取り組んでいく。

循環型社会の実現については、食品ロス削減、プラスチックの資源循環などの施策を強力に推進するとともに、国の動向や施策を踏まえ、あらゆる支援策を活用し、多様な主体との協働をより充実させながら、環境に配慮したライフスタイルや事業活動の実践を促進していく。

自然との共生については、ラムサール条約湿地都市認証を受けた自治体として、引き続き、自然環境の保全や利活用に取り組むとともに、令和 8 年 11 月に本市で開催される世界湿地都市ネットワーク市長会議を通じて、都市と自然が調和する本市の特色を国内外に発信することで、シビックプライドの醸成や交流人口の拡大につなげていく。

福祉部 主要施策

(1) 令和6年能登半島地震対応

令和6年能登半島地震により、住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に対して、支援金の支給を行った。

○被災者生活再建支援金	349,000,000 円
-------------	---------------

(2) 地域福祉関係

地域福祉推進の核となる新潟市社会福祉協議会に対し、その活動及び運営に必要な助成を行った。

地域福祉の担い手である民生委員・児童委員について、3年ごとの一斉改選を行った。負担の軽減及び担い手不足解消のため、希望する民生委員・児童委員に協力員を配置し、民生委員活動への支援を行った。

また、地域共生社会の実現に向け、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的支援体制を構築し、属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業を実施した。

認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービスの利用援助や金銭管理を支援するため、日常生活自立支援事業を実施している新潟市社会福祉協議会に助成した。実利用者数は151人であった。

成年後見制度の利用に関する相談や助言を行う成年後見支援センターでは、相談件数が前年度比約14%減の1,206件であった。

○新潟市社会福祉協議会補助金	447,892,702 円
○民生委員・児童委員活動への支援	215,448,769 円
○地域福祉計画の実践	70,031,170 円
○日常生活自立支援事業への助成	44,739,341 円
○成年後見事業への支援	22,854,452 円

(3) 障がい福祉関係

誰もが安心して暮らせる共生社会の実現に向け、条例研修会や小・中学校における障がい者を招いた福祉教育を実施したほか、大学生と共生のまちづくりに向けたワー

クシヨップを引き続き実施するなど、条例や障がいに対する市民の理解促進を図った。

障がい者（児）福祉施策については、居宅介護や生活介護、就労継続支援、放課後等デイサービスなど、引き続き必要なサービスの提供を行った。

重度障がい者（児）への支援については、実際に強度行動障がい者（児）を支援する事業所への助言などを行うとともに、重度障がい者を受け入れるグループホームへの助成を引き続き行うことで、重度障がい者（児）及びその家族が安心して暮らしていくための環境整備を推進した。

在宅生活支援の関連では、約 16,000 件の日常生活用具を給付し、障がい者（児）の社会参加を支援した。

障がい者就労の関連では、障がい者就業支援センターこあサポートによる、相談から就職後の定着までの一貫した支援に加え、障がい者雇用に取り組む企業からの相談に対し助言を行った。

物価高騰への対応として、光熱水費の負担が増えている事業所に対し支援金を支給し、業務の継続及びサービスの質の確保を図った。

○共生のまちづくり条例関連事業	1,648,074 円
○介護給付等関連事業費	23,608,095,430 円
○強度行動障がい者（児）支援職員育成事業費	2,192,680 円
○グループホーム運営費補助金	123,661,056 円
○日常生活用具給付事業費	168,079,508 円
○障がい者就業支援センター事業費	32,813,000 円
○障がい福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	143,301,600 円

（４）高齢者福祉関係

高齢者が住み慣れた地域で、健康で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、各種施策を推進した。

地域における相談・支援体制の充実では、誰もが気軽に集まり交流できる「地域の茶の間」の活動主体に対し、469 件の助成を行うとともに、支え合いのしくみづくり会議の設置や推進員の配置のほか、認知症サポーターを 4,708 人養成し、住民同士が支え合うしくみづくりを構築した。

また、地域包括支援センターの運営により、介護予防を推進するとともに、属性や世代にかかわらず相談を受け止め、関係機関と連携を図ることで、包括的な支援体制の充実を図った。

高齢者の虐待防止については、在宅で発生する虐待に対して、適切かつ迅速に対応するための知識・技術の向上を図るため、地域包括支援センターの職員などに対し研修を行った。また、介護施設等の管理者を対象とした研修を複数回実施し、虐待についての理解の深化・浸透を促進した。

施設整備面では、グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所の整備等に助成を行うとともに備品などの施設開設準備経費に対して助成を行うなど、介護サービス基盤の充実に努めた。

○認知症高齢者等地域支援推進事業	8,630,286 円
○地域包括支援センターの運営	814,378,870 円
○地域の茶の間支援事業	33,617,885 円
○生活支援コーディネーター配置事業	162,017,904 円
○高齢者虐待防止事業費	1,183,939 円
○グループホーム建設事業費補助金	79,200,000 円
○小規模多機能型居宅介護事業所建設事業費補助金	79,200,000 円
○施設開設準備経費等支援事業補助金	70,107,000 円

(5) 生活の安定

生活保護では、月平均で前年度比 39 世帯減の 9,495 世帯、131 人減の 11,649 人に生活保護法に基づく支援を行うとともに、中国残留邦人等へ支援給付を行った。

また、市単独事業として、生活保護世帯の子どもに対する小・中学校入学祝い品の支給など法外援護事業を実施した。

生活困窮者自立支援事業では、生活保護に至っていない生活困窮者に対する包括的な相談支援体制を強化し、928 件の相談を受け付け、様々な支援制度につながるよう関係機関とともに個々の状況に応じた支援を行った。

住まいに関する課題を抱えていた方については、35 世帯に住居確保給付金として家賃の支給を行ったほか、125 人に一時的な住まいを提供した。

また、仕事に関する課題を抱えていた方には、ハローワークと連携して就労支援を行い、貧困の連鎖を防止するための子どもの学習会については、学習会未実施であった 3 区におけるモデル実施を含め、140 人の子どもに学習の機会を提供した。

さらに、物価高騰の影響で生活に困窮している市民の負担軽減のため、低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業などを実施した。

○生活保護扶助費等	17,978,325,538 円
○中国残留邦人等支援給付金	70,804,139 円
○法外援護費	3,491,200 円
○生活困窮者自立支援事業費	117,268,085 円
○低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業等	3,408,173,049 円

(6) 後期高齢者医療関係

後期高齢者医療制度の運営主体である新潟県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費などを負担した。

○新潟県後期高齢者医療広域連合負担金	456,896,368 円
○後期高齢者医療療養給付費負担金	8,244,196,000 円

(7) 国民健康保険事業会計

保険料収入の確保や医療費適正化の推進など、事業の健全な運営に取り組むことで、保険料率を据え置いた。

保険料収納率の推移

6 年度	7 年度	前年度比
94.19%	94.13%	△0.06 ㊦

※ 収納率は還付未済分を含む現年分名目収納率（％）

特定健康診査については、生活状況や健診受診歴に応じた受診勧奨通知を送付するとともに、集団などでの未受診者健診を実施した。

また、特定健診で生活習慣病の治療が必要と判定された方のうち、未受診者への医療機関受診勧奨や、糖尿病性腎症を予防するための保健指導などを行い、生活習慣病の重症化予防に努めた。

○保険給付費	49,081,857,265 円
○特定健康診査等事業費	472,921,669 円
○生活習慣病重症化予防事業費	27,711,324 円

(8) 介護保険事業会計

施設サービスや在宅サービスのほか、住み慣れた地域での生活を支援するため、地域密着型サービスの給付を行った。

また、フレイル予防の実施圏域を、全ての日常生活圏域へ拡充したほか、フレイルサポーターの養成を通じ介護予防と社会参加の機会につなげた。

認知症施策については、認知症初期集中支援チームによる早期発見、早期診断に向けたサポートを行ったほか、認知症の人やその家族同士をつなぐ仕組みづくりを進めた。

介護人材確保対策として、介護職員による学校訪問や、介護福祉士養成校の学生及び介護事業所と職員を対象にした表彰、「メンタルヘルス・ハラスメント対策セミナー」などを開催し介護人材の確保・定着促進を図った。

また、物価高騰への対応として、高齢者施設や介護サービス事業所に対して、サービス種別ごとに定められた金額の支援金を支給し、業務継続とサービスの質の確保を図った。申請にあたっては、対象事業所へ申請書類を郵送するプッシュ型としたため、対象となる事業所すべてに対し支給を行うことができた。

○保険給付費	80,533,962,036 円
○フレイル予防事業（拡充）	7,763,089 円 (前年度 5,451,947 円)
○認知症施策の推進	35,525,169 円
○介護人材確保事業	2,550,449 円
○高齢者施設等物価高騰対策支援金（新規）	458,287,400 円

(9) 後期高齢者医療事業会計

新潟県後期高齢者医療広域連合が後期高齢者医療制度の運営主体であり、市は各種申請及び届出の受付や保険料の徴収などを実施した。

○後期高齢者医療広域連合納付金	11,765,600,085 円
○健康診査事業	402,155,235 円

(10) 課題及び取組の方向性

少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少し介護サービス利用者が増加する中、今後も安定的にサービスを提供するためには、介護人材の確保・定着が喫緊の課題となっている。これまでも介護の仕事の魅力発信などに努めてきたが、業務負担を軽減し、働きやすい環境づくりができるよう、より一層、関係機関と連携した取組を着実に進めていく。

また、高齢者の増加という視点では、健康寿命の延伸が一層重要となる。フレイル予防について、地域の茶の間など通いの場の参加者への周知、募集方法の工夫により、事業参加者数をさらに増やししながら、高齢者の自発的な健康づくりや介護予防につなげていく。加えて、認知症の方の増加も見込まれており、認知症の正しい知識・理解の普及は今後ますます重要となることから、認知症サポーターのさらなる養成のほか、民間企業と連携しながら認知症の人の視点に立った「新しい認知症観」の広報に取り組むなど、住民同士が支え合うしくみづくりを進めていく。

障がいのある方の雇用については、民間企業の法定雇用率が段階的に引き上げられており、令和8年度もさらに引き上げられることから、引き続き、労働局など関係機関と連携しながら、企業向け障がい者雇用に係るイベントを開催し、障がい者雇用に対する理解を促進するとともに、企業への訪問や相談などを通じて、障がい者受入れ体制作りへの支援を強化していく。

また、就職を希望する方の相談から就職後の定着までの一貫した支援を行うことで、さらなる障害者雇用率の向上を図っていく。

地域のつながりの希薄化が進み、単身高齢者が増加する中、支援を必要とする人が抱える課題は複雑化・複合化しており、本人や世帯の状況に応じた寄り添った対応が一層求められる。そのためには、福祉分野を超えた体制の構築や地域との連携が重要であることから、引き続き「重層的支援体制」の整備に取り組んでいく。社会福祉法の改正内容も踏まえ、次期新潟市地域福祉計画における取組について検討を行い、「地域共生社会」の実現を目指していく。

こども未来部 主要施策

(1) 令和6年能登半島地震関係

令和6年能登半島地震への対応として、被災された方を対象に放課後児童クラブ利用料や保育料を減免した。

令和6年能登半島地震対応実績

放課後児童クラブ利用料減免事業	対象人数	2 人
災害時保育料減免事業	対象人数	5 人

○放課後児童クラブ利用料減免事業	29,220 円
○災害時保育料減免事業	173,010 円

(2) こどもが有する固有の権利の保障

新潟市子どもの権利推進委員会からの答申を踏まえて策定した「新潟市子どもの権利推進計画」（計画期間：令和5年度～9年度）に基づき、子ども条例の普及・啓発や子どもの意見表明・社会参画を促進する取組を推進するとともに、令和6年8月に開設した子どもの権利救済機関「新潟市子どもの権利相談室（こころのレスキュー隊）」において、令和7年度は延べ482件の相談を受け付けた。

また、こどもの意見表明支援事業においては、児童相談所から独立した立場にある意見表明支援員が、一時保護施設及び児童養護施設においてこどもと面談し、施設での生活上の悩みや不満などを傾聴したうえで、意見の形成や児童相談所等に対して表明することを支援した。

新潟市子どもの権利相談室（こころのレスキュー隊）相談件数

		6 年度	7 年度	前年度比
相談件数	対応数（延べ）（件）	257	482	225
	案件数（件）	37	79	42

こどもの意見表明支援実績

	6 年度	7 年度	前年度比
意見表明支援員の支援件数（件）	26	7	△19

○新潟市子ども条例推進事業

21,578,548 円

○こどもの意見表明支援事業

6,268,714 円

(3) 出会いと結婚の支援

結婚を望む男女の出会いを支援するため、民間団体の自主運営による婚活支援ネットワークが行うイベントの認定・PRを継続するとともに、新潟県のマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の登録料の一部補助を行った。

また、新婚世帯の経済的不安を軽減するため、新生活にかかる住居費などの一部を補助したほか、結婚予定者、新婚世帯などが協賛店で様々なサービスを受けることができる結婚応援 結（ゆい）パスポートを発行し、地域を挙げて結婚を応援する機運の醸成を図った。

出会いと結婚の支援実績

		6 年度	7 年度	前年度比
婚活支援 ネットワーク	加入団体数（団体）	55	56	1
	婚活支援ネットワーク 認定イベント数	27	40	13
結婚新生活支援補助金	補助件数（世帯）	192	195	3
結婚応援 結（ゆい）パス ポート	協賛店数（店）	162	177	15
	新規発行組数（組）	678	621	△57
新潟県マッチングシ ステム「ハートマッチに いがた」登録料補助金	補助件数（人）	—	83	—

○結婚新生活支援補助金

40,012,000 円

○出会い・結婚サポート事業（新規）

415,000 円

(4) 安心して妊娠・出産できる環境の整備

妊娠期から子育て期の切れ目ない支援のため、各区の「妊娠・子育てほっとステーション」においてマタニティナビゲーターが、様々な相談・支援を行うことにより育児不安や孤立の解消に努めた。

また、新たに不妊治療費の助成、新生児の聴覚検査費及び先天性代謝異常等につい

て国の実証事業を活用した対象２疾患に係る検査費の助成を行うとともに、引き続き妊婦健康診査費や妊産婦の医療費を助成し、妊産婦の経済的・精神的負担の軽減を図った。

さらに、産後ケア事業では、訪問ケアの対象を拡充し、育児不安の解消、産後の体調の早期回復が図られた。

その他、出産・子育て応援事業やこんにちは赤ちゃん訪問などを実施し、安心・安全な妊娠・出産・子育てができる環境の整備を進めた。

安心・安全な妊娠・出産に向けた支援実績

		6 年度	7 年度	前年度比
不妊治療費の助成（件）		—	879	—
妊婦健康診査費の助成（件）		48,958	46,994	△1,964
産婦健康診査費の助成（件）		6,938	7,469	531
新生児聴覚検査費の助成（件）		—	3,518	—
新生児マススクリーニング検査費の助成（件）		—	2,817	—
妊産婦医療費の助成（件）		43,636	43,301	△335
産後ケア利用件数（件）		1,155	1,669	514
出産・子育て応援事業 経済的支援（件）		8,153	8,513 (うち令和 6 年度繰越分 1,064)	360
こんにちは赤ちゃん訪問 (件)	実件数	4,100	3,982	△118
	延件数	10,086	9,923	△163

○妊娠・出産サポート体制整備事業	29,032,304 円
○不妊治療費助成事業（新規）	33,235,534 円
○妊婦乳児健康診査費	479,618,894 円
○産婦健康診査費	37,956,989 円
○新生児聴覚検査費（新規）	17,534,070 円
○新生児マススクリーニング検査費（新規）	8,773,873 円
○妊産婦医療費助成費	207,957,577 円
○産後ケア費（拡充）	156,608,993 円
	(前年度 95,143,515 円)

○出産・子育て応援事業（拡充）	436,736,221 円
	（前年度 414,708,502 円）
○こんにちは赤ちゃん訪問事業費	25,776,631 円

（５）子育て家庭への支援

児童手当について、令和6年10月の制度改正から引き続き、所得制限を設けずに高校3年生年代までを支給対象とし、第3子以降の加算額を増額するなど、ライフステージを通じた経済的支援を行った。

また、引き続きこどもの入院・通院にかかる医療費を助成したほか、物価高の影響を受けている子育て世帯のうち、0歳から高校生年代までのすべての児童に1人当たり2万円を支給し（60,544世帯、延児童数100,157人）、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。

「新潟市公式LINEアカウント」及び「にいがた子育て応援アプリ」による妊娠・出産、子育てに関する情報のプッシュ配信や、官民連携による子育て応援パンフレット「スキップ」の発行により、子育て家庭が必要とする情報提供に取り組んだ。

その他、新潟市が子育てに優しいまちであることを実感してもらうため、新潟市子ども・子育てキャッチフレーズを用いたPR活動や、「結婚・子育て応援サイト」による情報発信など、地域全体で結婚・子育てを応援していることを広く発信した。

子育て家庭への経済的支援実績

	6 年度	7 年度	前年度比
児童手当（人）	968,920	1,120,772	151,852
こども医療費の助成（件）	1,576,055	1,550,559	△25,496
物価高対応子育て応援手当（人）	—	100,157	100,157

○児童手当給付事業	14,185,700,167 円
○こども医療費助成費	2,831,847,094 円
○結婚・子育てを応援するまちづくり事業	3,928,060 円
○物価高対応子育て応援手当（新規）	2,020,249,652 円

（６）良好な教育・保育環境の確保と質の向上

良好な教育・保育環境を確保するため、待機児童ゼロを維持しつつ、老朽化した市立園の閉園調整などを進めた。

市立園全園に導入した保育業務支援システムが本格稼働し、保育現場の業務負担軽減に取り組んだ。このほか、保育所などで医療的ケア児を受け入れるための体制づくりを進めた。

また、引き続き多子世帯の保育料等軽減により子育て世帯の経済的負担の軽減を図ったほか、物価高騰の影響で食材料費や光熱水費の負担が増加した保育所などへの支援を行った。

○市立保育園等の管理運営	6,557,395,848 円
○私立保育園等の運営支援	29,323,967,347 円
○私立保育所等整備費補助	231,464,000 円
○保育士の確保事業（拡充）	24,662,000 円 (前年度 20,397,000 円)
○医療的ケア児保育支援事業	62,198,048 円
○こども誰でも通園制度補助金	29,000 円
○多子世帯の保育料等軽減事業	564,537,524 円
○保育施設等物価高騰対策支援金（新規）	85,944,700 円

（７）安心してすごせるこどもの居場所の整備

放課後児童健全育成事業において、施設の狭あい化解消などを図るため、公設クラブの整備（２施設）を行い、受入体制の強化と施設環境の向上に努めた。また、支援員の勤続年数や研修実績に応じた人件費の加算を行う「キャリアアップ処遇改善」などの賃金改善を実施することで、人材確保や労働意欲の向上を図った。

また、デジタル環境の改善を目的としたパソコン等ＩＣＴ機器の配備や、児童のクラブ活動を充実させるため、書籍や玩具等の購入、児童が企画するイベントの実施に係る経費について支援した。

このほか、こどもの居場所の立ち上げを支援する居場所づくりコーディネーターを配置するとともに、NPO等と連携した居場所づくりや、物価高騰の影響を受けるこども食堂に対し支援金の支給を行った。

○放課後児童の健全育成	2,983,592,323 円
○放課後児童クラブ整備事業費	95,648,982 円
○こどもの居場所づくり支援体制強化事業（拡充）	29,809,000 円 (前年度 15,717,000 円)

(8) 多様な教育の機会・支援体制の整備

私立高等学校などへの補助や学費に対する助成などを実施することで、教育環境の充実や保護者負担の軽減を図った。

○私立高等学校学費助成金 3,584,550 円

○私立高等学校施設整備費補助金 34,608,349 円

(9) 児童虐待防止への取組

児童虐待防止推進月間を中心にオレンジリボンツリーの設置や民間企業のイベントなどを活用した周知・広報を通じて、児童虐待の未然防止と早期発見について広く啓発した。

また、家事・育児支援が必要な世帯への訪問支援員による家事・育児援助では、支援が必要な世帯の増加に対応するため、委託事業者の体制強化を図ったほか、保護者の入院や育児疲れなどの理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合に、乳児院において一定期間養育を行う支援を実施し、児童虐待の発生予防に努めた。

○児童虐待防止ネットワーク化事業費 4,406,683 円

○子育て世帯訪問支援事業 12,719,392 円

○子育て短期支援事業 7,856,000 円

(10) こどもに関する相談体制の拡充

ヤングケアラーへの支援については、引き続き市民向けの研修会や関係機関への研修を実施したほか、小学4年生から高校3年生を対象にリーフレットを配布するなど周知啓発に努めるとともにケアラー同士の交流会としてオンラインサロンを試行開催した。

乳児院においては、新たに一時保護専用室を設置し、特定妊婦の増加を背景とした一時保護が必要な乳幼児の受入体制を強化した。

児童相談所においては、こどもに関する幅広い相談に対し、専門職員による判定や支援及びこどもの意見聴取に基づく適切な指導・助言を行った。児童虐待相談については、必要に応じ一時保護を行うなど、こどもの安全を最優先に対応した。

また、「親子のための相談LINE」について、オンラインで気軽に相談できるメ

リットの周知に努めた結果、相談件数が大幅に増加し、児童虐待の未然防止、早期発見に寄与した。

里親制度については、例年行っている市内各区での里親説明会の開催のほか、より多くの方に制度を知ってもらうためにＪ１アルビレックス新潟の公式戦において、里親ＰＲキャラクターを用いた啓発活動を行った。

ヤングケアラー認知度（％、対象：市立小学４年生から高校３年生）

	６年度	７年度	前年度比
内容も知っている	39.5	43.4	3.9ポイント
聞いたことがある	25.5	26.6	1.1ポイント
知らない	35.0	30.0	△5.0ポイント

児童相談所の相談件数、一時保護件数実績

		６年度	７年度	前年度比
相談件数	対応件数（件）	4,239	4,546	307
	うち虐待件数（件）	1,450	1,574	124
一時保護件数	対応件数（件）	602	456	△146
	うち虐待件数（件）	365	290	△75

親子のための相談ＬＩＮＥの相談実績

	６年度	７年度	前年度比
相談件数（件）	515	859	344
うち虐待相談（件）	50	78	28

里親登録数実績

		６年度	７年度	前年度比
里親登録数	登録里親数全体（組） （重複登録を除く）	128	127	△1
	うち委託里親数（組）	49	47	△2
	里親委託率（％）	55.3	57.0	1.7ポイント

○ヤングケアラー支援体制整備事業

8,088,910 円

○児童相談所による相談・支援事業

959,495,344 円

(11) 発達障がい児への支援

市立児童発達支援センターにおいて、6,706 件の発達相談を行ったほか、通所支援、地域支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援などを行い、こどもやその家族、関係機関などを支援した。

また、各保育園などにおいて発達支援のリーダー的役割を担う発達支援コーディネーターを養成したほか、発達が気になる未就園児への療育教室や医師による発達相談会を実施し、発達障がい児の早期の気づきと支援に努めた。

発達障がい児への支援実績

児童発達支援センター				
		6 年度	7 年度	前年度比
	発達相談 (件)	6,489	6,706	217
	通所支援 (件)	8,173	7,649	△524
	地域支援 (回)	45	42	△3
	保育所等訪問支援 (件)	274	259	△15
	障がい児相談支援 (件)	240	218	△22

発達支援コーディネーター養成				
		6 年度	7 年度	前年度比
	受講者数 (人)	63	57	△6
	受講者配置率 (%)	91.4	92.9	1.5 ポイント

		6 年度	7 年度	前年度比
療育教室 参加者数 (人)	実	60	60	0
	延	1,324	1,117	△207
医師による発達相談会 (相談件数)		63	55	△8

○児童発達支援センター運営費

38,668,875 円

○巡回支援専門員整備事業

6,557,285 円

○発達支援コーディネーター養成事業費	278,944 円
○療育教室	14,988,304 円
○医師による発達相談会	7,793,496 円

(12) ひとり親家庭への支援

児童扶養手当について、全部支給、一部支給及び第2子以降の加算額を増額したほか、引き続き医療費の助成などの支援によりひとり親家庭の生活の安定を図った。

新規事業として、ひとり親家庭サポーター事業を開始し、離婚前後の方への講座の開催や家庭裁判所等への同行支援を行った。

養育費の履行確保については、令和6年度より制度を拡充し、こどもの安定した養育環境の確保を支援した。引き続き、養育費の受給率の向上に向けて、取り決めの重要性の周知など更なる取組を進める必要がある。

その他、専門の相談員による個々の実情に応じたきめ細かな就業支援のほか、就職に有利な資格の取得を目指す親に対し、受講費用や受講期間中の生活費相当額の支給を行うなど自立の促進を図った。

また、物価高騰の影響で経済的に厳しい状況に置かれている児童扶養手当受給世帯等のうち、令和6年度住民税非課税世帯支援給付金の対象とならない世帯に対し、1世帯当たり3万円、18歳以下の児童1人につき2万円を加算し、支給した。

ひとり親家庭への支援実績

	6 年度	7 年度	前年度比
児童扶養手当（人）	73,695	71,172	△2,523
ひとり親家庭サポーター事業			
親支援講座（回）	—	4	4
〃（延べ人数）	—	119	119
同行支援（件）	—	2	2
養育費履行確保事業（件）	29	30	1
養育費受給率（％） （児童扶養手当受給世帯）	33.4	33.5	0.1 ポイント
ひとり親世帯に対する物価高騰対策給付金 （支給対象児童数（人））	—	3,266	3,266

○児童扶養手当給付費	2, 147, 735, 290 円
○ひとり親家庭等医療費助成費	184, 792, 631 円
○ひとり親家庭サポーター事業（新規）	3, 476, 594 円
○養育費履行確保事業	562, 574 円
○母子家庭就労対策事業	36, 135, 768 円
○ひとり親世帯に対する物価高騰対策給付金	142, 525, 693 円

（１３）母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立と生活の安定を図るため貸付けを行った。

貸付件数

	6 年度	7 年度	前年度比
新規分（件）	178	173	△5
継続分（件）	245	223	△22
合計（件）	423	396	△27

○母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	472, 672, 415 円
------------------	-----------------

（１４）課題及び取組の方向性

こどもの権利保障については、小中高生による意見発表やパネルディスカッションの開催等により、新潟市子ども条例の普及啓発を図った。子どもの権利相談室（こころのレスキュー隊）は相談件数が増えており、体制を充実させていく。

出会いと結婚の支援においては、婚姻件数が二年続けて微増となったものの、若年人口及び出生数は減少傾向が続いていることから、結婚やこどもを持ちたいという希望が叶えられるよう、引き続き出会い・結婚、子育てまで切れ目のない支援を継続していく必要がある。

子育て支援においては、こどもを持ちたいという夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療費助成事業を開始したが、治療を検討している段階から制度を知ってもらい利用いただけるように、さらに周知を行う。産後ケア事業は、対象年齢拡大などこれまで取り組んできた事業拡充等により、利用件数は増加となったものの、引き続き育児不安の解消などを図るため、ニーズの把握と支援に努めていく。

幼児教育・保育においては、少子化の進行などにより、利用児童数が減少する施設

が増える一方、保育人材の確保が課題となっている。引き続き、良好な教育・保育環境の確保に取り組み、保育の質の向上に努める。

児童相談所においては、相談対応件数が増加するとともに相談内容が多様化している。今後も様々な相談ニーズを的確に捉え、児童虐待事案に適切に対応するとともに、こどもの最善の利益を最優先にした支援を行っていく。社会的養育が必要なこどもには里親養育を優先するため、里親登録者数の増加に向け、制度の普及啓発を継続的に進めていく。

今後も、市民に寄り添った切れ目のない支援策を充実させ、安心してこどもを産み育てられる「こどもと子育てにやさしいまちにいがた」の実現を目指して取り組んでいく。

保 健 衛 生 部 主 要 施 策

(1) 救急医療関係

休日や夜間における救急患者に対応するため、急患診療センターの運営と救急指定病院等による病院群輪番制を継続することにより、市民に安定的な救急医療体制を提供した。

また、医療の質と安全性の向上のため、急患診療センターに電子カルテを導入するとともに、増加する救急患者の受け入れに対応するため、医療スタッフや病床の確保に苦慮する救急指定病院を支援した。

受診実績

(単位：人)

	6 年度	7 年度	前年度比
急患診療センター	41, 585	39, 122	△2, 463

<参考>

救急搬送実績

(単位：人)

	6 年	7 年	前年比
全体	42, 086	42, 663	577
うち夜間・休日	26, 528	26, 750	222

○急患診療センター運営事業費	227, 068, 528 円
○急患診療センター電子カルテ導入事業費	212, 156, 534 円
○病院群輪番制事業費	178, 427, 520 円
○医療提供体制整備事業費	17, 970, 600 円
○救急医療体制強化事業費	167, 498, 800 円

(2) 地域医療関係

不足する訪問看護人材の確保を図るため、看護師有資格者・看護学生を対象に、現場の訪問看護師によるオンラインセミナーを開催し、訪問看護師の魅力ややりがいを伝え、就職先の選択肢の一つとして考えてもらう機会を提供した。

○SNS 広告等を用いた訪問看護普及啓発	533, 500 円
----------------------	------------

(3) 在宅医療・介護連携推進関係（介護保険事業会計）

円滑な退院支援や日常の療養生活での医療などにおける一体的な在宅医療・介護サービス提供体制を構築するため、市内 11 か所の在宅医療・介護連携ステーションを運営し、医療・介護関係者の連携を推進した。

また、小学生から高齢者まで多世代を対象に、出前講座や区民公開講座などを開催し、在宅医療・介護についての理解の深化・浸透を図ったほか、訪問看護ステーションに従事する医療専門職に対する研修費を助成し、在宅医療を支える訪問看護の質の向上や体制強化に繋がった。

○在宅医療・介護連携推進事業費

77,577,275 円

(4) 精神保健福祉関係

ひきこもり対策として、当事者やその家族、支援者への総合的な窓口である「新潟市ひきこもり相談支援センター」において、当事者だけでなく家族も含めた伴走型支援を行った。

また、医療や法律等の専門職が助言を行う「多職種専門チーム」を設置し、様々な問題が複合化した困難ケースに対応するための体制を強化した。

ひきこもり相談支援センター相談支援実績

(単位：件)

	6 年度	7 年度	前年度比
相談延件数	1,716	1,689	△27
訪問延件数	264	327	63
新規登録者数	102	103	1

○ひきこもり地域支援センター運営事業費

17,424,600 円

(5) 自殺総合対策関係

相談支援事業として、弁護士、保健師、精神保健福祉相談員などによるくらしとこころの総合相談会や、自殺未遂者の再企図を防止するところといのちの寄り添い支援事業、電話相談事業、インターネット・ゲートキーパー事業を実施し、自殺の未然防止に取り組んだ。

くらしとこころの総合相談会事業実績

	6 年度	7 年度	前年度比
開催回数 (回)	14	14	—
相談者数 (人)	120	109	△11

こころといのちの寄り添い支援事業実績

(単位：人)

	6 年度	7 年度	前年度比
支援者数	38	42	4
(うち新規支援者数)	(22)	(30)	(8)

電話相談事業実績

(単位：人)

	6 年度	7 年度	前年度比
こころといのちのホットライン (※1)	9,484	9,323	△161
こころの相談ダイヤル (※2)	2,444	2,294	△150

※1 開設時間 平日 17:00～22:00/休日 10:00～16:00

※2 開設時間 平日 22:00～翌 8:30/休日 16:00～翌 10:00

インターネット・ゲートキーパー事業実績

	6 年度	7 年度	前年度比
相談者数 (人)	124	131	7
メール送信数 (件)	1,294	1,480	186

○自殺総合対策事業費

37,144,878 円

(6) 健康づくり関係

運動習慣の定着や減塩意識を高めるための取組や、事業所と市民を対象としたウォーキングチャレンジを実施し、健康寿命の延伸の一助とした。

また、健康づくりに取り組む事業所を健康経営®認定事業所として認定し、特に優秀な3事業所の顕彰など、主体的な働き盛り世代の健康づくりを促進した。

ウォーキングチャレンジ参加実績

(単位：人)

	6 年度	7 年度	前年度比
事業所向け	7,514	10,021	2,507
市民向け	1,729	2,098	369
計	9,243	12,119	2,876

健康経営認定事業所実績

	6 年度	7 年度	前年度比
認定事業所数	392	439	47
新規・更新（再掲）	187	167	△20

○健康寿命の延伸に向けた取組

14,415,538 円

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(7) 保健予防関係

令和7年度から定期接種となった带状疱疹をはじめとする各種予防接種について周知し、接種を推進した。

感染症予防及びまん延防止を目的に、結核、エイズ、肝炎などの感染症対策を推進した。また、新興感染症に備えた取組として、引き続き部内の実践訓練や高齢者施設における感染予防対策リーダー養成研修を行うとともに、新型インフルエンザ等対策行動計画の改正や、国が実施する2年間の専門家養成コースに職員を派遣するなど、組織体制を強化した。

難病対策については、「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成や難病相談支援センター事業を通じて、患者・家族の負担軽減や療養生活の質の向上を図った。

がんの早期発見・治療のため、各種がん検診を実施した。また、がん患者アピアランスサポート事業では、ウィッグや胸部補整具などの購入に対し、339人の助成を行った。

歯科保健については、口腔保健福祉センターにおいて、休日急患歯科診療と障がい者等を対象とした特別診療を実施した。

認知症予防のための補聴器購入費助成は、中等度難聴の中老年者288人に実施した。

予防接種実績

	6 年度		7 年度	
	接種件数	接種率(%)	接種件数	接種率(%)
ロタウイルス	9,738	95.5	9,497	99.5
B型肝炎	12,265	96.1	11,909	98.8
小児用肺炎球菌	16,469	96.3	16,069	99.6
五種混合（四種混合含む）	17,310	96.1	17,133	118.8
麻しん風しん混合	9,484	94.2	9,048	95.6
風しん（追加的対策）	474	—	50	—
B C G	4,110	97.5	3,950	99.0
水痘	8,571	91.5	7,758	88.2
日本脳炎	20,578	88.7	18,688	78.9
二種混合	4,719	75.5	3,985	64.4
ヒトパピローマウイルス	27,050	21.4	7,894	19.1
高齢者インフルエンザ	122,787	52.4	122,591	52.9
高齢者用肺炎球菌	1,834	19.4	3,415	36.2
新型コロナウイルス感染症	44,930	19.2	20,107	8.7
帯状疱疹[新規]	—	—	18,551	25.3

※対象人口は各年度に新規に予防接種対象者に該当した人口であることに對し、実施人口は各年度における接種対象者全体の中の予防接種を受けた人員であるため、接種率は100%を超える場合がある。

各種がん検診受診実績

(単位：人)

	6 年度	7 年度	前年度比
胃がん検診	37,523	36,566	△957
肺がん検診	34,887	34,601	△286
大腸がん検診	66,036	65,397	△639
子宮頸がん検診	19,217	17,047	△2,170
乳がん検診	14,883	14,131	△752
前立腺がん検診	4,846	4,307	△539
ピロリ菌検査	433	220	△213

※対象者 国民健康保険加入者、後期高齢者医療制度加入者、職場でがん検診の受診機会のない者等

口腔保健福祉センター受診実績

(単位：人)

	6 年度	7 年度	前年度比
休日急患診療	713	729	16
障がい者等診療	1,811	1,779	△32

○予防接種等関連事業費	2,186,236,741 円
○結核関係事業費	52,493,501 円
○感染症予防関係事業費	29,750,752 円
○難病対策事業費	1,466,388,970 円
○生活習慣病健診・各種がん検診事業費	1,007,699,323 円
○がん患者アピアランスサポート事業費	8,066,061 円
○口腔保健福祉センター運営事業費	31,803,107 円
○認知症予防のための補聴器購入費助成事業費	7,442,275 円

(8) 新潟水俣病対策関係

認定審査会を共同設置している県とともに、公的検診を担う新潟大学の協力を得て、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく認定事務を進めた。

新潟水俣病患者への家庭訪問による健康相談を延べ 119 人に実施し、患者の健康上の不安軽減を図るとともに、県が支給する新潟水俣病福祉手当の 2 分の 1 を負担し、市在住患者への経済的支援を行った。

また、新潟水俣病を正しく理解してもらい、教訓を将来へ伝えるため、小中学生向けの環境学習の支援を 13 校 (392 人) で実施したほか、市民講座に 153 人が参加した。

さらに、新潟水俣病公式確認 60 年にあたり、関係者で構成された実行委員会による式典の開催、上映会の開催、パネル展を従来から 5 区 6 か所拡充した市内 8 区 11 か所で実施、阿賀野川ござれや花火でメッセージ花火を打ち上げるなどの啓発活動を行った。

○新潟水俣病対策事業費	42,079,735 円
-------------	--------------

(9) 食品衛生関係

市民生活の安心・安全を確保するため、「食の安全基本方針」をもとに、市民、生産者、食品営業者などの意見を取り入れた監視指導計画を策定し、食品営業施設などの監視指導、HACCPの普及推進、食品の収去等検査を行った。さらに、食品営業者及び市民に対する意識の向上のため、講習会（48回）のほか動画配信による研修を実施した。

また、安心・安全な食肉を供給するため、食肉センターにおける食肉の衛生検査及び衛生的な解体処理に関する指導を実施した。

監視指導計画に対する実施割合

		6年度	7年度
監視指導		107.8% (1,329件/1,233件)	95.5% (1,744件/1,827件)
食品の検査	流通食品	85.0% (142件/167件)	102.2% (139件/136件)
	食肉センター	100.0% (52回/52回)	100.0% (52回/52回)

※（ ）内は「実施件数／計画件数」

○食品衛生対策事業費	2,006,504 円
○と畜検査費	58,651,666 円

(10) 環境衛生関係

理美容所、公衆浴場、旅館、プールなどの衛生水準の向上を図るため、監視・指導を実施したほか、特にレジオネラ症防止対策を重点事項と位置付け、営業者自身による自己衛生管理を促進した。

また、衛生害虫などの駆除を目的に、自治会などに駆除用薬剤の購入費助成を行ったほか、公衆浴場の確保を図るため、公衆浴場協同組合が行う事業及び浴場の設備改善経費や燃料費・光熱水費の助成を行った。

公衆浴場利用者実績

(単位：人)

	6年度 (10 浴場)	7年度 (10 浴場)	前年度比
延べ利用者数	344,336	338,607	△5,729

○環境衛生対策事業費	1,883,811 円
○衛生害虫等駆除対策費	5,222,481 円
○公衆浴場確保対策費	54,428,000 円

(11) 動物愛護関係

動物愛護精神の普及啓発を目的に、動物ふれあいセンターでは、ふれあい体験事業や他施設との連携イベントを実施した。

狂犬病予防対策では、飼い主に対して、市報やホームページ等による広報を通じて、接種率向上に取り組んだ。

新潟市動物愛護協会が実施している猫の不妊去勢手術費助成事業に対して補助金を交付し、殺処分の大半を占める飼い主のいない猫を減らすことで、猫の殺処分数の減少につなげた。

動物ふれあいセンター来場実績 (単位：人)

	6 年度	7 年度	前年度比
来場者数	354,016	356,222	2,206

猫の不妊去勢手術費助成実績 (新潟市動物愛護協会) (単位：件)

	6 年度	7 年度	前年度比
助成件数	424	505	81

○動物ふれあいセンター管理運営費	65,094,107 円
○動物保護対策事業費	16,270,844 円

(12) 墓地・斎場関係

青山斎場において、供用から 30 年が経過し、老朽化した火葬炉 1 基の改修工事を実施した。

また、巻斎場において、老朽化に伴い、現在の敷地内に建替え整備を行うため、新斎場の建設工事を進めた。

○青山斎場改修事業費 (繰越明許費)	75,900,000 円
○巻斎場整備事業費	433,416,500 円

(13) 衛生環境における試験・検査関係

検査機器の保守管理や、職員研修を実施し、試験検査体制の維持、検査精度の向上に取り組んだ。

また、市民や関連機関などへ保健衛生や環境に関する情報を提供するために、関係課と連携・協力して、地域に密着した調査研究の取組を実施し、成果の公表を行った。

○各種検査事業費	52,295,595 円
○調査研究事業費	789,490 円

(14) 課題及び取組の方向性

救急・地域医療関係については、急患診療センターの運営や病院群輪番制といった休日・夜間の救急医療体制の確保を通じて市民に救急医療を提供したが、本市の救急搬送人員は過去最高を更新しており、今後も増加が見込まれることから、新潟県や関係機関・団体と連携し、引き続き持続可能な体制強化に取り組む。併せて、医療と介護の複合ニーズを有する高齢者の増加に対し、急性期病院からの転院や、病院・介護施設・在宅間の連携が今後、更に重要となるため、市在宅医療・介護連携センター及び連携ステーションを拠点として、医療・介護関係者の連携強化を推進する。

精神保健福祉関係のうち、ひきこもり対策については、当事者だけでなく障がい・介護・貧困など世帯全体が抱える問題への対応も求められることから、多職種専門チームを活用し、相談支援機関への助言や直接支援を含めたサポートに取り組む。また、ひきこもり支援者向け研修を継続実施することで、市全体のひきこもり支援体制を強化していく。

自殺総合対策関係では、本市の自殺死亡率は減少傾向ではあるが、依然として政令市の中では高い状況にあることから、相談事業の実施と相談窓口の周知に努める。特に、近年、若年層の自殺が問題となっていることから、自殺リスクのある児童生徒への早期対応や支援体制の充実に取り組むとともに、自殺対策を支える人材の育成を行うことで、地域における対応力向上を図る。

健康づくり関係では、健康経営認定事業所数が増加した一方で、申請数が少ない業種もあることから、認定事業の意義や効果などについて一層の訴求に取り組むとともに、事業所の主体的な取組を支援することで、働き盛り世代の健康づくりを促進する。

保健予防関係のうち、予防接種については、これまでの個別案内や市の広報媒体による周知に加え、予防接種の効果や安全性などを十分に理解した上で接種を検討していただけるよう、新潟県や市教育委員会、医療機関等との連携を深めながら情報発信を行っていく。

また、次の新興感染症発生に備え、引き続き庁内外において人材育成を進めるほか、危機事象発生時に検査・患者搬送などを迅速に行えるよう、新潟県、検疫所及び医療機関等との連携体制を強化していく。

がん検診については、がんによる死亡を防ぐため、定期的な検診による早期発見と早期治療が重要であるが、近年、受診者数が減少していることから、未受診者への受診勧奨の強化や受診しやすい環境の整備に取り組む。

経 済 部 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震対応

被災した市内事業者に対し、制度融資における能登半島地震対応枠での資金繰り支援を行った。

加えて、地震被害により被災した市内の建物等の復旧・再建に係る工事を請け負う中小・小規模事業者に対し、工事に必要な資金を金融機関から借入れた場合の利子相当額を支給することにより、市内の復興を後押しした。

能登半島地震対応関連事業実績

	6 年 度	7 年 度
経営支援特別融資（能登半島地震対応枠）新規貸付件数	16 件	11 件
被災建物等の復旧・再建事業者利子軽減事業補助件数	45 件	14 件

○経営支援特別融資貸付金	593,500,000 円
（うち能登半島地震対応枠	51,400,000 円）
○新潟県信用保証協会保証料補助金	109,557,925 円
（うち能登半島地震対応枠	632,238 円）
○被災建物等の復旧・再建事業者利子軽減事業	867,000 円

(2) 物価高騰対応

物価高に直面している生活者を支援し、消費の下支えを行うことを目的に、商業団体が実施するプレミアム付商品券発行事業を支援した。

○生活応援プレミアム付商品券発行事業	253,875,131 円
--------------------	---------------

(3) 企業立地・誘致の推進と移住・定住への取組

にいがた2kmエリアを中心とした企業誘致を持続させるため、進出企業への補助制度に加え、高機能オフィスの整備促進や民間のネットワークと知見を活用した企業誘致にも継続して取り組んだ。また、8地区の工業用地における立地を促進するとともに、分譲状況や用地需要調査の結果も踏まえ、過不足のない工業用地の確保に向けた取り組みを進めた。

また、首都圏の移住検討者に向けたセミナーの実施や、本市への移住者に対する支

援、テレワーカー移住者を呼び込む仕組みなどにより、新潟暮らしの魅力を市内外にPRし、移住・定住の促進に取り組んだ。

加えて、市外の副業人材と市内の事業者とのマッチングを図り、関係人口の創出・拡大と市内事業者の多様な人材活用を促進した。

企業立地件数及び新規雇用者数（計画）

	6 年度	7 年度
企業立地件数	24 件	17 件
（うち情報通信関連企業の誘致件数）	（8 件）	（5 件）
新規雇用者数（計画）	314 人	392 人

新潟暮らし魅力発信事業実績

	6 年度	7 年度
移住相談者数	742 人	620 人
（うち移住セミナー参加者数）	（79 人）	（15 人）

移住者支援実績

	6 年度	7 年度
移住支援金	80 世帯	81 世帯
移住促進特別支援金	29 世帯	27 世帯

○デジタル・イノベーション企業立地促進補助金	260,808,000 円
○スマートビル建設促進補助金（新規）	369,451,000 円
○企業誘致促進事業@新潟サテライトオフィス	17,396,342 円
○工業振興条例助成金	356,900,000 円
○物流施設立地促進事業補助金	51,799,000 円
○企業立地促進事業	12,477,627 円
○新潟暮らし魅力発信事業	7,513,736 円
○移住支援事業（拡充）	127,823,242 円
	（前年度 105,455,870 円）
○テレワーカー移住・定住促進事業	24,446,897 円
○副業関係人口創出事業	15,522,298 円

(4) 競争力強化を支えるための人材育成や創業の促進

単日短時間就労による働き手と企業とのマッチングプラットフォームを運営するとともに、在宅テレワーカーの育成と企業に対する多様な人材活用を促すことで、市内事業者の労働力不足解消を後押しした。また、企業内で採用広報活動を担うリクルーターの養成やインターンシッププログラムの構築に取り組む企業を支援した。

加えて、製造業、物流業、情報通信業を対象に、人材の育成を支援した。

また、本市経済の未来を担う人材の輩出に向けて、次世代ビジネスリーダーの育成を支援したほか、第三者承継による創業機会の創出や店舗創業に向けた出店体験の機会の提供、創業時の資金調達の円滑化など、創業前から創業後まで切れ目のない支援を関係団体と連携して実施した。

単日短時間就労マッチングプラットフォーム(にいがたCITYマッチボックス)実績

	6年度	7年度
求職者の新規登録者数	3,406人	3,669人
新規登録事業者数	357者	201者
採用マッチング件数	3,851件	11,335件

在宅テレワーカー育成・就労支援事業実績

	6年度	7年度
在宅テレワーカー育成人数	67人	61人
在宅テレワーカー就労マッチング件数	48件	36件

人材育成支援事業実績

	6年度	7年度
研修補助件数	34件	35件
研修補助人数	39人	43人

創業支援等事業計画における実績

	6年度	7年度
創業支援件数(延べ)	2,761件	3,152件
創業件数(延べ)	650件	633件

創業向け制度融資の新規貸付実績

	6 年度	7 年度
中小企業開業資金	230 件	182 件

○デジタル技術を活用した地域就労モデル構築事業	33,984,500 円
○新規採用活動支援事業	15,897,000 円
○人材育成支援事業（拡充）	1,361,000 円 (前年度 873,000 円)
○新潟 I P C 財団補助金	81,545,043 円
○オープンネーム事業承継推進事業	1,199,233 円
○新チャレンジショップ展開事業	4,862,290 円
○制度融資貸付金	5,491,500,000 円
（うち中小企業開業資金	1,436,800,000 円)
○新潟県信用保証協会保証料補助金（再掲）	109,557,925 円
（うち中小企業開業資金関係	22,539,433 円)
○制度融資貸付金利子補給	36,459,426 円
（うち中小企業開業資金関係	35,239,200 円)

（５）経営基盤強化や事業拡大・生産性向上の取組支援

起業・創業相談や中小企業が抱える経営課題の解決を総合的にサポートするため、本市の産業支援機関である I P C ビジネス支援センターに専門人材を配置し、経営状況に応じた丁寧なコンサルティングを実施するとともに、稼ぐ力を強化するため、新事業展開、販路開拓等を支援した。

また、制度融資による資金調達支援に加え、利用時に必要となる信用保証料の補助を引き続き行い、経営の安定化を支援した。

加えて、企業の D X の推進に向け、D X プラットフォームを通じた新規事業開発を支援するとともに、バーチャル技術を活用した新たなビジネスの創出を後押しし、イノベーションの推進や航空機産業等の事業拡大を支援したほか、製造業、物流業における生産コストの削減や人手不足緩和を図るため、設備投資を支援した。

経営相談等利用実績

	6 年度	7 年度
ビジネス支援センター経営相談等件数	2,608 件	2,596 件
ビジネスセミナー参加者数	1,040 人	749 人

D Xプラットフォームの実績

	6 年度	7 年度
D Xプラットフォーム会員企業・団体数	61 社・団体	62 社・団体

○新潟 I P C 財団補助金（再掲）	81,545,043 円
○産業見本市開催費負担金	12,681,817 円
○海外ビジネス支援事業	3,540,602 円
○制度融資貸付金（再掲）	5,491,500,000 円
○新潟県信用保証協会保証料補助金（再掲）	109,557,925 円
○D Xプラットフォーム推進事業	11,058,200 円
○NIIGATA X R プロジェクト推進事業	5,014,600 円
○省力化・省エネ化補助金（新規）	13,800,000 円
○地域イノベーション戦略推進事業	10,477,353 円

（6）商店街の振興

商店街が多様化する消費者ニーズに応え、商店街エリアの集客や消費促進、賑わい創出を図るための取り組みを支援するとともに、複数の商店街等による連携を推進した。

また、古町地区において、商店街との関わりに意欲があり、事業の継続性が認められる店舗の出店を支援した。

商業振興関連事業実績

	6 年度	7 年度
つながる商店街支援事業活用件数	66 件	62 件
古町地区空き店舗活用事業新規補助件数	4 件	5 件

○つながる商店街支援事業	37,432,000 円
○商店街環境整備事業	22,390,000 円
○古町地区空き店舗活用事業	13,763,000 円

(7) 市内就労の促進

新規学卒者等を対象とした奨学金返済支援制度を設けている中小企業に対する支援や、中小企業の団体が行う「地域で人を育成・採用する仕組みづくり」への支援を行うとともに、経済団体や地元大学等と連携し、次代の担い手である若者の地元就職への意識醸成を図った。

また、就職に向けて動き出せない若者や、就職氷河期世代を含む幅広い世代の就労支援等に引き続き取り組んだ。

新潟地域若者サポートステーション事業実績

	6 年度	7 年度
相談件数	2,917 件	2,482 件
新規登録者数	278 人	257 人
就職者数	185 人	143 人

○企業参加型奨学金返済支援事業	3,289,408 円
○働きがいのある新潟地域創造事業	271,000 円
○市内就労促進事業	2,484,965 円
○新潟地域若者サポートステーション事業	16,574,000 円

(8) 働きやすい職場環境の整備

働きやすい職場づくりに先駆的に取り組む企業の表彰や経営者等に向けたセミナーの開催などを通じて、企業の働き方改革を推進した。

企業の働き方改革に向けた関係事業実績

	6 年度	7 年度
表彰企業数	5 社	5 社
経営者等向けセミナー参加者数	77 人	91 人
企業間ネットワーク新規登録社数	13 社	96 社

○働き方改革推進事業	5,722,149 円
------------	-------------

(9) 課題及び取組の方向性

原材料価格やエネルギーコストの上昇などによる物価高騰や人手不足は広範な分野に影響をもたらしており、本市の景況調査の結果においても、「仕入価格の上昇」「人件費の増加」「労働力不足」が経営上の主な課題となっている。

様々な経営課題の解消に向け、事業者の経営状況やニーズを継続的に把握しながら、経営相談や各種制度融資による資金繰り支援、デジタル技術の導入や省力化・省エネ化への支援など、社会経済情勢の変化に応じた施策を効果的に実施していく。

加えて、一層進む人口減少社会においても、本市の経済と産業の活力を維持・向上していくため、国・県の支援制度も活用しながら、地域の産業育成や企業立地・誘致の推進、創業の促進、働きやすい職場環境の整備などにより、若者や女性が挑戦できる環境づくりを進める。あわせて、移住・定住の促進や人材育成、多様な人材の活用などを進める。

農 林 水 産 部 主 要 施 策

(1) 令和 6 年能登半島地震対応

令和 6 年能登半島地震により被災した農業者の営農再開や農業生産の継続を図るため、国と県の事業を活用し、農業用機械・施設、農舎などの復旧を支援した。

これらの補助金制度の活用により、被災施設の早期復旧が可能となり、農業者が速やかに営農活動を再開することができた。

主な実績【助成件数等】

	件数
農業経営復旧支援事業（農業用機械・畜舎等の再取得・再建・修繕、ハウスの再建、解体）	6
R7 現年分	5
R5→R6→R7 事故繰越分	1

○農業経営復旧支援事業 32,451,000 円
（うち現年分 29,588,000 円）
（うち事故繰越分 2,863,000 円）

(2) 担い手関係

農業経営の法人化や規模拡大及び経営の複合化などを促進するため、意欲ある農業者への支援を実施したほか、関係機関と連携して次世代の担い手の育成に努めた結果、80 人の新規就農者を確保した。

また、農地中間管理事業や機構集積協力金事業を活用し、担い手への農地集積・集約化を進め、農業経営基盤の強化に努めた。

にいがた agribase（アグリベース）事業では、新規就業者を雇用する農業法人等への研修費用に対する支援のほか、親元等で就農する農業者への支援を行った。

主な実績

	6 年度	7 年度	前年度比
認定農業者数	3, 221 人	3, 035 人	△186 人
農業法人数 ※	215 法人	228 法人	13 法人
認定農業者への農地集積率	72. 9%	73. 2%	0. 3 ㊦
新規就農者数	85 人	80 人	△5 人

※市内に所在地を置く農業法人を集計

主な実績【助成件数等】

(単位:千円)

	6 年度		7 年度		前年度比	
新規就業者雇用研修支援	29 件	8, 939	28 件	13, 923	△1 件	4, 984
農業研修支援事業	8 名	610	9 名	600	1 名	△10
機構集積協力金事業	—	—	1 件	2, 655	1 件	2, 655
地域集積協力金	0 件	—	0 件	—	—	—
集約化奨励金	0 件	—	1 件	2, 655	1 件	2, 655
新規就農者経営開始資金	12 件	12, 407	11 件	14, 302	△1 件	1, 895

○にいがたagribase (アグリベース) 事業	19, 953, 335円
○新規就農者経営開始資金	14, 302, 000円
○未来へつなぐ地域農業支援事業 (集約化推進)	442, 500円

(3) 生産振興関係

元気な農業応援事業において、農業経営の規模拡大や生産性向上及び園芸複合化を図るための農業機械や施設の導入を支援するとともに、加工用米、米粉用米、酒造好適米の地域内流通や、麦・大豆の生産性向上を推進し、米の需給調整と水田の有効活用に向けた取組みを進めた。

さらに、「儲かる農業」の実現に向け、取得した既存パイプハウスの修繕など園芸施設を継承する取組みに対して支援を行った。

また、燃油及び生産資材の価格高騰に対応するため、生産費に占める燃料費の割合が大きい園芸農業者の負担の軽減に必要な資機材等の導入を支援した。

主な実績

	6 年度	7 年度	前年度比
機械・施設整備補助（ハード）	316 件	223 件	△93 件
取組支援（ソフト）※1	181 件	113 件	△68 件
園芸経営継続緊急支援事業	—	88 件	88 件
加工用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	2,171ha (1,328)	1,409ha (1,079)	△762 ha (△249)
米粉用米作付面積 （うち地域内流通助成対象）	285ha (187)	47ha (34)	△238 ha (△153)
大豆、麦作付面積	1,192ha	1,058ha	△134 ha
大規模園芸産地形成数	3 件	0 件	△3 件

※1 取組支援：果樹産地、資材導入、施設承継支援

○元気な農業応援事業	565,006,000 円
○園芸経営継続緊急支援事業	56,119,000 円
○渇水対策緊急支援事業	1,093,000 円

（４）安心・安全な農産物の供給関係

持続可能な環境保全型農業を推進するため、化学肥料と化学農薬をそれぞれ５割以上削減して栽培する５割減減栽培と併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援し、安心・安全な農産物の供給に努めた。

主な実績

	6 年度	7 年度	前年度比
環境保全型農業直接支払 交付金対象面積	384ha	376ha	△8 ha

○環境保全型農業直接支払交付金事業費	18,689,140 円
--------------------	--------------

（５）畜産関係

畜産経営に必要な機械・施設の整備や、家畜排せつ物法に基づく堆肥化施設の修繕や機械の導入に対して支援を行ったほか、飼料価格高騰に対応するため、価格上昇に

備える安定基金への加入支援や価格上昇分の一部に対する助成により、畜産農家の経営安定化に努めた。

また、家畜伝染病予防のための予防注射・伝染病検査などに対し助成を行った。

○畜産振興事業費 5,114,028 円

○畜産飼料価格高騰対策事業 9,148,360 円

(6) 森林関係

海岸保安林などの松くい虫被害対策として、予防と駆除を継続的に行った。

また、森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度に基づく森林の整備や森林を守る市民活動への支援を行ったほか、木材の利用促進に向け、子育て施設の内装の木質化や木製遊具等の導入に対し支援を行った。

主な実績【松くい虫被害材積】

	6 年度	7 年度	前年度比
被害材積	1,641.4 m ³	1,713.3 m ³	71.9 m ³

主な実績【森林整備活動補助金】

	6 年度	7 年度	前年度比
補助件数	7 件	6 件	△1 件

○松くい虫防除対策費 109,050,700 円

○森林経営管理事業 26,224,106 円

○みんなの森林づくり支援事業 1,779,881 円

○民間施設木造・木質化支援事業 1,846,000 円

(7) 農業活性化研究センター研究関係

農業の成長産業化を目指し、農業者に近い研究機関として、県・農協などと連携して地域課題を共有し、品種・作型・栽培法など栽培技術上の課題解決に向けた実証試験を実施した。

また、本市農産物のブランド化や企業などのニーズに対応した農作物の育成、加工品の開発を図るため、地元大学などと共同研究を進めた。

主な実績【栽培実証試験】

	6 年度		7 年度		前年度比	
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数
野菜	2 課題	—	5 課題	2 件	0 課題	2 件
花き	2 課題	—	2 課題	1 件	0 課題	1 件
果樹	10 課題	4 件	5 課題	1 件	△5 課題	△3 件
薬用植物	1 課題	—	1 課題	—	0 課題	—
計	15 課題	4 件	13 課題	4 件	△5 課題	0 件

※活用件数：産地における栽培・実証試験データの活用数

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	6 年度		7 年度		前年度比		研究内容
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数	
新潟薬科大	1 課題	—	1 課題	—	0 課題	—	①
新潟県	1 課題	—	—	—	△1 課題	—	
その他	2 課題	—	2 課題	1 件	0 課題	1 件	②③
計	4 課題	0 件	3 課題	1 件	△1 課題	1 件	

※活用件数：論文・学会発表、加工品等への新規展開、産地における活用

※その他：民間団体・農業者

【研究内容】

①新潟市産チューリップのブランディングと実需に及ぼす影響評価

②ナシ主要品種における静電風圧式受粉機の効果実証に関する試験

③市内の栽培に適する薬用植物の実証

○農業活性化研究センター研究費

21,946,816 円

(8) J-クレジット普及推進事業

国の J-クレジット制度を活用し、官民連携による「新潟市 J-クレジット普及推進協議会」が中心となり、市内の水田から排出される温室効果ガス排出量の削減に向けた令和 7 年度分の「水稻栽培における中干し期間延長」の取組みによるクレジットが国より認証・発行された。

主な実績

	7 年度
水稻栽培における中干し期間の延長面積	87.5ha
クレジット創出量（CO2 削減量）	424t

○ J-クレジット普及推進事業費

2,999,600 円

（9）環境負荷低減農業研究関係

持続可能な農業の実現を目的に、農業における生産性向上や脱炭素化・環境負荷低減に向け、農業者の適正施肥による化学肥料の低減とコスト低減のための土壌診断事業や環境に配慮した革新的な技術や生産体系のための研究を実施した。

主な実績【栽培実証試験】

	6 年度		7 年度		前年度比	
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数
野菜	4 課題	2 件	—	—	△4 課題	△2 件
花き	2 課題	—	—	—	△2 課題	—
果樹	3 課題	—	2 課題	—	△1 課題	—
計	9 課題	2 件	2 課題	0 件	△7 課題	△2 件

※活用件数：産地における栽培・実証試験データの活用数

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	6 年度		7 年度		前年度比	
	課題数	活用件数	課題数	活用件数	課題数	活用件数
新潟大学	1 課題	—	—	—	△1 課題	—
新潟薬科大	1 課題	—	1 課題	—	0 課題	—
その他	1 課題	—	—	—	△1 課題	—
計	3 課題	0 件	1 課題	0 件	△2 課題	0 件

※活用件数：論文・学会発表、加工品等への新規展開、産地における活用

【研究内容】

気候変動に対応した新規機能性ソバの品種開発

○環境負荷低減農業研究費

944,237 円

(10) 猛暑・高温対策栽培体系確立事業

猛暑・高温による園芸作物の品質低下や収量減少等の影響緩和対策として、新潟県、JA、市場と連携しながら、新たな昇温抑制技術や耐暑性品種を取り入れた試験研究に重点的に取り組み、本市の環境や産地の実情に即した新技術・新品種の普及・実装を図る。

主な実績【栽培実証試験】

	7 年度		課題内容
	課題数	活用件数	
野菜	3 課題	1 件	・トマト・ミニトマト (高温対策資材・育苗方法の検討等)
花き	2 課題	1 件	・オリエンタルユリ (ミスト散水実証) ・トルコギキョウ (高温対策資材の検討)
果樹	3 課題	2 件	・ブドウ (着色技術の実証) ・カンキツ類 (新規樹種栽培の検討) など
計	8 課題	4 件	

※活用件数：産地における栽培・実証試験データの活用数

○猛暑・高温対策栽培体系確立事業費（新規）

4,933,480 円

(11) 農産物高付加価値化推進事業

農業や食品産業の成長産業化の促進を図るため、農産物の様々な機能性成分に着目し、科学的根拠を裏付けとした調査研究を地元大学及び国の農業試験場等と共同で行った。

主な実績【大学等との共同研究】

研究機関	6 年度		7 年度		前年度比		研究 内容
	課題数	活用 件数	課題数	活用 件数	課題数	活用 件数	
新潟薬科大学	1 課題	1 件	—	—	△1 課題	△1 件	
その他	2 課題	2 件	2 課題	1 件	0 課題	△1 件	①②
計	3 課題	3 件	2 課題	1 件	△1 課題	△2 件	

※活用件数：論文・学会発表、加工品等への新規展開、産地における活用

※その他：コンソーシアム、民間研究所等

【研究内容】

①新潟県に適した新規大豆品種の育成(農産物高付加価値化プロジェクト)

②いもジェンヌ機能性成分調査

○農産物高付加価値化推進事業費

7,297,720 円

(12) 6 次産業化・農商工連携の支援関係

本市農業の活性化を図るため、6 次産業化・農商工連携支援補助金により、農業者及び食品関連企業を対象に、新たな事業展開に必要な機械・施設整備に対して支援を行った。

また、農産物の付加価値向上や 6 次産業化・農商工連携など農業者の新事業展開を支援するため、食品加工における衛生管理についてのセミナーや新潟市アグリパークと共催で農業経営力向上をテーマにした講座を実施した。

主な実績【6 次産業化・農商工連携支援補助金助成実績】

(単位:千円)

	6 年度		7 年度		前年度比	
機械・施設整備支援	4 件	2,979	5 件	1,776	1 件	△1,203
販売支援	—	—	—	—	—	—
計	4 件	2,979	5 件	1,776	1 件	△1,203

主な実績【セミナー開催回数、新規取り組み事業数】

	6 年度	7 年度	前年度比
セミナー開催回数 (参加者数)	9 回 (335 人)	9 回 (240 人)	0 回 (△95 人)
6 次産業化・農商工連携 の新規取り組み事業数	1 件	1 件	0 件

○6 次産業化サポート事業費

2,036,000 円

(13) 農業生産基盤の整備関係

農業生産活動と地域生活を支える農業水利施設について、広域的・基幹的な施設から小規模な施設まで、国・県・土地改良区と連携し、整備・更新、長寿命化対策を進めた。

また、農業の競争力強化に向け、県営ほ場整備事業によるコスト削減、スマート農業の普及推進に向けた農地の大区画化や、高収益作物の導入を可能とする農地の汎用化を進め、ほ場整備率は 54.0%に拡大した。

さらに、エネルギー価格高騰により、農業者が構成員となる土地改良区の農業水利施設にかかる電気料金高騰に対する支援を行った。

主な実績

	6 年度	7 年度	前年度比
ほ場整備率	53.7%	54.0%	0.3 ポイント

○国・県営土地改良事業費負担金

657,119,702 円

○団体営土地改良事業費補助金

46,908,000 円

○農業基盤整備促進事業費

91,748,300 円

○新潟市土地改良区電気料金高騰対策支援事業補助金

29,711,000 円

(14) 農村環境の整備関係

多面的機能支払交付金を活用した農村地域づくりを推進するため、農家と地域住民との共同活動による農地の保全・景観形成などの取り組みに対して支援を行った。

各集落や農村地域で、110 の組織が 27,304ha の面積で農地維持活動等に取り組み、多面的機能支払の取り組み率は 89.3%であった。

また、信濃川から取水した環境用水を活用し、排水路の水質浄化を行うなど、非かんがい期における農村の水辺環境の保全に努めた。

主な実績

	6 年度	7 年度	前年度比
多面的機能支払の取り組み率 (保全活動対象農地)	88.5% (27,068ha)	89.3% (27,304ha)	0.8 ポイント (236ha)

○多面的機能支払交付金事業費	1,569,708,950 円
○農村の景観・水辺環境整備費	23,328,211 円

(15) 漁港整備関係

本市が管理する漁港において、松浜漁港では長寿命化に資する計画の更新を進め、新川漁港では漁港施設の維持修繕工事や浚渫などを行い、漁港の機能保全に努めた。

○漁港整備事業費	137,643,710 円
----------	---------------

(16) 漁業燃油等高騰対策関係

燃油価格高騰に対応するため、漁船の低燃費航行につながる船底塗装や装備品の購入費用に加え、漁船のメンテナンスや漁具の購入費用を補助し、本市漁業の安定的な経営を支援した。

主な実績

	6 年度	7 年度	前年度比
船底塗装（ガソリン船）	37 件 (312, 000 円)	36 件 (309, 000 円)	△1 件 (△3, 000 円)
船底塗装（重軽油船）	34 件 (1, 211, 000 円)	30 件 (1, 096, 000 円)	△4 件 (△115, 000 円)
装備品の購入	5 件 (464, 000 円)	13 件 (1, 156, 000 円)	8 件 (692, 000 円)
漁船のメンテナンス （ガソリン船）	—	31 件 (571, 000 円)	31 件 (571, 000 円)
漁船のメンテナンス （重軽油船）	—	15 件 (1, 015, 000 円)	15 件 (1, 015, 000 円)
漁具の購入	—	26 件 (1, 996, 000 円)	26 件 (1, 996, 000 円)
製氷事業の電気料	1 件 (1, 182, 000 円)	1 件 (950, 000 円)	0 件 (△232, 000 円)

○漁業燃油等高騰対策事業費

7, 093, 000 円

（17）食と花のプロモーションと農水産物の需要・消費喚起

市産農産物の消費拡大、まちの賑わい創出を図るため、令和6年度まで直接実施してきた「にいがた2km食花マルシェ」を、民間活力による補助事業としてリニューアルし実施した。補助要件として、複数回の開催や、段階的な自走などを盛り込み持続可能な交流の場の定着を図った。

主な実績 食花マルシェ 2025 in 万代シテイ

開催回数	3 回（合計 6 日間）
出店者実数（延べ数）	36 者（51 者）
来場者数	20, 945 人

○食と花のまちなかマルシェ支援事業費

4, 985, 000 円

(18) 教育ファーム推進関係

学習と農業体験が結びついた本市独自の農業体験学習プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」に基づき、アグリパークや学校教育田などでの農業体験学習を支援することで、市内全ての小学校が農業体験学習を実施し、将来を担う子どもたちが農業への理解を深めた。

また、本市の強みである食と農をテーマに児童・生徒・学生自らが課題を設定し、探究しながら学習成果をまとめていく「食と農のわくわくSDGs学習」の実施校22校を支援するとともに実践事例集の作成や教員向け研修会の開催などにより学習環境の整備に取り組んだ。

主な実績

(単位：市内園・校の延べ実施数(うち小学校数))

		6年度	7年度	前年度比
アグリパーク利用園・校	宿泊	9 (5)	4 (3)	△5 (△2)
	日帰り	141 (118)	148 (118)	7 (0)
学校教育田設置校		72 (69)	69 (66)	△3 (△3)
いくとぴあ食花利用園・校		6 (6)	11 (8)	5 (2)
食と農のわくわくSDGs学習実施校		18 (8)	22 (12)	4 (4)

○新潟発 わくわく教育ファーム推進事業費

18,683,944 円

○「食と農のわくわくSDGs学習」推進事業費

2,956,864 円

(19) 農産物の販売促進・販路開拓

儲かる農業の実現を目指し、令和3年4月に市内農業団体等と設立した「新潟市園芸作物販売戦略会議」を中心に、関係機関と連携し、園芸作物の販売促進・販路開拓に取り組んだ。

国内では市場関係者向けのトップセールスのほか、首都圏や関西圏をはじめとした大都市圏の百貨店等における消費者向けプロモーションを実施した。

海外では、新潟産農産物の輸出促進及び認知拡大を目的に、前年度実施のタイに加え、香港における消費者向けプロモーションを実施した。また、国の「地域活性化起業人制度」を活用し、民間人材を受け入れ、本市農産物の魅力の掘り起こしや発信を通じたブランド力強化に取り組んだ。

【国内】市場関係者向けトップセールスについて

品目	6 年度	7 年度	実施市場
すいか	1 回	1 回	東京都中央卸売市場大田市場
えだまめ	1 回	1 回	東京都中央卸売市場大田市場
おけさ柿	1 回	2 回	新潟市中央卸売市場、 東京都中央卸売市場大田市場（新規）
合計	3 回	4 回	

【国内】百貨店等における新潟産農産物のプロモーションについて（72 回）

品目	6 年度	7 年度	前年度比	主な実施地域
すいか	9 回	21 回	12 回	北海道、東北、首都圏、 関西圏、九州
えだまめ	11 回	11 回	0 回	北海道、東北、首都圏、 関西圏、九州
日本なし	12 回	9 回	△3 回	北海道、首都圏、関西圏、 九州
おけさ柿	23 回	10 回	△13 回	北海道、首都圏、関西圏
ル レクチエ	11 回	10 回	△1 回	北海道、首都圏、関西圏
さつまいも	5 回	2 回	△3 回	北海道
越後姫	4 回	3 回	△1 回	首都圏
いちじく	－	6 回	6 回	東北
合計	75 回	72 回	△3 回	

【海外】消費者及び実需者向け新潟産農産物のプロモーションについて

国・地域	6 年度	7 年度	前年度比
香港	－	4 回（メロン、日本なし、 おけさ柿、越後姫）	4 回
タイ	1 回（日本なし、おけさ柿 等）	1 回（日本なし、おけさ柿 等）	0 回
合計	1 回	5 回	4 回

○農産物販売力強化促進事業	5,616,755 円
○農産物ブランド力強化促進事業（新規）	6,609,268 円

（２０）フードメッセ i n にいがた

「食と花」に関する新たなビジネスチャンスや産業の振興を図り、本市の拠点化を推進するため、産官学で連携した食と花の世界フォーラム組織委員会において、第17回食の国際総合見本市「フードメッセ i n にいがた2025」を開催し、食品関連企業の商談機会を創出した。

主な実績

	6 年度	7 年度	前年度比
食の国際総合見本市 出展者数	423 者	409 者	△14 者
食の国際総合見本市 ビジネス来場者数	12,188 人	12,226 人	38 人

○食と花の世界フォーラム経費	29,600,000 円
----------------	--------------

（２１）食文化創造都市の推進

食と花の世界フォーラム組織委員会において、「食文化創造都市推進プロジェクト」として本市の食文化の発展や魅力発信に資する民間事業者の取り組みを支援した。また、地理的・歴史的側面から新潟市の食文化についてまとめたリーフレット「だから、おいしい。にいがたふうど」からモチーフをとり、本市の食の魅力を語れる生産、加工、流通、飲食等の食の担い手へ取材を行い、市公式noteアカウントへ記事を掲載するとともに、SNS等を活用し、広く情報発信を行った。

主な実績

	6 年度	7 年度	前年度比
食文化創造都市推進プロジェクト 採択件数	4 件	5 件	1 件

○食文化創造都市啓発事業費	1,177,000 円
○食文化魅力発信事業	2,209,690 円

(22) いくとぴあ食花・アグリパーク関係

食と花の交流センターにおいて、本市が誇る農産品の魅力を市の内外に発信したほか、食育・花育センターにおいて、食と花を一体的に学ぶことができるプログラムを提供した。

また、アグリパークにおいて、市民が農業に親しむ場を提供し、併せて農業の6次産業化を推進した。

主な実績

	6年度	7年度	前年度比
食と花の交流センター来場者数	714,639人	724,912人	10,273人
食育・花育センター来場者数	314,916人	348,208人	33,292人
アグリパーク来場者数	192,304人	185,750人	△6,554人
団体系験プログラム実施団体数	200団体	246団体	46団体

○食と花の交流センター管理運営費 35,126,906円

○食育・花育センター管理運営費 80,223,724円

○アグリパーク管理運営費 119,336,961円

(23) 食育・花育推進関係

食育の推進においては、食の課題が多い若い世代を重点対象とし、企業や高校、大学等と連携した啓発動画の制作やお弁当考案等を実施し、若い世代が主体的に参画する取組を推進した。「食育の日協力店」と「地産地消推進の店」は、事業目的に共通項があることから、「地産地消推進の店」に制度を一本化し、より効果的な情報発信を行うこととした。

花育の推進においては、花育に関する市民の関心と理解を深めるため、協力小売店における「花育の日」の取り組みや、新たにSNS投稿キャンペーンを行い、花育の普及啓発を行うとともに、花育マスターを幼稚園、保育園、こども園の寄せ植え事業に派遣し、身近な花育活動を推進した。

主な実績

食育推進事業

アルビ d e 食育・健康づくり	累計	動画制作数 (R6～7)	5 本
		うち R7 動画制作数	2 本
	累計	動画総再生数 (R8.7 月末時点)	4.5 万回
		うち R7 制作動画再生数	1 万回
「地産地消推進の店」認定数		173 店舗	

花育推進事業

	6 年度	7 年度	前年度比
「花育の日」協力小売店	28 社 30 店舗	28 社 30 店舗	0
花育マスター登録者数	57 人 1 団体	53 人 1 団体	△4 人
幼保こども園向け寄せ植え事業	12 園 320 人	12 園 339 人	19 人
R7「新潟市花育の日 SNS 投稿キャンペーン」投稿件数		29 件	皆増

○食育推進事業費

2,235,140 円

○花育推進事業費

386,328 円

(24) と畜場事業会計

安心・安全な食肉の供給のため、老朽化した施設の修繕を行うなど、食肉センターの適正な管理・運営に努めた。

主な実績

	6 年度	7 年度	前年度比
牛処理頭数	810 頭	869 頭	59 頭
豚処理頭数	179,496 頭	186,440 頭	6,944 頭

○食肉センター管理運営費

268,758,082 円

○食肉センター施設設備改善事業費

185,698,700 円

(25) 中央卸売市場事業会計

関係業者とともに適正な市場運営に努め、市民への安全で新鮮な青果物・水産物・花きの安定供給を行った。

また、市場の日々の取引状況を表す統計システムについて、統計情報作成の効率化を図るため、再構築を行った。

取扱高

		6 年度	7 年度	前年度比
青果	数量 (トン)	58,328	58,398	70
	金額 (千円)	20,550,429	19,701,455	△848,974
水産	数量 (トン)	35,046	33,542	△1,504
	金額 (千円)	43,151,545	42,568,260	△583,285
花き	数量 (百本)	321,194	303,226	△17,968
	数量 (鉢)	973,308	887,489	△85,819
	金額 (千円)	2,853,998	2,538,949	△315,049
合計	数量 (トン)	93,374	91,940	△1,434
	数量 (百本)	321,194	303,226	△17,968
	数量 (鉢)	973,308	887,489	△85,819
	金額 (千円)	66,555,972	64,808,664	△1,747,308

○中央卸売市場取引情報システム構築事業費

46,090,000 円

(26) 課題及び取組の方向性

近年、農業者の高齢化や後継者不足に加え、燃油・資材及び飼料等の価格高騰、米価の乱高下、気候変動による農作物への影響など、農業を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

このため、今後も引き続き農業生産基盤の整備や意欲ある担い手の確保・育成、農業者の支援等を行い、生産体制と販売力を強化し、「儲かる農業」実現に向けた取組みをさらに推進していくことが重要である。

農林水産業に携わる方の発意と工夫に加えて、市民との協働を進め、全国トップクラスの農業力から生み出される農水産物を都市ブランドとして高めていくとともに、持続可能な農林水産業の実現に向けて取り組んでいく。

都 市 政 策 部 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震対応

令和6年能登半島地震により液状化被害を受けた宅地等の復旧に要する費用について、県とともに補助することで、被害からの迅速な復旧を図り、被災者の早期の生活再建を後押しするための支援を行った。

令和6年能登半島地震対応実績

液状化被災宅地等復旧支援補助金	支出済件数	277 件
-----------------	-------	-------

○被災宅地再建支援事業

761,216,333 円

将来の地震災害に備え、地震での液状化による宅地等の被害が顕著な地域における「街区単位の液状化対策」を検討するために、被害の全体像の把握や対策検討に必要な詳細なボーリング調査等を実施した。また、「新潟市宅地等耐震化対応・対策検討会議」にて有識者の意見を伺いながら、対策として地下水位低下工法を選定し、その効果の確実性や安全性を確認するための試験施工の検討を行った。

併せて、対策実施の意向を確認するため、自治会単位の説明会を開催した。

○宅地等地震被害状況基礎調査事業

141,884,900 円

○宅地等液状化対策事業（新規）

106,207,317 円

(2) 都心のまちづくり「にいがた2km」関係

国内外から稼げる「にいがた2km」を目的としたオープンイノベーション事業を実施するほか、産学官連携による「にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクト」を推進し、味覚データの数値化・可視化を通じ食関連産業の高付加価値化や、新商品開発、にいがた2kmエリア回遊の促進に取り組んだ。

また、新潟駅・万代地区周辺将来ビジョンの具現化に向け、エリアプラットフォームの活動支援や東大通の社会実験を実施したほか、若い世代が主体的にまちづくりに関わってもらえるよう「にいがたまちあそび学校KAIKOU!」の運営など、公民連携したまちづくりに取り組んだ。

リノベーションまちづくり事業では、古町地区の遊休不動産等を活かしたエリアの価値向上に向け、エリアマネジメントを担う新たなプレイヤーの発掘や育成、事業化に向けた支援を行った。

○にいがた2km「おいしさDX」産学官共創プロジェクト（新規）	96,492,850 円
○にいがた2kmから広がる産業創造・若者活躍推進事業	58,237,970 円
○都市デザイン推進事業	16,567,450 円

（3）都市計画推進事業関係

コンパクト・プラス・ネットワークによる持続可能なまちづくりを推進するため、地域課題の解消や住宅需要の対応を目指し、区域区分の見直しを行った。都市計画基礎調査を基に集計解析を行い、都市の現況並びに将来の見通しを把握するとともに、新潟市立地適正化計画の見直しに向けた基礎的な調査・検討を行った。

○都市計画推進事業	13,266,000 円
-----------	--------------

（4）まちづくり推進事業関係

市街地再開発事業では、新潟駅南口西地区の優良建築物等整備事業において、施設建築物の整備に対して助成した。

土地区画整理事業では、舟戸土地区画整理事業（秋葉区）において、下水道築造などの公共施設整備に対して助成した。

○市街地再開発事業等の促進	707,388,000 円
○土地区画整理事業助成金	37,710,000 円

（5）都市交通政策事業関係

交通ネットワークの強化、充実を図るため、上所駅の周辺整備を進めたほか、新潟交通との連携協定に基づき、路線バス運行を支える運転士の確保に、官民連携し取り組むとともに、公共交通の利用促進や利便性向上に取り組んだ。

また、地域の移動を支える生活交通確保・維持強化に向け、引き続き区バスの運行、地域団体が主体となって運営する住民バスや路線バスを支援したほか、収支率が低迷する南区や西蒲区の一部のバス交通について、利便性向上を図り、持続的な運行

となるよう地域との意見交換を重ねながら、A I を用いた予約型乗合バス導入の検討に取り組んだ。

○上所駅整備事業／上所駅周辺整備事業	1,714,094,282 円
○新たなバス運転士応援事業	5,253,000 円
○新潟駅バスターミナル公共交通案内強化事業（新規）	577,500 円
○バスでおでかけキャンペーン事業	27,960,182 円
○生活交通確保維持・強化事業	412,376,352 円
○生活交通効率化事業（新規）	7,775,750 円

（６）港湾空港事業関係

港湾関係では、万代島にぎわい空間創出のため、指定管理者との連携により、民間活力とノウハウを活かした万代島多目的広場の利用促進に取り組んだ。また、新潟港の利用活性化を図るため、港湾管理者である県と連携しながらコンテナ貨物の輸出支援、及びポートセールスを行った。

空港関係では、新潟空港整備として、国が実施する誘導路の老朽化対策工事などに係る経費の一部を負担し、空港機能の改善・強化に寄与した。また、空港周辺環境対策については、住宅の空調機器更新工事などに補助したほか、県とともに「新潟空港周辺まちづくり協議会」を開催し、継続的に周辺環境対策関連施策の推進を図った。

○新潟港利用活性化事業	32,446,204 円
○新潟港の利用促進	1,120,000 円
○新潟空港整備事業費負担金	148,467,938 円
○新潟空港利用活性化事業	2,806,722 円
○空港周辺環境対策事業	29,585,031 円

（７）新潟駅周辺整備事業関係

連続立体交差事業では、新潟駅東側の連絡通路や支障物の撤去を進めた。

幹線道路整備事業では、新潟駅西線において、支障物移転工事や用地取得を進めたほか、出来島上木戸線では電線共同溝工事などを行った。

駅前広場整備事業では、令和 9 年春の全面供用に向け、万代広場西側のタクシープールや通路などを一部供用開始するとともに、高架下東側駐輪場の整備を行った。

新潟駅交通ターミナル（仮称：バスタ新潟）では、国と連携し、事業手法などを検討したほか、事業者に対しマーケットサウンディング調査を行った。

	5 年度	6 年度	7 年度
連続立体交差事業 工事進捗率	89.7%	92.8%	93.1%

※事業費ベース

○連続立体交差事業	295,200,284 円
○幹線道路の整備事業（道路・街路）	1,331,061,234 円
○駅前広場の整備事業	3,571,608,441 円
○新潟駅交通ターミナル（直轄事業負担金）	21,666,666 円

（８）課題及び取組の方向性

令和 6 年能登半島地震による液状化により被災した宅地支援に向け、宅地地盤や擁壁の損壊などに関する相談窓口を開設し、被災した個人宅地の復旧支援を進めた。

「街区単位の液状化対策」の実施については、地盤特性の異なるエリアごとの技術的検討、及び、住民理解の向上が求められていることから、引き続き、有識者や住民の意見を聴き、被災した地域の復興に向けた取り組みを進めていく。

人口減少、超高齢社会の進展など社会情勢の変化に対して長期的な対応が求められるなか、新潟市総合計画 2030 や都市計画マスタープランを指針とし、「にいがた 2 k m」エリアにおける魅力ある空間づくりを進める。一方、一部の再開発事業が計画の見直しなどで停滞しているなか、引き続き協議支援を行い、拠点性の強化を図る。併せて、地域の個性を生かしたまとまりのある市街地を形成し、道路や公共交通などでつなぐことで、田園・自然と調和した持続可能な多核連携都市を目指す。

さらに、新潟駅周辺の整備により、市民や来訪者の利便性の向上とともに、新潟港、新潟空港の利用活性化に取り組み、鉄道・港湾・空港・高速道路を備える本市の強みを最大限に活かすことで、日本海拠点都市として持続的に発展するまちづくりを進めていく。

建 築 部 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震対応

令和6年能登半島地震により被害を受けた市民の一日も早い生活再建に向け、住宅の修理等について、災害救助法に関連する国・県の制度に加え、市独自の制度により、個々の被災状況に即した住まいの復旧を幅広く支援した。

また、地震により一時的な転居を余儀なくされた方に対し、市営住宅のほか、民間賃貸住宅を借り上げ、応急住宅として提供するとともに、引っ越し費用の一部を支援した。

加えて、市内で住宅の建設・購入・補修を行うための資金の借り入れに対する利子の補給を行い、被災者の生活再建を支援した。

○被災住宅応急修理事業費	1,151,904,236 円
○液状化等被害住宅修繕支援事業費	882,652,605 円
○液状化等被害住宅建替・購入支援事業費	154,653,192 円
○賃貸型応急住宅借上げ事業費	210,415,636 円
○被災者転居費支援事業費	5,546,608 円
○災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	12,195,360 円

令和6年能登半島地震対応実績（実績報告件数）

	5 年度	6 年度	7 年度
被災住宅応急修理事業（国・県制度）	129 件	6,470 件	1,623 件
液状化等被害住宅修繕支援事業（市独自制度）	624 件	8,587 件	2,752 件
液状化等被害住宅建替・購入支援事業（市独自制度）	—	60 件	120 件
賃貸型応急住宅借上げ事業	57 世帯	367 世帯	73 世帯
被災者転居費支援事業	—	581 件	85 件
災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業	—	75 件	212 件

(2) 市営住宅の整備

既存ストックの有効活用や長寿命化を図るため、大規模改修を行い良好な居住環境の整備を推進した。

○市営住宅の改善事業費

422, 048, 200 円

市営住宅ストック改善事業実績

	外壁	屋上防水	給水設備	合計
工事	5 団地 6 棟	6 団地 7 棟	1 団地 1 棟	12 団地 14 棟
設計	2 団地 2 棟	4 団地 4 棟	—	6 団地 6 棟

(3) 住環境の改善支援

少子・超高齢社会の中、子育て世帯や高齢者世帯を対象として、住宅のバリアフリー化や省エネ化、子育て対応などのリフォームに要する費用の一部を助成し、安心して子どもを産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境の創出を図った。

○健幸すまいリフォーム助成事業費

78, 235, 000 円

健幸すまいリフォーム助成事業実績

申請件数	対象工事数 (3, 039 件)		
	バリアフリー化	子育て対応	省エネ化
1, 391 件	625 件	218 件	2, 196 件

※対象工事数 (3, 039 件) は、複数選択が可能なため申請件数 (1, 391 件) とは一致しない。

(4) 空き家に関する取組

空き家の利活用を推進するため、住替えや県外からの移住、福祉活動を行う際の空き家の購入やリフォーム等に対する費用の一部を助成した。

また、周辺へ及ぼす影響や危険性が高く、所有者が不在で改善が見込めない特定空き家等の 1 件について、略式代執行による解体工事を実施した。

併せて、市民からの情報提供等により把握した管理不全な空き家の所有者に対し、早期指導を行うため、空き家の危険度調査を行った。

○空き家活用推進事業費

67, 900, 000 円

○空家等対策費

16, 971, 548 円

○管理不全空家等対策事業 (新規)

5, 170, 000 円

空き家活用件数の実績（空き家活用推進事業）

件数 合計	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
292 件	39 件	45 件	54 件	69 件	85 件

（５）安心・安全な建築物への取組

地震による被害から市民の生命を守るため、民間建築物については、木造戸建住宅の耐震化に係る費用の一部を助成するとともに、公共建築物については、体育施設の特定天井を対象に落下防止対策を行った。

○住宅・建築物耐震改修等補助事業費	41,560,528 円
○公共建築物特定天井安全対策事業費	506,979,020 円

住宅・建築物耐震改修等補助事業実績

木造戸建住宅				危険 ブロック塀 撤去
耐震設計 (耐震診断)	耐震改修 (リフォーム)	除却工事	耐震シェルター ベッド	
20 件 (11 件)	15 件 (15 件)	4 件	1 件	107 件

公共建築物特定天井安全対策事業実績

	5 年度	6 年度	7 年度
改修工事	3 施設	1 施設	3 施設

（６）公共建築物の保全の推進

公共建築物の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図るため、長寿命化指針及び保全計画に基づき保全工事等を実施した。

○公共建築物保全適正化推進事業費	2,794,326,666 円
------------------	-----------------

公共建築物保全適正化推進事業実績

	5 年度	6 年度	7 年度
保全工事	35 施設 54 部位	32 施設 42 部位	28 施設 52 部位
修繕工事	14 施設 20 部位	10 施設 12 部位	8 施設 10 部位

(7) 課題及び取組の方向性

令和 6 年能登半島地震により被害を受けた市民の一日も早い生活再建に向け、被災住宅の修繕や建替え工事への支援に加え、応急住宅の提供など、住まいの再建や確保に向けた支援を継続する。

また、本市の持続的な発展のため、引き続き安心・安全で快適な住まい・住環境の創出、及び災害に強いまちづくりに取り組む必要がある。

安心・安全で快適な住まい・住環境の創出では、市営住宅の適正な入居管理や計画的な改修などにより、住宅セーフティネットの確保に取り組む。また、高齢者等住宅確保要配慮者の賃貸物件への入居が困難になるケースは、全国的な課題でもあることから、住宅セーフティネットの充実に向けて、関係課や不動産関係団体などと連携し、居住支援に取り組んでいく。

空き家は放置されるとさまざま問題が生じる一方、地域の資源にもなり得ることから、地域や関係団体等と連携・協力し、発生抑制や有効活用、管理不全の解消など総合的な対策をより一層強化していく。

災害に強いまちづくりでは、住宅やビル等、民間建築物の耐震化を促進する。また、公共建築物について、特定天井の落下防止対策に取り組むとともに、財産経営の視点に基づき、適切な施設保全を計画的に進める。

土 木 部 主 要 施 策

(1) 令和 6 年能登半島地震対応

令和 6 年能登半島地震により被災した道路・公園の復旧工事や、被災した私道の復旧に対する市独自の助成を実施し、被災者の負担軽減と生活再建を支援した。

○道路災害復旧費 1,709,776,920 円

(災害認定箇所の対応実績)

対象箇所	完了件数	着手済
306 件	89 件 (うち R7 完了 85 件)	79 件

○私道災害復旧支援事業費 (市単独費 10/10) 409,149,289 円

(対応実績)

認定件数	完了件数
388 件	327 件 (うち R7 完了 134 件)

○公園災害復旧費 85,138,300 円

(災害認定箇所の対応実績)

対象箇所	完了箇所
9 公園	9 公園 (うち R7 完了 5 公園)

(2) 道路整備事業

地域拠点間の連携強化による安心安全の確保、新たな物流軸の構築や市民生活における利便性の向上を図るため、主要地方道新潟中央環状線の整備を推進した。

さらに、災害時の道路ネットワークを確保するため、国が実施する信濃川下流河川改修事業に併せた橋りょうの整備を進めたほか、老朽化が著しい橋りょうの架け替えを推進した。

また、駅の利用環境の改善と交通結節機能の強化のため、駅周辺整備を推進し、安全で快適な歩行空間を確保するため、通学路の歩道整備などを行った。

○道路新設整備 (私道災害復旧支援事業を含む) 7,239,236,424 円

・ 供用路線 (市道南 6-81 号線)

- ・ 橋りょうの整備（小須戸橋）
- ・ 橋りょうの架け替え（塩俵橋、獅子ヶ鼻大橋、山ノ下橋、亀田跨線橋）
- ・ 駅周辺整備（ＪＲ信越本線越後石山駅、ＪＲ越後線巻駅）

（３）道路・橋りょう維持事業

安心・安全な道路交通と生活環境の確保に向け、舗装・側溝などの適切な維持補修を行った。

橋りょうの維持については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を実施するとともに、橋長 15m 未満の小規模橋りょうでは、タブレット端末を活用して点検を効率化し、修繕完了率の向上を図った。

降雪時の対策については、雪捨て場を増設するなど除雪体制を強化するとともに、「にいがた雪の日辞典」を改訂しホームページ上で公開したほか、動画配信サイトを通じて多様な世代に向けて情報を発信し、ハード・ソフト両面から対策を講じた。

○道路維持管理事業費 9,389,569,276 円

○橋りょう維持管理事業費 2,849,970,429 円

主な修繕実績（一般国道 460 号新大通川橋など 160 橋）

（４）交通安全対策事業

通学路の安全確保のため、学校関係者及び警察等とともに点検を実施し、路肩部のカラー化や車止めの設置のほか、道路照明灯や道路反射鏡の修繕などを行った。

自転車利用に関する取組については、自転車利用環境計画に基づき、自転車走行空間を整備した。また、放置自転車対策として、放置禁止区域内の放置自転車や駅周辺の駐輪場に長期間放置された自転車の撤去・保管・返還を引き続き行うとともに、パトロールの実施により自転車の放置防止に努めた。

○交通安全施設整備事業費 856,694,918 円

- ・ 通学路の安全対策（38 か所）

○自転車利用環境推進事業費 25,718,000 円

- ・ 自転車走行空間整備（延長 5.2km）

○放置自転車対策事業費 10,978,198 円

(5) 公園緑地・緑化推進事業

公園緑地等の管理運営については、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具などの更新・改修を行うとともに、トイレのバリアフリー化を行い、安全で安心して利用できる公園づくりを進めた。

公園緑地の整備については、信濃川やすらぎ堤緑地などの整備を引き続き進めたほか、地域の意見や、利用者ニーズに合わせた公園のリニューアルとして、新栗の木緑地などの再整備を行った。

緑化推進については、萬代橋チューリップフェスティバルの開催や、公園や道路などの植栽に対して花苗の購入を補助するなど、市民協働による花と緑のまちづくりを進めた。

また、まちなか緑化の取組として、フラワーハンギングなど花と緑による演出や、民有地における緑化への補助、緑化イベント「まちなかはなみどりフェア」の検討を行った。

○公園緑地管理事業費 323, 150, 850 円

- ・遊具等の更新、改修（西海岸公園（中央区）など 82 公園）
- ・トイレのバリアフリー化等（平和公園（西区）など 2 公園）

○公園緑地整備事業費 411, 606, 680 円

- ・信濃川やすらぎ堤緑地（中央区）、きらら西公園（西区）
- ・新栗の木緑地（東区）、石宮公園（中央区）

○緑化推進事業費 59, 640, 796 円

(6) 課題及び取組の方向性

令和 6 年能登半島地震により被害を受けた道路・公園及び私道の復旧において、令和 8 年度にはすべての工事の着手を目指しており、早期の完了に努めていく。

社会・経済活動の基盤となる幹線道路ネットワークの構築に加え、道路、橋りょう、公園施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。

このため、幹線道路の整備については、優先順位を定めながら計画的に事業を進めるとともに、既存施設の老朽化対策においては、新技術を積極的に取り入れるなど、これまで以上の効率化に努める必要がある。

さらに、都心部におけるウォーカブルな空間形成に向け、公民連携によるまちなか緑化を進めるとともに、緑化意識の向上を図る。

また、道路交通法の改正を契機に自転車走行空間の整備を進め、誰もが暮らしやすく、安心・安全な道路空間の改善に取り組む。

下水道部 主要施策

(1) 下水道事業会計繰出金

下水道事業会計における雨水処理に係る経費及び汚水処理に係る経費の一部に対し、繰出しを行った。

○下水道事業会計繰出金	14,670,812,237 円
-------------	------------------

(2) 雨水排水対策事業

都市浸水被害の軽減に向け、県が施工する農業用の山二ツ・山崎排水路改修工事に併せて、都市排水に必要となる雨水量分を考慮した排水路断面での整備を行う合併施行のうち、都市排水にかかる経費を負担した。

○排水路の整備費（山二ツ・山崎排水路）	21,808,000 円
---------------------	--------------

(3) 課題及び取組の方向性

令和6年能登半島地震で被害を受けた下水道施設の早期復旧を目指す。

また、八潮市の道路陥没事故を受けた下水道管路の点検調査をもとに必要な対策を進め、施設の計画的な改築と効率的な施設管理により、機能確保を図っていく。加えて、気候変動の影響により降雨の局地化・集中化・激甚化や、都市化の進展に伴う内水氾濫の被害リスクが増しているため、引き続き施設整備を着実に推進するとともに、市民に自助・共助対策への協力を促すなど総合的な浸水対策を進めていく。

そのために、「選択と集中」による更なる効果的な事業進捗を図り、健全な経営に向けた下水道事業会計への適正な繰出しを行う。

総務部 主要施策

(1) 平和推進事業関係

非核平和都市宣言の趣旨の普及と平和への意識を高めるため、広島へ中学生 24 名を研修派遣したほか、原爆投下の日に合わせ、広島・長崎原爆犠牲者追悼式などを開催し、多くの参列者に核兵器廃絶と世界の恒久平和を願う思いを語り継ぐ機会となった。また、令和 7 年度は、戦後 80 年及び非核平和都市宣言 20 周年の節目であったことから、記念行事などを通じて戦争の悲惨さや平和の尊さについてさらなる意識啓発を行った。

○平和推進事業費	4,157,117 円
----------	-------------

(2) 庁舎の整備関係

市役所旧分館の解体工事を実施し、併せて、市役所旧分館連絡通路の解体工事に着手した。

○市役所旧分館解体事業費	123,800,000 円
--------------	---------------

(3) 行政改革推進関係

持続可能な行財政運営に向けた行財政改革の取組として、民間委託や指定管理者制度など、民間活力の導入の推進に関する調査・研究を進めた。また、外郭団体の経営改善を図るため、外部の専門家の協力を得て評価を実施し、適切な指導監督を行った。

このほか、外部コンサルタントを活用した業務改善をモデル実施し、取組を庁内共有することで、全庁的な改革意識の醸成を図った。

○行政改革推進事業費	1,709,400 円
------------	-------------

○業務改革推進事業費	2,391,600 円
------------	-------------

(4) 行政評価推進関係

内部統制制度を運用し、財務に関する事務とともに、個人情報に関する事務を対象事務に加え、適正な事務の執行に取り組んだ。

○行政評価推進事業費 2,200,800 円

(5) コンプライアンス体制の推進関係

信頼される市政の確立のため、外部講師を招いた職員研修を実施するなど意識啓発に取り組んだ。

○コンプライアンス推進事業費 550,000 円

(6) デジタル行政の推進関係

行政手続のオンライン化などデジタル技術を活用し、市民の利便性向上や業務の効率化に取り組むとともに、機器やデータなどを共同利用できる共通基盤システムの活用により、情報システムの最適化を進めた。また、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」等に基づき、情報システムについて標準化及びガバメントクラウド上への移行を進めた。

○行政手続オンライン化推進事業費 11,102,949 円

○I C T活用推進事業費 11,447,699 円

○情報システム最適化推進事業費 287,239,118 円

○地方公共団体情報システム標準化対応事業（ガバメントクラウド環境整備）
60,929,600 円

(7) 職員研修関係

新潟市人材育成基本方針に基づき、市民の立場で考え、課題解決へ導く知識と能力を兼ね備え、市民から信頼される職員の育成を図った。特に、次代を担う若手職員の組織マネジメント能力の育成や、仕事へのやりがい向上を重視して研修を実施した。

○職員研修費（拡充） 24,225,621 円
(前年度 22,112,253 円)

(8) 職員健康管理関係

職員の健康管理のため、定期健康診断やストレスチェック、各種がん検診を実施するとともに、安全衛生対策として過重労働医師面接やメンタルヘルスセミナーなどを行った。

○職員の健康管理費	57,284,696 円
○職員の労働安全衛生費	8,797,924 円

(9) 課題及び取組の方向性

戦争の記憶の風化が懸念される中、核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願う思いを次世代へ継承するため、引き続き平和推進事業に取り組んでいく。

人口減少や少子高齢化の進展に対応し、持続可能な行財政運営を確立するため、業務のあり方、やり方の継続した見直しにより、経営資源のより効果的・効率的な配分に取り組むとともに、民間活力の導入を引き続き進めていく。

デジタル行政の推進として、行政手続のオンライン化をはじめ、より多くの市民が分かりやすく利用しやすいサービスとなるよう市民の利便性向上に取り組むとともに、業務の効率化にも繋がる行政サービスのデジタル化を促進していく。

職員の人材育成と職場環境について、生産年齢人口減少等に伴う人材獲得競争の激化や人材の流動化等が進む中、市民から信頼され市民満足度の高い市政運営へと繋げるため、時代の変化に即応できる職員の育成及び多様な働き方が選択できる働きやすい職場環境の整備を図る。

職員の健康管理について、健康診断等の受診率が伸び悩んでいるため、検査を受ける意義について伝え方を工夫しながら受診勧奨し、異変の早期覚知・治療を促すことで、健康状態の維持・改善に繋げていく。

財 務 部 主 要 施 策

(1) 令和 6 年能登半島地震対応

被災者の生活再建支援に向け、賦課期日である令和 7 年 1 月 1 日時点で現存する公費解体予定の家屋の令和 7 年度分固定資産税・都市計画税を減免した。

災害復旧や生活再建に向け、迅速に対応するため、財政調整基金の取り崩しを行った。

○固定資産税・都市計画税の減免 14,616,500 円

○財政調整基金繰入金 291,200,000 円

(2) 財源の確保

財務部歳入の主なもののうち、市税については、企業の賃上げに伴う給与収入の増加による個人市民税の増収や、価格転嫁などを通じて企業収益が増加したことによる法人市民税の増収、固定資産税においても、家屋の新增築などにより増収となったことから、全体として、前年度決算比で 96 億 2,881 万 4 千円、7.2%増収の 1,436 億 2,843 万 9 千円となった。

また、収納率向上のため、口座振替をはじめキャッシュレス納付の利用促進を図るとともに、引き続き市税納付お知らせセンターによる早期の納付勧奨を行った。

ふるさと新潟市応援寄附金については、返礼品の拡充やポータルサイト追加を行ったものの、令和 6 年度の全国的な米不足に伴い生じたふるさと納税における米の需要増が落ち着き、件数、金額ともに減少した。

○市税収納率の推移

	6 年度	7 年度	前年度比
収納率	97.5%	97.6%	0.1 ポイント

○ふるさと新潟市応援寄附金の件数及び寄附金額の推移

	6 年度	7 年度	前年度比
件数	48,054 件	33,487 件	△14,567 件
寄附金額	1,403,374 千円	993,394 千円	△409,980 千円
募集に要した費用	745,996 千円	516,458 千円	△229,538 千円

※（参考）ふるさと納税に係る寄附金税額控除（総務省公表資料）

	6 年度	7 年度	前年度比
寄附金税額控除	2,484,007 千円	2,866,142 千円	382,135 千円

（３）財政運営の効率化・適正化

原油価格や物価の高騰により市民生活や事業環境に大きな影響が生じる中、国からの財源を最大限活用して取組を進めるなど、効率的で適正な予算の執行管理に努めた。また、安定した財政運営のため、決算剰余金や土地売払収入などを財政調整基金に積み立てた。

○財政調整基金積立金 5,780,006,862 円

（４）効率的な財産経営の推進

未利用地で市場性が認められるものは売却を進めるなど、引き続き財産の有効利用に努めた。また、地域別実行計画策定に向けた地域でのヒアリングやワークショップ等の取組を複数地域で実施した。

○不動産売払収入（財産活用課分） 25 件 91,901,585 円

（５）適正な入札・契約制度の実施

引き続き地元企業育成のため、市内企業を優先とした格付けやランクに応じた発注を行った。また、事業者の利便性向上と入札の透明性向上を目的として、物品等電子入札システムを導入したほか、職員向け動画研修を実施し、適正な入札・契約制度のための取り組みを行った。

（６）土地取得事業会計

国土交通省からの依頼により、国道 116 号新潟西道路用地の先行取得を行った。

○公共用地先行取得事業費 669,100,000 円

○市債の元利償還金 401,745,429 円

(7) 公債管理事業会計

市債の元利償還などの公債関連経費の経理を行うとともに、安定した、かつ有利な資金調達を図るため、投資家等に対する I R 活動を実施した。

○市債の元利償還金	69, 674, 060, 719 円
-----------	---------------------

○市債管理基金への積立金	10, 772, 271, 000 円
--------------	---------------------

(8) 課題及び取組の方向性

令和 7 年度は補正予算の財源として基金の一部を活用した一方、決算剰余金などの積み立てを行った結果、年度末の主要 3 基金残高は 27 億円増の 93 億円となった。引き続き、地震被害を受けた市民の生活再建を支援するとともに、決算剰余金や不動産売却収入などを着実に積み立てていくことにより、安定的かつ機動的に活用できる基金残高の維持・確保を図る。

歳入においては、物価高騰が税収等に及ぼす影響を注視するとともに、課税客体の正確な把握に努めるほか、適正・確実な市債権の徴収を進める。公有財産売却については、財産の状況や市場の動向を綿密に調査したうえで入札を行うことが必要であり、売却可能な物件の確保に引き続き取り組んでいく。

歳出においては、社会情勢の変化に的確に対応しながら、引き続き投資的経費の厳正な事業選択を進める。

また、昭和 50 年代に整備された公共施設を多く擁する本市では、多くの施設が大規模改修の検討時期を迎えており、将来の世代に過度な負担を持ち越さないよう取組の加速化が課題となっている。このため、令和 7 年度に「これからの公共施設のあり方検討」を質・量・コストの 3 つの視点でリ・スタートさせた。引き続き、公共施設の最適化に向けた取組を着実に推進し、効率的な財産運営を推進する。

区 役 所 主 要 施 策

区特性を生かし、市民との協働による魅力あるまちづくりを進めるため、特色ある区づくり事業に取り組んだ。また、各区の施設整備に努めた。

(1) 北区

○特色ある区づくり事業費 27,417,402 円

・ 北区水辺大学（新規）

新井郷川排水機場の見学や小型漁船への乗船による船通しゲートの通過体験を通じて、低地帯における湛水被害を防ぐための排水機場の役割や治水のしくみを学ぶとともに、かつての水辺環境の中で営まれた漁業や暮らしについて、新潟県農村漁村インストラクターの講演を聞くなど、区民参加型の事業を協働で開催した。治水の歴史や水辺での暮らしとの関わりについて、参加者の理解を深め、区への関心を高めることにつながった。

- ・ キタクなるみどりの景観共創事業
- ・ 松浜海岸の自然環境保全と地域の魅力づくり事業
- ・ 水辺ふるさとづくり事業
- ・ キタクなる魅力創造プロジェクト
- ・ 大学連携「未来のまちづくり」事業
- ・ 北区トマト王国プロジェクト
- ・ 商店街ブランディング事業
- ・ 産学官豊栄まちなかりノベ事業
- ・ 北区エンジョイスポーツ事業（拡充）

各種スポーツ体験会を盛り込んだエンジョイスポーツ in 北区を新潟医療福祉大学で開催したほか、エンジョイスポーツ for ジュニアとして、総合型スポーツクラブ等と連携し、スポーツを体験する場を提供することで、子どもたちがスポーツに触れる機会の充実に努めた。

- ・ 北区郷土博物館 地域魅力発信事業
- ・ 区自治協議会提案事業

○キタクなる福島潟整備事業（新規）

9,049,700 円

本市における 2026 世界湿地都市ネットワーク市長会議開催に向け、来訪者の安全性と景観の確保を目的に「水の公園福島潟」で老朽化している園路の木道整備や休憩施設「潟来亭」のヨシ葺き屋根の葺き替え工事などを実施した。

○松浜エリアリノベーション推進事業

3,500,000 円

少子高齢化による人口減少、空き家空き店舗の増加などへの対策として、松浜地区の遊休不動産やエリア内外の人的資源を活用し、新しいまちづくりのプレイヤーや不動産オーナーの発掘、育成、事業化支援を行うカレッジを開催したことで、参加者の中から松浜エリアでの新たな事業化に向けた動きにつながった。

○出張児童館事業

9,900,000 円

児童館が近くにない地域のこどもたちが等しく児童館を利用できるよう、小学校やコミュニティセンターなどの既存の公共施設や、自治会館などの地域施設等を活用しながら、児童館職員が出張を行い、児童館と同様にさまざまな遊びや学び、相談できる場を提供し、こどもの居場所づくりを推進した。

年度	出張回数	出張先	延べ利用者数	備考
6 年度	200 回	25 カ所	4,663 人	7 月から開始
7 年度	240 回	17 カ所	4,177 人	

（2）東区

○特色ある区づくり事業費

24,911,793 円

・地域と水辺と共生プロジェクト（拡充）

貴重な水辺環境を有する砂丘湖であり、令和 6 年度に新潟市初の「自然共生サイト」に認定された「じゅんさい池」に関する自然環境保全活動として、地域と連携した外来植物等の除去や外来生物捕獲用の罠を増設し、池の生態系改善に取り組んだ。併せてセミナー等の開催や、地域のイベントへ出展することにより魅力発信およびラムサール条約の湿地都市認証の周知を行った。また、じゅんさい池公園利用者の利便性向上のため、案内用看板の設置やトイレの整備を実施した。

- ・産業E産探求プロジェクト

東区の産業の発展を支えてきた産業遺産やその歴史について、東区産業E（遺）産探求まち歩き（2回・参加者40人）や区内周遊型の謎解きイベント（参加者427人）、新潟市東区オープンファクトリーシンポジウム（来場者75人）を開催し、東区の産業が発展してきた歴史を学ぶ機会を提供した。

また、大学生からまち歩きに産業E産探求記者として参加してもらい、記事として情報発信することで、「産業のまち東区」の再発見や区民の愛着の醸成を図った。

- ・工場夜景バスツアー

- ・東区Eとこ「つたえる・ひろめる」プロジェクト

- ・東区魅力発信フォトコンテスト

- ・東区歴史文化プロジェクト

- ・にぎわいのみなとまちづくりプロジェクト

- ・東区役所プラっとプロジェクト（新規）

東区役所庁舎1階にある南口エントランスホールが区民の憩いの基盤（プラットフォーム）となり、より気軽に（ぷらっと）利用できるような環境づくりをコンセプトに、地元の企業による既存の椅子や机、ベンチのアップサイクルを行ったほか、東区ギャラリーの展示作品がより魅力的に見えるよう、壁や照明、立入規制ロープなどを新たに設置し、美術館風に改装した。

- ・東区防災・安心安全フェスタ（拡充）

防災、防犯、交通安全について広く関心を持ってもらうため、東区役所を会場にイベントを開催した。警察、消防、JAFなどの関係機関と協力し、災害救助車両等の展示や安心安全ショー、自動車運転シミュレーターなどを実施し、約1,900人が来場した。加えて、地域の安心安全を守る力を育むための講演会を開催し、安心安全に関する意識の向上に寄与した。

- ・美しい東区環境づくり

- ・区自治協議会提案事業

○地域防災力の向上

2,880,372円

自主防災組織やコミュニティ協議会、学校、企業・団体などを対象に、防災出前講座を実施した。防災知識や適切な避難行動、ハザードマップの見方を周知し、地域の防災力向上を図った。

○寺山公園環境改善整備事業（新規）

18,404,100 円

木陰を活かした新たな憩いの場を創出するため、シンボルツリー（常緑の高木であるアラカシ2本）を植樹するとともに、不足していた駐車場を整備し、駐車区画を全体で130台まで増やしたことで公園の利便性・快適性の向上につながった。

○産業のまち東区オープンファクトリー

4,000,000 円

企業、新潟県立大学及び新潟大学の学生、県立北高等学校の生徒、関係団体などと連携し、ものづくりの現場を公開する「東区オープンファクトリー2025」を開催し、地域住民や若者、子どもたちなどに、「産業のまち」「ものづくりのまち」として発展してきた東区の魅力発信に取り組んだ。また、学生が企画段階から参加し企業と交流することで、企業や仕事への興味関心を高め、学生自身の学びにつながった。

	参加企業数	連携団体数	来場者数（延べ）
7年度	18社	7	4,228人
6年度	21社	6	3,137人
5年度	11社	5	2,418人

（3）中央区

○特色ある区づくり事業費

23,266,591 円

・西海岸公園等利便性向上事業（新規）

「しもまち地域魅力向上事業」の更なる推進に向け、西海岸公園（日和山エリア）の利便性向上を図る「駐車場案内看板の設置」と、保護者等の見守り環境の充実に向け「遊具やベンチの利用状況調査」を実施した。

・だれでも2kmストリート事業

・鳥屋野潟環境啓発事業「とやの物語」

・区民協働森づくり事業

・地域のお宝！再発見事業

・みなとまち新潟 次世代に向けた古町芸妓魅力発信事業

・区自治協議会提案事業

○地域防災力育成事業

1,958,628 円

区内の全市立中学校を対象に地域の防災士が講師となり、災害時における避難所での役割や資機材の取り扱いを体験することで、地域の防災力向上を図るとともに担い手育成を推進した。

○赤ちゃん誕生お祝い会&交流会支援事業

489,696 円

子育てで不安や孤立を感じている子育て世帯と地域がつながるきっかけを作り、安心して子育てできる地域づくりを推進するため、地域との協働で「赤ちゃん誕生お祝い会」や「交流会」を開催した。

○しもまち地域魅力向上事業

17,758,310 円

自然環境に恵まれた西海岸公園・日和山浜を活用したイベント「にいがた氷菓（アイス）の陣」などの開催や多様な主体が協働・連携を図る場「ハマベリング!!!ネットワーク」を推進した。

また、日和山小学校への出前講座など、「しもまち地域」の魅力創出、地域活性化に資する取組を実施した。

日和山浜周辺イベント参加人数

	5 年度	6 年度	7 年度 (※)	前年度比
参加人数	4,600 人	14,671 人	23,213 人	8,542 人

※ 開催日数 3 日間（9 月）

（4）江南区

○特色ある区づくり事業費

24,358,200 円

- ・みんなで語り、考える 使いやすい公共交通（拡充）

小学生を対象とした区バスの乗車体験を行った。また、交通空白地域である両川地域全世帯に対しアンケートを配布し、公共交通意向調査および移動実態調査を行った。

- ・ビバ、リバー！憩い空間活用事業
- ・江南区まるごとプロモーション

- ・地域ブランド亀田縞を活かしたまちづくり

亀田縞タペストリーの設置、小中学生の総合学習への支援を通じて地域アイデンティティの醸成を図るとともに、にいがた2kmエリアを中心とした露出拡大やポップなデザインの2ndラインの販路拡大に向けた取組のほか、大阪・関西万博への出展など、亀田縞のさらなる認知度向上に向けた取組を推進した。

- ・地域商業活性化支援
- ・「江南区をPR」魅力発信プロジェクト
- ・文化芸術の創造・発信
- ・江南区歴史・文化の学習支援
- ・区自治協議会提案事業

○アスパーク亀田環境整備事業（新規） 19,987,000 円

アスパーク亀田の駐車場を増設し、利用者の利便性の向上を図った。

○江南区商・農・福連携推進事業 2,996,000 円

区内の商・農業者と障がい福祉事業所とのマッチングを推進し、仕事の受注や授産品の開発を行うとともに、相互の連携強化を図るため、関係機関・団体からなる推進連絡会を開催した。

○大江山農村環境改善センター改修事業（新規） 6,600,000 円

大江山中学校区の公共施設の将来のあり方を示す「大江山地域実行計画」に基づき、多世代交流を図る地域の拠点施設へのリニューアルに向けて、大江山農村環境改善センターの改修に係る基本設計を実施した。

（５）秋葉区

○特色ある区づくり事業費 24,637,263 円

- ・秋葉区の花と緑にふれあい隊
- ・こども・若者公共交通乗車促進
- ・アキハ石油文化学習（新規）

秋葉区特有の石油の文化や郷土の歴史について理解を深めてもらうため、石油の世界館友の会と連携して、石油の世界館や地層、国指定史跡新津油田

金津鉱場跡の施設見学など、石油の採掘方法や歴史を学ぶ機会を提供し、市内の小学校 8 校から 6 年生 317 人が参加した。

- ・アキハ「鉄道物語」
- ・アキハの宝こども探検ツアー
- ・アキハ大麦・小麦・もち麦推進（新規）

小中学校の総合学習や学校給食メニューを通じた周知、区産小麦を使ったパンを販売するパンまつりの開催など、国産の需要が見込まれる麦類の消費喚起につながる取組を実施した。

また、小麦研修会の開催を支援し、麦類の栽培面積の増加に繋げた。

- ・アキハスムプロジェクト＜移住フェア＞
- ・花まる鉢花支援
- ・アキハ人財育成
- ・区自治協議会提案事業

○秋葉公園魅力アップ

7,951,900 円

○アキハ移動式こどもの居場所づくり（新規）

884,064 円

地域でこどもたちが安全・安心に過ごせる居場所づくりを推進するため、金津コミュニティ振興協議会・小学校と協力しながら、コミュニティセンターや小学校の体育館を活用したこどもの居場所づくり事業を計 7 回実施し、延べ 207 人のこども達に遊びや学びを提供した。

○新津金屋運動広場野球場スコアボードリニューアル（新規）

39,952,000 円

老朽化により使用不能となっていた野球場のスコアボードを更新し、野球場の本来機能の回復を図った。学童から社会人の幅広い世代の練習や地域クラブの活動に利用していただいております、今後は大規模な軟式野球大会の招致やスポーツイベントを開催することで、地域のスポーツ振興を図る。

○廃止石油坑井封鎖

119,956,942 円

(6) 南区

○特色ある区づくり事業費

24,805,943 円

- ・未来創造教室
- ・南区未来創生事業
- ・果樹 新規担い手等支援事業
- ・区バス乗車促進事業

区バスの継続運行に向けた利用促進策として、高校生に加え、新たに65歳年齢到達者を対象にバスチケットを配布し、区バスの利用機会の創出と継続利用の促進を図った。

- ・白根高校とのまちづくり連携事業
- ・みなみく「未来」へつなげるSDGs（拡充）

未来を担う子どもたちを対象に、食品リサイクルに取り組む各種団体・児童館のボランティア等の地域の方々と連携しながら段ボールコンポストを用いたSDGs教育を実施した。

- ・笹川邸 和のおもてなし
- ・伝えたい南区の“宝”～いいところ撮りコンテスト～
- ・探検！発見！ぐるっと南区
- ・南区エダマメPRプロジェクト
- ・HOTに発信！白根大風合戦プロモーション
- ・かぼちゃ電車線情報発信事業（新規）

旧新潟交通電車線の各駅跡地を活用した地域の魅力発信に向け、当時のかぼちゃ電車の写真・映像・図面のデジタル化を行った。

- ・区自治協議会提案事業

○地域と取り組む防災事業

1,828,569 円

幅広い世代に対して防災啓発を行うため、区内全中学校での防災教室や区民を対象とした防災セミナーを開催し、地域住民の防災意識と災害対応力の向上を図った。

○白根まち歩き空間整備事業（旧白根配水塔・親水護岸階段）

27,233,800 円

水辺に親しむ空間だけではなく、白根大風合戦における観覧席としても活用

できる親水護岸階段を中ノ口川沿いに整備したほか、老朽化が進んでいた旧白根配水塔の修繕工事を実施し、国登録有形文化財としての保全を図り、地域の魅力向上やまち歩きにつながる環境を整備した。

○バス利用者の環境整備事業（新規） 6,314,000 円

通学児童や通勤客の増加により手狭となっていた味方地区のバス停 2 か所の拡張工事を実施し、バス停の待合環境の改善と利用者の安全性向上を図るとともに、公共交通の利用促進に努めた。

○地域おこし協力隊を活用した地域活性化事業費 4,120,966 円

（7）西区

○特色ある区づくり事業費 28,228,683 円

・なぎさのふれあい広場改修事業（拡充）

なぎさのふれあい広場のさらなる利活用を図るために、冠水対策など施設の維持に取り組んだ。

・きれいなまちづくりサポート事業

・西区のオススメ！農産物販売促進事業

西区特産農産物（くろさき茶豆やいもジェンヌなど）について、マスメディアやSNSを活用した情報発信及び民間企業等と連携し県内外でのイベントでPRなどを行い、認知度向上を図ることができた。

・西区の魅力に出会う！まち歩きと食育体験

区内の小・中学校との連携事業や農家との交流の場としてこども農業体験を実施することで、こどもに対して食と農への理解を深める機会を設けることができた。また、赤塚・内野・黒埼地域でまち歩きを実施し、地域の魅力の再発見と交流人口の拡大に取り組んだ。

事業実績

事業	実施回数	参加者数	アンケート満足度
こども農業体験	10 回	1,581 人（498 組）	98.2%
まち歩き	8 回	201 人	94.4%

- ・ 未来を拓く農業支援事業

- ・ やさしい区役所推進事業（新規）

乳幼児健診などでの利用が多い健康センター棟 2 階待合スペースの改善を行い、利用者の利便性および快適性の向上を図った。

- ・ 住民バス利用促進事業

- ・ 海の賑わいスポーツスマイルプロジェクト

西区が誇る海と海岸を活用し、SUP やビーチサッカー、朝日ヨガなどのビーチ・マリンスポーツ体験を合計 40 回実施した。延べ 336 人が参加し、幅広い世代にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、海辺の魅力発信と地域の賑わいづくりに取り組んだ。

- ・ Meetup ! NiigataWEST2040

2040 年に想定される社会変化や課題を見据え、多様な主体や将来を担う人材が出会い、ともに行動するためのコミュニティづくりに取り組んだ。ミニイベントやゲスト講演、ワークショップ、活動発表会などを実施し、延べ 159 人の参加者が地域課題や地域資源について知り、考え、意見交換を行う場を創出した。

- ・ 地域と大学連携事業

- ・ 区自治協議会提案事業

○安心安全なまちづくりの推進

2, 279, 621 円

ハザードマップの見方にかかる説明会の開催や、備蓄倉庫の整備などにより、地域防災力の向上を図った。

○佐潟活用プロジェクト（ソフト事業）（拡充）

7, 986, 435 円

令和 6 年度に策定したブランドビジョンの一つ「世界に届く発酵街道へ」の実現に向け、旧北国街道沿いの発酵文化をテーマとした「オーライ！発酵街道開 2025」を開催した。地域の事業者や団体と協力して 29 の企画を実施し、期間中は約 7, 000 人が来場した。また、このイベントをきっかけに、金融機関や大学、事業者、団体などから多くの提案が寄せられ、今後の取り組みにつながる新たな協力関係が生まれた。

○佐潟活用プロジェクト（ハード事業）

7,000,000 円

日本初のラムサール条約湿地都市として、知名度向上による佐潟公園の来訪者増加が期待されることから、園内を安心・安全で快適に利用できるよう景観の確保や維持管理の強化を図った。

（８）西蒲区

○特色ある区づくり事業費

22,422,639 円

- ・にしかん イノ“^{ペイ}米”ション ～やっぱりお米でしょ！～（拡充）

米の新規需要を創出するため、民間事業者が行う米を原料とする生分解性マルチフィルムの製品化を支援した。また、前年度の取組を拡大し、米を原料とするおちょこや発泡性にごり生酒の商品化を支援した。

- ・「にしかんなないろ野菜」消費拡大支援事業

- ・岩室温泉芸妓文化支援事業（新規）

岩室芸妓体験会を通して、伝統文化や岩室芸妓に親しむ環境づくりを進めるとともに、発表の場を設けることで、芸妓文化の魅力を広く発信した。

- ・西蒲区PR大使事業（新規）

PR大使の難波章浩さんから、わらアートまつりなどの区の事業やイベントに参加してもらい、西蒲区の魅力を区SNSなどで広く発信した。

- ・ようこそにしかん誘客事業

- ・「矢垂の郷」賑わいづくりプロジェクト

- ・にしかんスポーツ活性化

- ・西蒲区の文化再発見

- ・地域で支える”暮らしの足”プロジェクト（新規）

区内の病院と連携し、病院の送迎バスを地域の移動手段としても活用できるような運行を開始した。

また、区内4つのコミュニティ協議会において、住民が主体的に行う移動に関する住民アンケートや区バスの活用検討などの活動を支援した。

- ・にしかん とともに未来を育むミッション

- ・西蒲区空き家利活用

- ・小・中学生キャリア教育（拡充）

区内の小学校12校と特別支援学校において、児童が楽しみながら地域の魅力を学び、愛着を深められるような授業を行った。また、中学校6校におい

て、地元で活躍している方を講師とし、自身の活動内容や西蒲区への想いを中心とした対話授業を行うことで地域への愛着を育んだ。

- ・未来につなごう にしかんこども環境事業
- ・区自治協議会提案事業

○にしかん地域防災共育支援事業

2,300,087 円

区内の中学校全6校で防災共育を実施し、次世代のリーダーとなる中学生に対し防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織に対する防災資機材助成を通じ地域防災力の充実・強化を図った。

○西蒲区役所新庁舎整備事業

96,324,305 円

区民に開かれた区役所の整備に向け、新庁舎基本設計を完了し、実施設計を進めた。また、仮庁舎への移転を行い、現庁舎解体設計を完了した。

○観光誘客関係

23,158,810 円

観光客の満足度向上に向け、上堰潟公園や岩室温泉及び角田浜のトイレを整備した。また、観光客の動向について調査・分析を行い、その結果を関係者と共有し、今後の観光施策の検討に活用した。併せて、観光関係団体や近隣自治体との連携により、観光誘客と地域内周遊の促進を図った。

その結果、物価高騰等による旅行控えの傾向がみられる中でも、令和7年の観光入込客数は約179万人となり、前年並みの水準を維持できた。

- ・上堰潟公園魅力向上プロジェクト（ハード事業）（拡充）
- ・岩室温泉・角田浜観光活性化事業（新規）
- ・新潟空港からの二次交通整備事業
- ・にしかん観光周遊バス運行事業

	6 年	7 年	前年比
観光入込客数（西蒲区）	1,816,745 人	1,792,691 人	99%

○潟東地区 西小学校利活用事業

10,882,300 円

地域別実行計画で定めた「スポーツをテーマとした民間活用」の実現のため、旧潟東西小学校体育館の改修工事を令和7年6月に完了し、地元事業者による体育館とグラウンドの活用が開始された。

消 防 局 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震対応

大規模災害時における人的被害や家屋倒壊などの緊急性が高い情報の迅速な集約と分析のために、オペレーションシステムを整備し、効果的な消防活動による被害の軽減を図る体制を構築した。

○災害時消防オペレーションシステム整備事業（新規） 19,261,000 円

(2) 消防活動体制の充実・強化

各種災害に迅速的確に対応して被害を最小限に抑えるために、屈折はしご付消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車及び消防ポンプ自動車それぞれ1台を更新するとともに、はしご付消防ポンプ自動車1台のオーバーホールを行い、更に消防指令管制システム等の機能維持のため非常用電源を更新するなど、消防活動体制の充実強化を図った。

また、北消防署に災害活動拠点施設として自家用給油施設を整備するため、実施設計を行った。

各種災害件数の推移

種 別	項 目	5 年	6 年	7 年	前年比
火災	全火災件数 ※1	172 件	143 件	164 件	21 件
	住宅火災件数	57 件	53 件	61 件	8 件
	放火火災件数	12 件	15 件	10 件	△5 件
	死者 (65 歳以上)	8(6) 人	6(2) 人	4(4) 人	△2(2) 人
	負傷者(65 歳以上)	32(20) 人	35(16) 人	28(16) 人	△7(0) 人
警戒 ※2	警戒出動件数	743 件	764 件	871 件	107 件
救助	救助出動件数	163 件	157 件	181 件	24 件
	救助人員	102 人	90 人	107 人	17 人

※1 新潟市総合計画 2030 政策指標の現状値、中間目標、最終目標に火災件数 129 件を設定

※2 警戒出動とは、危険物漏洩、ガス事故、その他調査のための出動

○消防活動体制整備事業	457,473,460 円
○消防署所整備事業	213,720,780 円
○消防水利整備事業	2,904,000 円

(3) 救急業務高度化の推進

高度化する救急業務と増加する救急需要に対応するために、救急救命士 2 名を養成したほか、高度救命処置用資器材を積載した高規格救急自動車 4 台を更新した。

また、令和 7 年 1 月から運用を開始した救急業務支援システムにより、救急隊が観察した傷病者情報を医療機関と迅速に情報共有することで、病院収容所要時間を短縮して市民の負担軽減を図った。

救急出動件数の推移

	5 年	6 年	7 年	前年比
救急出動件数	45,405 件	46,469 件	46,542 件	73 件
搬送人員	40,695 人	42,086 人	42,663 人	577 人

病院収容所要時間の推移

	5 年	6 年	7 年	前年比
病院収容所要時間※	45.9 分	44.7 分	44.1 分	△0.6 分

※119 番通報から搬送先の医師に傷病者を引き継ぐまでの時間

新潟市総合計画 2030 政策指標の現状値、中間目標、最終目標に 47.6 分を設定

○救急救命士免許取得事業費	4,283,117 円
○高規格救急自動車購入費	118,674,980 円
○救急業務 I C T 化推進事業	13,411,564 円
○A E D の適正管理事業	2,439,360 円

(4) 市民と協働による救命率の向上

市民が安心して参加できるように感染対策を講じた応急手当講習を開催したほか、にいがた救命サポーター制度を効果的に活用して、市民と協働による救命率の向上を図った。

応急手当受講者数の推移

	5 年度	6 年度	7 年度	前年度比
受講者数	17, 982 人	18, 585 人	18, 457 人	△128 人

にいがた救命サポーター協力事業所数の推移

	5 年度	6 年度	7 年度	前年度比
協力事業所数	2, 085 事業所	2, 185 事業所	2, 254 事業所	69 事業所

○応急手当普及啓発事業費

680, 522 円

(5) 消防団の充実強化・活性化対策の推進

地域防災力の中核として活動する消防団の小型動力ポンプ積載車 11 台と小型動力ポンプ 3 台を更新して活動体制を強化した。

また、消防団員確保の取り組みとして、一班一人運動や SNS による広報活動を継続的に実施した。

○小型動力ポンプ積載車購入費

66, 579, 440 円

○小型動力ポンプ購入費

5, 577, 000 円

(6) 課題及び取組の方向性

令和 7 年の火災件数は、前年と比較して 21 件増加した。主な要因として、トラッキング現象に代表される配線トラブルや、広く普及しているリチウムイオンバッテリー搭載機器への強い衝撃による絶縁破壊など、電気関係を原因とする住宅火災が増加したことに加え、排気管に可燃物が接触することによる車両火災が多く発生したことが考えられる。

市民生活の変化や気象状況により、火災の発生要因は変化していくことから、引き続き、火災原因の傾向を踏まえた効果的で分かりやすい広報を実施し、防火意識の高揚を図るとともに、市民との協働による火災予防に取り組んでいく。

救急出動件数は、高齢化の進展に伴い、今後も長期的に増加が見込まれる。このため、救急業務支援システムなどの ICT を活用した、より効率的な救急活動や、救急需要が高まる日中の時間帯に特化した救急隊の運用、救急車の適正利用に関する普及啓発など、救急需要対策を継続的に講じ、救急体制の充実を図っていく。

消防団員数は減少傾向が続いている一方、激甚化・頻発化する気象災害や大規模災害に対応するため、地域に密着した消防団の役割はますます重要となっている。このことから、引き続き入団促進を図るとともに、大規模災害団員をはじめとする機能別団員の充実・強化に取り組んでいく。

教 育 委 員 会 主 要 施 策

(1) 令和6年能登半島地震関係

令和6年能登半島地震により被災した坂井輪中学校の再建に向け、令和7年度は、学校や地域とともに策定した基本構想をもとに、新校舎・屋内運動場等の全面改築に向けた基本設計と地質調査を行った。併せて昨年度に引き続き仮設校舎のリースを行った。

○公立学校災害復旧事業費

264,212,250 円

(2) 教育政策関係

令和6年度まで実施してきた「新潟市教育ビジョン」の成果と課題、教育を取り巻く状況を踏まえ「新潟市教育振興基本計画～にいがた学びのコンパス～」を新たに策定し、令和7年度から実施している。新潟市の教育が目指す人間像「しなやかに世界と未来を創る人」の実現に向け、前期実施計画に盛り込まれた施策を構成する事業を着実に実施した。

学校適正配置については、「新潟市立小中学校の適正配置基本方針」に基づき、児童生徒数が減少している小規模校を中心に、地域の方々への説明や情報提供を行ったほか、学校の今後のあり方を検討している地域での検討組織への運営支援を行った。学校の統合にかかる要望書が提出され、統合が決定している地域については、円滑な学校統合に向け、引き続き実行委員会等の運営支援を行っていく。

令和9年4月の新潟市立夜間中学開校に向けて、学識経験者等による有識者会議の開催や関係団体・機関への意見聴取、パブリックコメントを実施し、目指す学校の姿や基本的枠組みを定めた「新潟市立夜間中学設置基本計画」を策定することができた。また、シンポジウムを開催し、広く市民の方々に夜間中学の周知を図り、理解を深めていただく機会となった。

○教育ビジョンの適正な推進

279,060 円

○学校適正配置費

236,962 円

○公立夜間中学の設置準備

547,003 円

(3) 学校園教育関係

「多様性」を前提とし、全ての子どもたちの「自分らしさ」が発揮され、「可能性を引き出す」教育を目指し、GIGAスクール構想の下、児童生徒1人1台の端末を活用した授業を推進した。引き続き、各学校に情報通信技術支援員（ICT支援員）を配置したほか、GIGAスクール運営支援センターの機能において、放課後や校外学習での活用等も見据えた学校外の学びの通信環境を整備するなど、端末活用の日常化のフェーズに向けた支援基盤の構築を図った。また、こどもの情報活用能力を伸ばすため、中学校でプログラミング教材、小中学校で新聞データベース教材を活用した。

いじめ・不登校などへの早期対応・解決のため、スクールカウンセラーを学校に配置した。また、不登校の未然防止や登校復帰を支援するために校内スペシャルサポートルーム（SSR）の設置拡充を進めた。いじめや問題行動などの課題に専門的に対処するスーパーサポートチーム（SST）を教育委員会事務局内に配置するとともに、スクールソーシャルワーカー（SSW）を増員し、生徒指導上の支援を必要とする学校の要請に応じて派遣した。

学力向上対策では、全国的な学力実態調査等を活用した授業改善などにより学力の向上を図った。また、アフタースクール学習支援事業では、市立中学校において放課後の時間を活用した学習支援の場を設け、学力の一層の伸長を図り、主体的に学ぶ態度や学習する意欲を養う取組を支援した。そのほか、市立高等学校等の探究的な学習を充実させることにより、各校の魅力化・特色化を図るとともに、地元産業や大学等への生徒の理解や地元への誇りと愛着の醸成を図った。

部活動の地域展開については、継続して子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会の確保を目指し、地域クラブ活動推進室内にクラブ設立コーディネーターを配置し、クラブの設立支援や運営支援を強化した。また、中学校を活動場所の一つとしていくため、地域クラブが優先的に利用できる制度を整備し、地域クラブ活動推進の取組や各クラブの活動内容を広く周知する、児童・生徒、保護者向けの体験会を各区で実施した。

特別支援教育では、学校園へ支援員を配置し、障がいのあるこどもの学校生活を支援した。また、特別な支援が必要なこどもに就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の構築を図るため、個別の教育支援計画についての作成を支援するシステムを全市立学校園で活用したほか、こどもが在籍校の慣れた環境で安心して指導を受けられるよう通級指導教室の巡回指導を行った。

さらに、通常の学級において特別な教育的支援を必要とする児童への個別支援や、担任・養護教諭が出張や年休等で不在となる際の学校運営の補完を行うため、退職教員等をサポーターとして 600 回派遣し、児童の安定した学習環境の確保と教員の業務負担軽減を図った。

幼児教育の質の向上及び園児数の確保を図るため、保護者ニーズの高い「預かり保育」を、モデル実施を経て公立幼稚園全園で実施するなど、教育環境の整備を行った。

○情報通信技術支援員の配置	97,973,018 円
○G I G Aスクール運営支援センターの運営	53,985,142 円
○教育D X推進事業費	36,641,300 円
○カウンセラー等活用事業費（拡充）	62,888,623 円
	（前年度 54,745,790 円）
○スペシャルサポートルーム運営支援事業費（拡充）	10,729,280 円
	（前年度 8,627,731 円）
○学力向上対策	8,179,264 円
○アフタースクール学習支援事業費	5,856,380 円
○高等学校等探究学習推進事業費	2,408,580 円
○中学生のための地域クラブ活動支援事業費	32,134,841 円
○特別支援教育支援員の配置	1,167,748,954 円
○個別の教育支援サポート事業費	31,361,400 円
○巡回通級指導教室整備事業費（拡充）	298,364 円
	（前年度 163,658 円）
○こども・学校サポーター配置事業（拡充）	5,220,000 円
	（前年度 3,435,576 円）
○公立幼稚園預かり保育事業費（拡充）	9,047,276 円
	（前年度 2,524,701 円）

（４）学校管理関係

教育ネットワーク事業では、教育ネットワーク基盤および統合型校務支援システムの運用を引き続き行った。

学習用端末整備事業では、G I G Aスクール構想の実現に向け整備した、小・中・特支・高校の児童生徒1人1台の学習用端末の更新と管理を行った。

○教育ネットワーク事業費	137,319,019 円
○学習用端末整備事業費	344,568,933 円

就学援助事業では8,390人、特別支援教育就学奨励費では3,627人に費用の一部を助成するとともに、東日本大震災による避難者30人にも助成を行った。

さらに、物価高騰への対応として、就学援助世帯を対象に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、7,854人に学用品費5千円を追加で支援した。

奨学金貸付事業では、174人に貸付けを行い、高校入学時の入学準備金貸付事業では12人に貸付けを行った。

○就学援助事業費	744,693,759 円
○物価高騰に対応した就学援助事業費	42,680,000 円
○特別支援教育就学奨励費	97,654,357 円
○避難者就学援助事業費	3,870,787 円
○奨学金貸付事業費	69,858,412 円
○入学準備金貸付事業費	3,082,225 円

良好な教育環境の維持と充実のため、学校施設の長寿命化と質の向上に向けて計画的に整備を進めた。学校増改築関係では、施設のバリアフリー化を進めるため、エレベーター設置に係る設計を2校で、工事を1校で行った。また、教育環境の向上に向けて、空調改修の設計を11校で、工事を15校で、設計施工による整備を35校で行った。さらに、照明設備LED化推進事業、大規模改造事業、学校施設エコスクール化推進事業、老朽校舎等改修事業、非構造部材耐震化事業では、設計を44校で、工事を57校で行った。

○学校増改築事業費	127,060,300円
○空調設備整備事業費	3,566,409,437円
○照明設備LED化推進事業費	888,668,244円
○大規模改造事業費	2,692,410,987円

○学校施設エコスクール化推進事業費	74,683,400円
○老朽校舎等改修事業費	769,263,769円
○非構造部材耐震化事業	43,252,000円

(5) 学校保健・学校給食関係

学校保健では、学校医等との連携協力のもと、各種定期健康診断やむし歯・歯周疾患予防対策に取り組み、児童生徒の疾病の早期発見や適切な健康管理につなげた。

児童生徒が生涯にわたり健やかな生活を送るため、規則正しい生活習慣や望ましい食習慣を身に付けられるよう、希望者を対象とした生活習慣病健診を実施したほか、関係部署や民間企業と連携し、家庭や地域への食育・健康づくりに係る普及啓発を行った。

学校給食では、全ての生徒に温かく栄養バランスのよい食事を提供するため、中学校スクールランチを食缶方式による全員給食に切り替えて実施した。また従来、各学校が私会計で管理していた給食費を公会計化することで、教職員の業務負担軽減や保護者の利便性向上、教育委員会事務局の事務の効率化を図るとともに、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食費の保護者負担軽減を図った。

さらに、調理機器や設備の更新など、安心・安全な学校給食を提供するための環境整備を進めた。

○学校医等の配置・各種健康診断事業費	210,734,019 円
○生活習慣病予防対策事業・食育推進事業費	5,304,944 円
○中学校の全員給食化事業費（拡充）	826,785,256 円
	（前年度 66,659,318 円）
○学校給食費の公会計化事業費（拡充）	3,907,175,501 円
	（前年度 77,888,147 円）
○学校給食管理費等	1,985,083,796 円

(6) 教職員関係

優秀で多様な能力をもった教員を確保・育成していくために、小・中・中等教育・高等・特別支援学校の教員の採用、管理職の登用に関する選考検査を実施し、教員を222人採用し、管理職を61人登用した。また、民間面接委員による面接を行うことによって、検査の透明性、公平性を継続して確保した。

教職員 Well-Being 計画（第 4 次多忙化解消行動計画）に基づき、教員業務支援員及び教頭マネジメント支援員の配置、学校給食費の公会計化、時差勤務の活用、夏季休業期間における学校閉庁日及び休暇取得促進日の設定などの取組を推進した。その結果、教職員全体の時間外在校等時間は改善が図られた。

指標達成率の推移

指標	達成率	
	6 年度	7 年度
1 か月の平均時間外在校等時間を 45 時間以内にする	81.0%	84.3%
年間の時間外在校等時間を 360 時間以内にする	48.7%	53.5%
年間 14 日以上有給休暇を取得する教職員を増やす	66.6%	71.5%

市民に信頼される教職員の育成を目指し、学校現場のニーズに合致した研修及び教職員のキャリアステージや教育課題に応じた研修を 107 講座実施した。

指導主事による丁寧なマンツーマン指導で受講者の課題に向き合い、一人一人の授業力を高めるとともに、学びの多様化や生成 A I 活用など今日的な教育課題に対応した研修講座を実施し、教職員の資質向上に寄与した。

研修の内容や方法についての満足度や、研修を日々の業務に活かす活用度については、全研修平均の A 評価が昨年度に比べて高くなった。受講者のニーズを把握しながら、研修内容の精選や受講者同士の対話場面の設定など、研修の充実・改善に努めた。

研修実績の推移

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
受講者数	7,246 人	7,553 人	10,700 人	8,817 人	8,879 人
満足度 A 評価	88.5%	86.6%	82.8%	86.2%	87.9%
活用度 A 評価	93.0%	93.0%	89.4%	90.8%	92.4%

他の教師の模範となる優れた教師力をもつマイスター教員の養成を図る「マイスター養成塾」では、新たに 4 人を認定し、平成 19 年度からの 18 年間で認定者は 135 人となった。認定されたマイスターは、市全体の教師力向上に寄与した。

○教職員採用等事業費	2,137,236 円
○多忙化解消対策推進事業費	414,076,414 円
○マイスター養成塾等教育関係職員研修	4,530,269 円

(7) 青少年関係

青少年育成員を配置し、繁華街などで街頭育成活動を 192 回実施、804 件の声かけを行うなど青少年に寄り添いながら健全育成の推進及び非行の未然防止を図った。

若者支援事業では、若者支援センター「オール」において、面接相談を延べ 498 件行い、研修を受けたユースアドバイザーを配置することで、若者が安心して過ごせる居場所を提供した。また、講座やイベント、体験活動を 14 講座開催し、若者が自信や社会性を育み、夢や目標を見つけるための支援を行った。

二十歳を迎えた自覚と誇りの醸成を図るため、「二十歳のつどい」を開催し、4,100 人が参加した。

芸術創造村・国際青少年センター「ゆいぽーと」は、延べ 150,563 人が来館した。このうち、青少年体験活動に関する来館者は延べ 124,605 人で、家庭や学校とは異なる場所で様々な活動を体験することにより、次世代を担う心豊かな青少年の育成を図った。

○街頭育成活動費	1,769,084 円
○若者支援事業費	6,115,657 円
○二十歳のつどい開催	9,669,638 円
○芸術創造村・国際青少年センター管理運営費	56,260,447 円

(8) 生涯学習関係

生涯学習センターでは、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応えるため、「にいがた市民大学」を開設し、本市の地域性や課題に対応した講座や大学コンソーシアムとの連携による講座など長期講座を 5 講座、短期講座を 3 講座開講した。受講者層の拡大につなげるため、ハイブリッド形式でのオンライン講座に加え、一部見逃し配信を実施するなど、市民の生活スタイルに応じた多様な学習機会を提供した。

また、家庭の教育力向上を図るため、学習会等を支援する家庭教育支援ファシリテーターを育成して取組を周知した結果、家庭教育に関する学習会を小学校において 8 回実施し、保護者同士の意見交換や交流、共感や学びの場の提供につながった。

生涯学習ボランティアの活動の場を創出し、その自主活動を支援することにより、

豊かな知識や経験、優れた技術を地域や教育活動に生かす機会を提供した。

○にいがた市民大学開設事業費	1,983,167 円
○家庭教育支援基盤構築事業費	171,276 円
○生涯学習推進事業費	85,310 円

公民館では、子育て各期の親が抱える不安感・負担感の軽減を図る取組として、妊娠期から思春期までこどもの成長に合わせた家庭教育学級や講座を 23 館で 63 講座開催し、延べ 1,968 人の受講があったほか、就学時健診等の機会に合わせ、保護者向けの「子育て学習出前講座」を小・中学校 89 校で実施し、4,040 人が受講するなど、こどもの健全な成長に不可欠となる家庭教育力向上に努めた。

そのほか、こども対象事業では、様々な体験活動を通じて地域の大人との交流や異学校異学年の交流を図ることで、社会性や協調性、たくましく優しい心の成長促進に取り組んだ。

○家庭教育振興事業費	6,080,782 円
○こども体験活動・ボランティア活動推進事業費	851,939 円

図書館では、新潟市教育振興基本計画に基づき、市民の生涯学習を支援するため、幅広い資料・情報の収集と提供を行った。

読書普及事業費では、レファレンス（調査・相談）サービスの充実に努め、128,291 件の市民の生活や仕事に関する質問に対応したほか、くらしの情報講座を開催し、身近な課題の解決となるよう支援した。さらに障がい等で来館が困難な方、活字での読書が困難な方を対象にした読書バリアフリーサービスを実施したほか、読書バリアフリーに関するパネル展示や体験会を開催し、市民への周知を図るとともに、職員研修を実施した。

また、さらなる図書館サービスの向上に向けて、デジタルを活用した新たな機能を含めた次期図書館システムの構築を進めた。

こどもの読書環境の整備では、1 歳誕生歯科健診の場を活用して行うブックスタート事業のほか、読み聞かせや学生司書活動を実施し、こどもの読書活動を推進する事業を継続して行った。また、団体貸出による資料提供や学校司書を対象とした研修等を行い、学校図書館活用の支援に努めた。

○読書普及事業費	88,838,482 円
○図書館サービス向上事業費	150,636,274 円
○こどもの読書環境の整備	4,595,454 円

(9) 地域連携関係

コミュニティ・スクールについては、令和6年度に高等学校1校、幼稚園4園を加え、全ての学校園への導入が完了した。また、コミュニティ・スクールへの理解と熟議の技能を高めるため、学校運営協議会の委員や学校園の管理職のほか、新たに教諭や社会教育施設職員も対象としたコミュニティ・スクール講座を実施した。保護者や地域と学校が共通の課題について熟議し、連携・協働しながら、「地域とともにある学校」づくりを進めた。

学校を中心とした地域コミュニティや地域の教育力の醸成を図るため、地域教育コーディネーターを配置する「地域と学校パートナーシップ事業」を全校で実施した。

学校では、こどもたちと地域の大人との豊かな関わりを通して、学習活動の充実や教育環境の整備が進み、こどもの学力の向上、社会性の育成や自己肯定感の醸成が図られ、学校にとって欠かせない事業となっている。学校支援ボランティアの延べ人数は、前年度比98.9%の363,302人とほぼ横ばいである。

こどもふれあいスクール事業は、平日の放課後や土曜日の午前中にこどもたちの安心安全な居場所を提供した。保護者や地域住民の協力を得て65校で実施し、異年齢交流や地域の大人との交流を図り、地域全体でこどもを育む気運をより一層高めた。

○コミュニティ・スクール制度の推進	27,398,825 円
○地域と学校パートナーシップ事業費	150,133,462 円
○こどもふれあいスクール事業費	17,994,316 円

(10) 課題及び取組の方向性

少子高齢化による人口減少、デジタル技術の高度化、グローバル化のさらなる進展など、社会情勢が大きく変化する中、価値観の変容に伴う多様性の理解や、地域一体となった学校づくりへの期待が高まるなど、教育に関わる課題も多様化・複雑化している。

こうした中、「新潟市教育振興基本計画～にいがた学びのコンパス～」においては、「生まれてから一生涯を見通した幅広い視点で新潟市民の生活が心身ともに豊かに

なる教育」「誰一人取り残さない、一人一人の可能性を引き出す教育」をコンセプトとし、生涯を通じた学びや豊かな人間性、新たな価値観の創造、郷土への誇りと愛着、などの視点で本市の人づくりを進めていくこととしている。

今後も、この「にいがた学びのコンパス」のもと、こども・子育て、福祉など、様々な分野の施策・関係者とも連携しながら、取組を進めていく。

農 業 委 員 会 主 要 施 策

農地法に基づく権利移動、転用案件について審査・許可を行うとともに、農地中間管理事業の推進に関する法律に基づく農地中間管理機構の活用により、担い手への農地集積・集約化を推進した。

遊休農地対策については、農地法に基づく農地パトロールを実施するとともに、農家への働きかけや、遊休農地を借り受けて耕作する者を支援する解消推進事業などに取り組んだ結果、1.8ha 解消することができた。

権利移動実績（農地法等の件数及び面積）

（面積：ha）

	6 年度		7 年度		前年度比	
農地の転用（許可）	176 件	13.2	166 件	31.7	△10 件	18.5
農地の転用（届出）	362 件	19.0	292 件	33.5	△70 件	14.5
基盤強化法※ （利用権設定等）	2,222 件	1,257.9	—	—	—	—
農地中間管理事業						
（一括方式）	3,636 件	1,924.3	—	—	—	—
（促進計画）	—	—	9,042 件	4,488.2	—	—

※基盤強化法改正により、農地中間管理事業（促進計画）へ一本化

遊休農地の解消実績

	6 年度	7 年度	前年度比
遊休農地解消面積	1.1ha	1.8ha	0.7ha

○遊休農地解消推進事業費

600,950 円

3 目的税の使途状況

1 入湯税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	そ の 他	入湯税	そ の 他
観 光 振 興	105,512	49,551			28,846	27,115
計	105,512	49,551			28,846	27,115

2 事業所税

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	そ の 他	事業所税	そ の 他
交 通 施 設 整 備	25,768,866	6,564,603	16,638,900	997,504	1,451,246	116,613
公 園 緑 地 整 備	820,665	253,009	445,600	26,336	91,033	4,687
上 下 水 道 及 び 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備	19,963,731	4,647,016	13,723,000	15,344	1,502,331	76,040
教 育 文 化 施 設 整 備	13,593,264	967,917	11,369,200	18,028	1,178,964	59,155
医 療 及 び 社 会 福 祉 施 設 整 備	4,446,744	2,298,314	577,300	1,270,573	286,197	14,360
防 災 関 連 事 業	1,024,802	78	882,600	80,310	58,861	2,953
市 街 地 開 発 事 業						
市場、と畜場又は火葬場整備	237,784		219,000		17,886	898
住 宅 施 設 整 備	481,771	173,192	246,700	2,136	56,889	2,854
計	66,337,627	14,904,129	44,102,300	2,410,231	4,643,407	277,560

※事業所税(4,887,797千円)の5%は事業所税徴収に要する費用に充当

3 都市計画税

(単位:千円)

	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	起 債	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都 市 計 画 事 業	23,242,676	7,316,182	14,474,000	69,117	44,577	1,338,800
街 路	5,084,419	2,701,005	2,223,300	49,681	43,797	66,636
公 園	89,299	1,700	87,300		119	180
下 水 道	18,068,958	4,613,477	12,163,400	19,436	661	1,271,984
市街地再開発事業						
土 地 区 画 整 理 事 業						
地 方 債 償 還 額	26,755,511			7,126,761	8,277,560	11,351,190
計	49,998,187	7,316,182	14,474,000	7,195,878	8,322,137	12,689,990

4 地方消費税交付金の使途状況

令和7年度決算における市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 市町村交付金(社会保障財源化分) 12,398,441 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,398,441 千円

【一般会計 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

区 分		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	起 債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	社会福祉事業	4,798,575	503,772		53,475	21,934	4,219,394
	母子福祉事業	2,568,700	770,421		12,133	257,803	1,528,343
	児童福祉事業	58,278,882	37,351,875	47,500	1,680,968	3,422,912	15,775,627
	障がい福祉事業	31,495,450	19,927,092	135,900	457,606	1,464,056	9,510,796
	生活保護事業	18,097,218	13,321,255		136,679	824,654	3,814,630
	高齢者福祉事業	14,080,467	2,498,906	13,200	319,835	1,878,638	9,369,888
	小 計	129,319,292	74,373,321	196,600	2,660,696	7,869,997	44,218,678
社会保険	介護保険事業	13,210,919	615,918			2,869,684	9,725,317
	国民健康保険事業	5,848,384	2,535,992			331,410	2,980,982
	小 計	19,059,303	3,151,910			3,201,094	12,706,299
保健衛生	保健衛生事業	8,621,721	986,712	495,000	119,812	552,045	6,468,152
	保健所事業	10,825	456		80		10,289
	保健予防事業	8,405,310	924,094		55,170	775,305	6,650,741
	小 計	17,037,856	1,911,262	495,000	175,062	1,327,350	13,129,182
合 計		165,416,451	79,436,493	691,600	2,835,758	12,398,441	70,054,159

主な充当事業

- ・保育園、認定こども園等における子ども・子育て支援
- ・妊産婦及びこども医療費の助成
- ・児童手当の給付
- ・ひまわりクラブにおける支援
- ・障がい福祉サービス事業
- ・高齢者を地域で支えるまちづくりの推進(地域包括ケアシステムの深化・推進)
- ・健康寿命の延伸に向けた取り組み
- ・予防接種費

5 参 考 資 料

普通会計の令和7年度の数値については速報値である。

普通会計とは・・・一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額である。これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の統一的な比較のために、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分である。

普通会計 歳入決算額の推移

(単位:百万円・%)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率
地方税	132,094	29.3	▲ 1.2	134,988	30.9	2.2	135,601	30.8	0.5	134,000	28.8	▲ 1.2	143,628	30.3	7.2
地方譲与税	3,283	0.7	2.3	3,237	0.7	▲ 1.4	3,277	0.7	1.2	3,264	0.7	▲ 0.4	3,260	0.7	▲ 0.1
利子割交付金	77	0.0	▲ 14.4	37	0.0	▲ 51.9	27	0.0	▲ 27.0	41	0.0	51.9	222	0.1	441.5
配当割交付金	634	0.1	56.9	538	0.1	▲ 15.1	610	0.1	13.4	902	0.2	47.9	925	0.2	2.5
株式等譲渡所得割交付金	670	0.1	48.9	375	0.1	▲ 44.0	656	0.2	74.9	1,119	0.2	70.6	1,337	0.3	19.5
分離課税所得割交付金	110	0.0	▲ 9.8	123	0.0	11.8	128	0.0	4.1	115	0.0	▲ 10.2	135	0.0	17.4
地方消費税交付金	19,502	4.3	8.8	20,296	4.7	4.1	20,240	4.6	▲ 0.3	21,015	4.5	3.8	22,694	4.8	8.0
ゴルフ場利用税交付金	17	0.0	▲ 5.6	19	0.0	11.8	18	0.0	▲ 5.3	17	0.0	▲ 5.6	17	0.0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	5,226	1.2	1.4	5,071	1.2	▲ 3.0	5,206	1.2	2.7	5,089	1.1	▲ 2.2	5,119	1.1	0.6
自動車環境性能割交付金	280	0.1	20.7	283	0.1	1.1	327	0.1	15.5	429	0.1	31.2	405	0.1	▲ 5.6
法人事業税交付金	1,749	0.4	69.3	1,856	0.4	6.1	1,898	0.4	2.3	2,031	0.4	7.0	2,011	0.4	▲ 1.0
地方特例交付金	2,515	0.6	128.0	1,229	0.3	▲ 51.1	1,237	0.3	0.7	5,737	1.2	363.8	1,097	0.2	▲ 80.9
地方交付税	69,967	15.5	17.1	69,540	15.9	▲ 0.6	76,946	17.5	10.6	85,461	18.3	11.1	89,599	18.9	4.8
小計	236,124	52.5	5.8	237,592	54.5	0.6	246,171	55.9	3.6	259,220	55.5	5.3	270,449	57.1	4.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	8	0.0	▲ 11.1	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0	8	0.0	0.0
交通安全対策特別交付金	237	0.1	▲ 3.3	213	0.0	▲ 10.1	190	0.0	▲ 10.8	181	0.0	▲ 4.7	176	0.0	▲ 2.8
分担金及び負担金	851	0.2	2.0	841	0.2	▲ 1.2	847	0.2	0.7	718	0.2	▲ 15.2	927	0.2	29.1
使用料	4,614	1.0	5.8	4,842	1.1	4.9	4,881	1.1	0.8	4,903	1.1	0.5	4,871	1.0	▲ 0.7
手数料	2,628	0.6	3.0	2,580	0.6	▲ 1.8	2,554	0.6	▲ 1.0	2,551	0.6	▲ 0.1	2,530	0.5	▲ 0.8
国庫支出金	106,153	23.6	▲ 34.2	92,922	21.3	▲ 12.5	88,954	20.2	▲ 4.3	90,361	19.4	1.6	92,139	19.5	2.0
県支出金	28,040	6.2	39.1	25,437	5.8	▲ 9.3	22,557	5.1	▲ 11.3	29,299	6.3	29.9	25,738	5.4	▲ 12.2
財産収入	2,777	0.6	278.9	1,208	0.3	▲ 56.5	556	0.1	▲ 54.0	1,060	0.2	90.6	4,933	1.1	365.4
寄附金	743	0.2	17.9	1,028	0.2	38.4	1,154	0.3	12.3	1,865	0.4	61.6	1,364	0.3	▲ 26.9
繰入金	180	0.0	▲ 83.0	2,212	0.5	1,128.9	7,767	1.8	251.1	5,379	1.2	▲ 30.7	4,692	1.0	▲ 12.8
繰越金	6,579	1.5	42.9	11,291	2.6	71.6	8,343	1.9	▲ 26.1	14,021	3.0	68.1	11,888	2.5	▲ 15.2
諸収入	17,218	3.8	▲ 13.5	16,602	3.8	▲ 3.6	15,939	3.6	▲ 4.0	17,121	3.7	7.4	15,161	3.2	▲ 11.4
地方債	43,996	9.8	▲ 13.3	39,512	9.1	▲ 10.2	40,352	9.2	2.1	39,135	8.4	▲ 3.0	38,761	8.2	▲ 1.0
合計	450,148	100.0	▲ 8.2	436,288	100.0	▲ 3.1	440,273	100.0	0.9	465,822	100.0	5.8	473,637	100.0	1.7

普通会計 歳出性質別決算額の推移

(単位:百万円・%)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率
人件費	93,015	21.2	0.6	93,089	21.8	0.1	90,007	21.1	▲ 3.3	97,717	21.5	8.6	98,730	21.3	1.0
扶助費	102,676	23.4	23.9	93,000	21.7	▲ 9.4	101,880	23.9	9.5	105,902	23.3	3.9	106,063	22.9	0.2
公債費	48,386	11.0	8.3	48,156	11.3	▲ 0.5	49,602	11.6	3.0	48,566	10.7	▲ 2.1	49,834	10.7	2.6
元利償還金	48,386	11.0	8.3	48,156	11.3	▲ 0.5	49,602	11.6	3.0	48,566	10.7	▲ 2.1	49,834	10.7	2.6
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
小計	244,077	55.6	11.0	234,245	54.7	▲ 4.0	241,489	56.6	3.1	252,185	55.6	4.4	254,627	54.9	1.0
物件費	53,836	12.3	14.2	56,143	13.1	4.3	49,040	11.5	▲ 12.7	52,735	11.6	7.5	59,459	12.8	12.8
維持補修費	6,945	1.6	▲ 49.5	10,342	2.4	48.9	6,947	1.6	▲ 32.8	8,527	1.9	22.7	7,249	1.6	▲ 15.0
補助費等	41,577	9.5	▲ 62.6	41,048	9.6	▲ 1.3	35,162	8.3	▲ 14.3	34,232	7.5	▲ 2.6	34,463	7.4	0.7
積立金	5,924	1.3	1,956.9	1,370	0.3	▲ 76.9	5,288	1.3	286.0	5,808	1.4	9.8	8,255	1.8	42.1
投資出資及び貸付金	13,528	3.1	▲ 17.6	12,836	3.0	▲ 5.1	12,301	2.9	▲ 4.2	11,925	2.6	▲ 3.1	10,860	2.3	▲ 8.9
繰出金	28,759	6.6	1.6	29,348	6.9	2.0	29,979	7.0	2.2	29,788	6.6	▲ 0.6	30,427	6.6	2.1
投資の経費	44,211	10.1	▲ 5.3	42,613	10.0	▲ 3.6	46,047	10.8	8.1	58,734	12.9	27.6	58,207	12.6	▲ 0.9
普通建設事業費	44,211	10.1	▲ 5.3	42,613	10.0	▲ 3.6	45,123	10.6	5.9	55,407	12.2	22.8	55,679	12.1	0.5
うち補助事業	26,679	6.1	▲ 9.8	23,353	5.5	▲ 12.5	22,328	5.2	▲ 4.4	28,593	6.3	28.1	22,124	4.8	▲ 22.6
うち単独事業	15,089	3.4	1.5	16,289	3.8	8.0	20,001	4.7	22.8	24,156	5.3	20.8	30,351	6.5	25.6
うち国直轄事業負担金	1,632	0.4	3.8	2,102	0.5	28.8	2,039	0.5	▲ 3.0	1,933	0.4	▲ 5.2	2,496	0.5	29.1
うち県営事業負担金	811	0.2	18.4	869	0.2	7.2	755	0.2	▲ 13.1	725	0.2	▲ 4.0	706	0.2	▲ 2.6
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0	－	924	0.2	皆増	3,328	0.7	260.2	2,528	0.5	▲ 24.0
失業対策費	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
合計	438,857	100.0	▲ 9.3	427,945	100.0	▲ 2.5	426,253	100.0	▲ 0.4	453,934	100.0	6.5	463,547	100.0	2.1

普通会計 歳出目的別決算額の推移

(単位: 百万円・%)

	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率		構成比	伸率
議会費	935	0.2	0.5	979	0.2	4.7	955	0.2	▲ 2.5	971	0.2	1.7	990	0.2	2.0
総務費	29,244	6.7	▲ 71.5	27,304	6.4	▲ 6.6	28,878	6.8	5.8	29,854	6.6	3.4	34,355	7.4	15.1
民生費	148,467	33.8	15.3	138,992	32.5	▲ 6.4	148,256	34.8	6.7	165,125	36.4	11.4	163,180	35.2	▲ 1.2
衛生費	37,802	8.6	34.8	39,326	9.2	4.0	35,022	8.2	▲ 10.9	31,325	6.9	▲ 10.6	32,491	7.0	3.7
労働費	1,471	0.3	▲ 2.2	815	0.2	▲ 44.6	928	0.2	13.9	1,023	0.2	10.2	1,041	0.2	1.8
農林水産業費	6,979	1.6	1.0	6,859	1.6	▲ 1.7	7,022	1.6	2.4	8,933	2.0	27.2	6,566	1.4	▲ 26.5
商工費	17,766	4.0	32.5	14,009	3.3	▲ 21.1	9,414	2.2	▲ 32.8	8,360	1.8	▲ 11.2	9,608	2.1	14.9
土木費	66,109	15.1	▲ 6.8	68,499	16.0	3.6	63,868	15.0	▲ 6.8	66,157	14.6	3.6	64,040	13.8	▲ 3.2
消防費	9,958	2.3	0.3	10,530	2.5	5.7	11,300	2.7	7.3	11,253	2.5	▲ 0.4	11,494	2.5	2.1
教育費	71,563	16.3	▲ 5.5	72,377	16.9	1.1	69,985	16.4	▲ 3.3	78,939	17.4	12.8	87,305	18.8	10.6
災害復旧費	0	0.0	－	0	0.0	－	924	0.2	皆増	3,328	0.7	260.2	2,528	0.5	▲ 24.0
公債費	48,563	11.1	8.4	48,255	11.3	▲ 0.6	49,701	11.7	3.0	48,666	10.7	▲ 2.1	49,949	10.8	2.6
諸支出金	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	－
合計	438,857	100.0	▲ 9.3	427,945	100.0	▲ 2.5	426,253	100.0	▲ 0.4	453,934	100.0	6.5	463,547	100.0	2.1

令和7年度普通会計 歳出性質別・目的別クロス表

(単位:千円)

目的別 性質別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計
性質別	人件費	835,339	12,936,188	16,966,001	4,806,964	74,735	1,566,085	867,743	3,303,512	9,038,406	48,335,435				98,730,408
	物件費	87,744	8,730,492	12,015,863	13,891,390	744,971	1,076,189	520,131	3,265,656	984,595	18,026,323		115,350		59,458,704
	維持補修費		156,540	99,612	643,464	72	33,047	14,010	5,912,862	23,371	366,413				7,249,391
	扶助費			94,847,543	5,144,741						6,071,189				106,063,473
	補助費等	67,359	2,757,734	4,429,567	5,423,286	209,915	2,510,890	1,454,503	16,345,942	422,986	840,306				34,462,488
	普通建設事業費		1,644,897	4,446,744	2,267,080	9,375	1,151,457	1,026,900	30,514,250	1,024,802	13,593,264				55,678,769
	うち補助事業		99,525	2,087,787	157,842	9,375	244,657	119,957	16,733,959	32,568	2,638,670				22,124,340
	うち単独事業		1,545,372	2,358,957	2,109,238		313,322	906,943	11,171,270	992,234	10,954,594				30,351,930
	うち国直轄事業負担金								2,496,000						2,496,000
	うち県営事業負担金						593,478		113,021						706,499
	うち同級他団体施行事業負担金														0
	災害復旧費											2,527,885			2,527,885
	失業対策事業費														0
	公債費												49,833,889		49,833,889
	積立金		8,128,658		11,182		114,837				160				8,254,837
	投資及び出資金				190,000										190,000
	貸付金		300	293,390		1,578	113,900	5,491,500	4,697,677		71,800				10,670,145
	繰出金			30,080,987	112,852			232,732							30,426,571
	歳出合計	990,442	34,354,809	163,179,707	32,490,959	1,040,646	6,566,405	9,607,519	64,039,899	11,494,160	87,304,890	2,527,885	49,949,239	0	463,546,560
財源内訳	国庫支出金		690,375	58,949,413	1,774,606	49,926	13,771	121,230	9,750,008	47,155	12,445,896	1,107,018			84,949,398
	県支出金		2,331,750	19,282,265	166,228	104,009	1,965,107	25,046	59,037	4,262	1,672,400				25,610,104
	使用料・手数料		212,396	1,169,866	2,221,896	109,305	11,881	124,530	767,246	25,433	1,403,256		422,949		6,468,758
	分担金・負担金・寄付金		1,755	608,665	53,641		137,719		49,266	26,209	23,227				900,482
	財産収入		14,080		8,315				3		3,475,127				3,497,525
	繰入金			243,488	1,408		60,013		4,100		3,841				312,850
	諸収入	164	394,161	576,948	776,448	2,495	121,250	5,463,021	4,735,630	40,940	195,034		235,026		12,541,117
	繰越金		454,096	1,730,727	15,409		52,282	6,587	1,133,444	79,787	407,911	62			3,880,305
	地方債		960,700	2,074,000	2,121,900		733,000	96,000	19,053,000	882,600	11,410,200	1,409,900			38,741,300
	一般財源等	990,278	29,295,496	78,544,335	25,351,108	774,911	3,471,382	3,771,105	28,488,165	10,387,774	56,267,998	10,905	49,291,264		286,644,721

普通会計 市債残高の推移

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債残高	600,079	612,971	630,439	639,824	638,320	632,151	625,195	618,090	609,761
発行額	61,252	52,432	57,629	50,728	43,996	39,512	40,352	39,135	38,761
公債費	38,601	43,974	43,999	44,671	48,386	48,156	49,602	48,565	49,834

上記のうち臨時財政対策債の推移

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債残高	206,599	226,699	239,861	251,152	259,035	261,883	259,166	250,563	236,419
発行額	29,201	28,431	22,782	22,243	20,559	16,555	11,369	5,351	0
公債費	7,527	9,547	10,768	12,006	13,548	14,421	14,850	14,765	15,054

市債残高に臨時財政対策債が占める割合

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債残高	34.4%	37.0%	38.0%	39.3%	40.6%	41.4%	41.5%	40.5%	38.8%
発行額	47.7%	54.2%	39.5%	43.8%	46.7%	41.9%	28.2%	13.7%	0.0%
公債費	19.5%	21.7%	24.5%	26.9%	28.0%	29.9%	29.9%	30.4%	30.2%

基金積立金現在高の推移

(単位:百万円)

区分／年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	3,611	1,812	2,012	4,513	3,487	9,239	8,820	4,995	5,027	7,730
減債基金	18	21	27	33	34	36	36	1,130	2,092	1,647
特定目的基金	3,687	5,115	6,790	7,092	7,305	7,681	7,812	9,000	8,649	10,397
都市整備基金	2,005	1,505	1,505	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506	1,506
福祉基金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
福島潟自然文化基金	4	4	4	4	5	6	6	6	6	6
岩室地域水産業振興開発基金	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-
介護保険介護給付費準備基金	822	1,928	2,056	2,057	2,057	2,248	2,248	3,197	3,197	3,198
国民健康保険事業財政調整基金	126	1,043	2,547	2,839	2,839	3,042	3,159	3,185	3,186	3,189
再生可能エネルギー等導入推進基金	21	29	19	26	28	40	54	58	69	79
中央卸売市場事業財政調整基金	700	599	551	526	485	476	454	415	388	583
学校教育施設整備基金	-	-	2	2	2	2	2	2	2	2
農業成長産業化基金	-	-	100	100	99	87	78	70	64	59
森林環境譲与税活用基金	-	-	-	26	80	100	140	155	225	269
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	-	-	-	-	198	168	159	0	-	-
職員退職手当基金	-	-	-	-	-	-	-	400	0	1,500
定額運用基金	8,010	360	360	360	360	360	360	360	360	360
土地基金	7,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美術資料取得基金	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300
歴史資料及び文学資料取得基金	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
合計	15,326	7,308	9,189	11,998	11,186	17,316	17,028	15,485	16,128	20,134

普通会計 財政関係指標の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主財源比率	41.0%	44.1%	43.1%	34.3%	37.3%	40.2%	40.3%	39.0%	40.1%
財政力指数(3ヶ年平均)	0.730	0.716	0.700	0.696	0.676	0.666	0.649	0.642	0.625
経常収支比率	92.4%	93.6%	94.9%	94.7%	92.3%	94.9%	94.2%	94.9%	94.1%
実質公債費比率(3ヶ年平均)	10.9%	10.6%	10.5%	10.9%	11.0%	11.7%	12.1%	12.4%	12.2%
歳入総額に対する市債残高倍率	1.47	1.59	1.57	1.30	1.42	1.45	1.42	1.33	1.29
経常一般財源に対する市債残高倍率	2.96	2.98	2.99	3.02	2.83	2.80	2.68	2.51	2.36
公債費に対する基金の割合	8.8%	8.4%	14.1%	12.2%	23.1%	22.4%	16.8%	18.5%	25.7%
義務的経費比率	50.7%	55.6%	53.8%	45.5%	55.6%	54.7%	56.7%	55.6%	54.9%